

①商店街実態調査

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症が、商店街の景況感や消費者ニーズなどに与える変化及び商店街や来街者の実態を把握するため実施された「緊急商店街関連調査」のうち、商店街の概況・空き店舗等の現況を把握し、今後の振興施策につなげることを目的に実施した。

2. 調査の実施概要

- (1) 調査対象 市内 300 商店街
- (2) 調査方法 郵送調査による配付・回収
- (3) 調査期間 令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月
- (4) 調査票配付数・回収数

調査票配付数	有効回収数	有効回収率
300	249	83.0%

(5) 調査票の見方

- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している関係で、必ずしも 100.0%とはならないことがある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100.0%を超えることもある。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100.0%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 回答が 5 以下のものに関しては参考値とし、原則コメントは省略している。なお、商店街タイプ別の超広域型は 5 件以下のため参考値として掲載し、コメントには含めない。
- 本調査の分析に際し、平成 27 年度、平成 30 年度に実施した「商店街実態調査」と比較が可能なものに関し、経年比較を行っている。（本文中『平成 27 年度調査』『平成 30 年度調査』と表記）のあるものについては、この調査を示している。

II 調査結果

1. 各問の集計結果と分析

(1) 商店街の形態（問 1～問 6）

商店街が立地する区

【全体】

「中区」が 42（16.9%）と最も高く、次いで「港北区」及び「鶴見区」が 26（10.4%）となっている。

	団体数	%
全 体	249	100
青葉区	14	5.6
旭区	12	4.8
泉区	7	2.8
磯子区	10	4
神奈川区	20	8
金沢区	14	5.6
港南区	6	2.4
港北区	26	10.4
栄区	4	1.6
瀬谷区	6	2.4
都筑区	5	2
鶴見区	26	10.4
戸塚区	10	4
中区	42	16.9
西区	17	6.8
保土ヶ谷区	16	6.4
緑区	7	2.8
南区	7	2.8
無回答	0	0

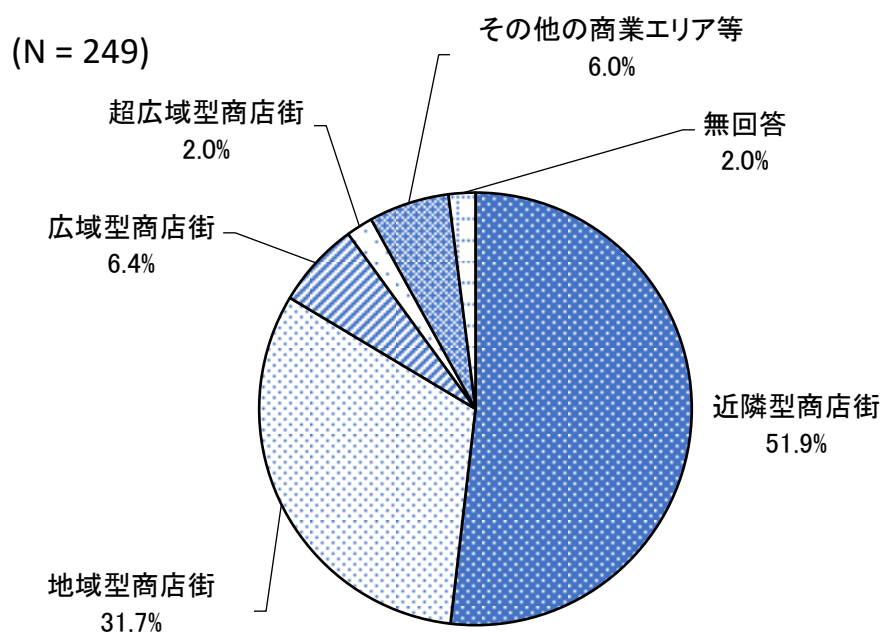
問 1 貴商店街のタイプは次の5つのうち、いずれに該当しますか。(○は1つ)

【商店街タイプの定義】

1. 近隣型商店街： 鉄道駅に近接しておらず、主に近隣住民が徒歩、自転車で来街して日常の買い物をする商店街
2. 地域型商店街： 鉄道駅に近接し、主に区域内の住民が徒歩、自転車、バス等で来街して日常の買い物をする商店街
3. 広域型商店街： 鉄道駅に近接し、百貨店、量販店等を含む大型店があり、主に電車や自動車による区内外からの来街者が多い商店街
4. 超広域型商店街： 鉄道駅に近接し、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、市外も含む遠距離からの来街者が多い商店街
5. その他の商業エリア等： 上記1～4にあてはまらない商業エリア、複数の要素を持つ商業エリア等

【全体】

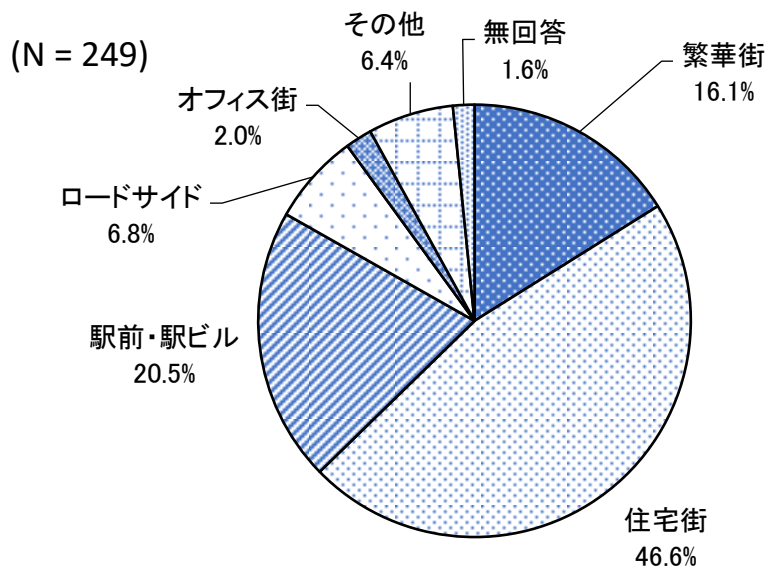
「近隣型商店街」が51.9%と最も高く、次いで「地域型商店街」が31.7%、「広域型商店街」が6.4%となっている。



問 1-2 貴商店街がある商業立地環境についてお答えください。(○は1つ)

【全体】

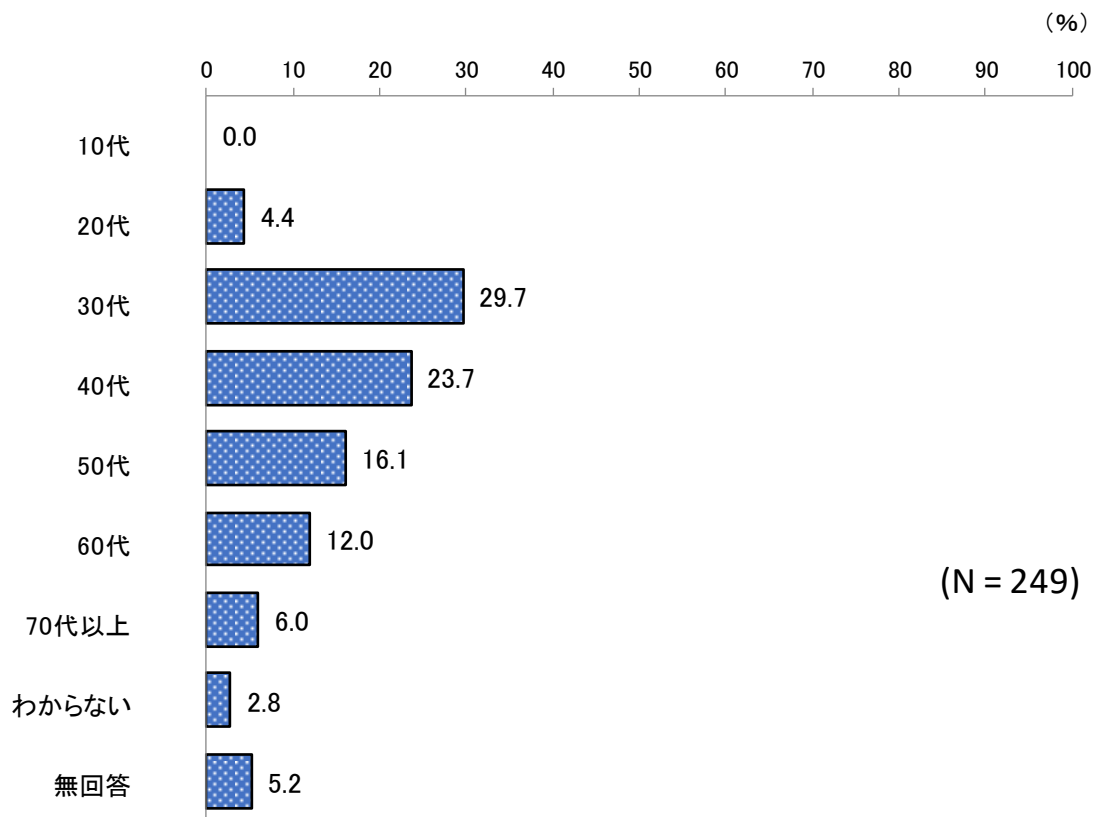
「住宅街」が 46.6%と最も高く、次いで「駅前・駅ビル」が 20.5%、「繁華街」が 16.1%となっている。



問 1-3 貴商店街に来街してほしいターゲット層の年代についてお聞きます。多い順に 1～3 位の番号を欄に記入してください。

【1位】

「30代」が 29.7%と最も高く、次いで「40代」が 23.7%、「50代」が 16.1%となっている。



【区別】

ターゲットの年代層を区別に集計したところ、大半の区で「30代」・「40代」・「50代」が上位を占めた。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	40代 70.3%	50代 69.1%	30代 52.6%	60代 42.2%	70代以上 21.3%
青葉区 n=(14)	40代 / 50代 92.9%		30代 64.3%	60代 35.7%	70代以上 7.1%
旭区 n=(12)	40代 91.7%	50代 83.3%	30代 58.3%	60代 33.3%	20代 16.7%
泉区 n=(7)	50代 71.4%	40代 / 60代 / 70代以上 57.1%			20代 / 30代 28.6%
磯子区 n=(10)	50代 90.0%	40代 60.0%	30代 / 60代 / 70代以上 50.0%		
神奈川区 n=(20)	50代 70.0%	40代 60.0%	60代 50.0%	30代 35.0%	20代 20.0%
金沢区 n=(14)	50代 / 60代 71.4%		30代 / 40代 50.0%		70代以上 42.9%
港南区 n=(6)	30代 / 40代 83.3%		50代 50.0%	20代 / 60代 16.7%	
港北区 n=(26)	40代 65.4%	30代 / 50代 50.0%		60代 34.6%	20代 30.8%
栄区 n=(4)	40代 50.0%	20代 / 30代 / 50代 / 60代			25.0%
瀬谷区 n=(6)	50代 83.3%	30代 / 40代 / 60代 / 70代以上			50.0%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
都筑区 n=(5)	40代 100.0%	50代 80.0%	30代 60.0%	60代 40.0%	20代 20.0%
鶴見区 n=(26)	50代 69.2%	40代 65.4%	60代 50.0%	30代 42.3%	70代以上 26.9%
戸塚区 n=(10)	40代 70.0%	30代 / 50代 60.0%		20代 / 60代 20.0%	
中区 n=(42)	40代 73.8%	30代 66.7%	50代 64.3%	60代 35.7%	20代 21.4%
西区 n=(17)	40代 88.2%	30代 58.8%	50代 52.9%	60代 41.2%	20代 29.4%
保土ヶ谷区 n=(16)	50代 93.8%	40代 68.8%	60代 56.3%	30代 37.5%	70代以上 31.3%
緑区 n=(7)	50代 / 30代 / 40代 85.7%			60代 28.6%	20代 14.3%
南区 n=(7)	50代 57.1%	40代 / 60代 42.9%		30代 / 70代以上 28.6%	

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

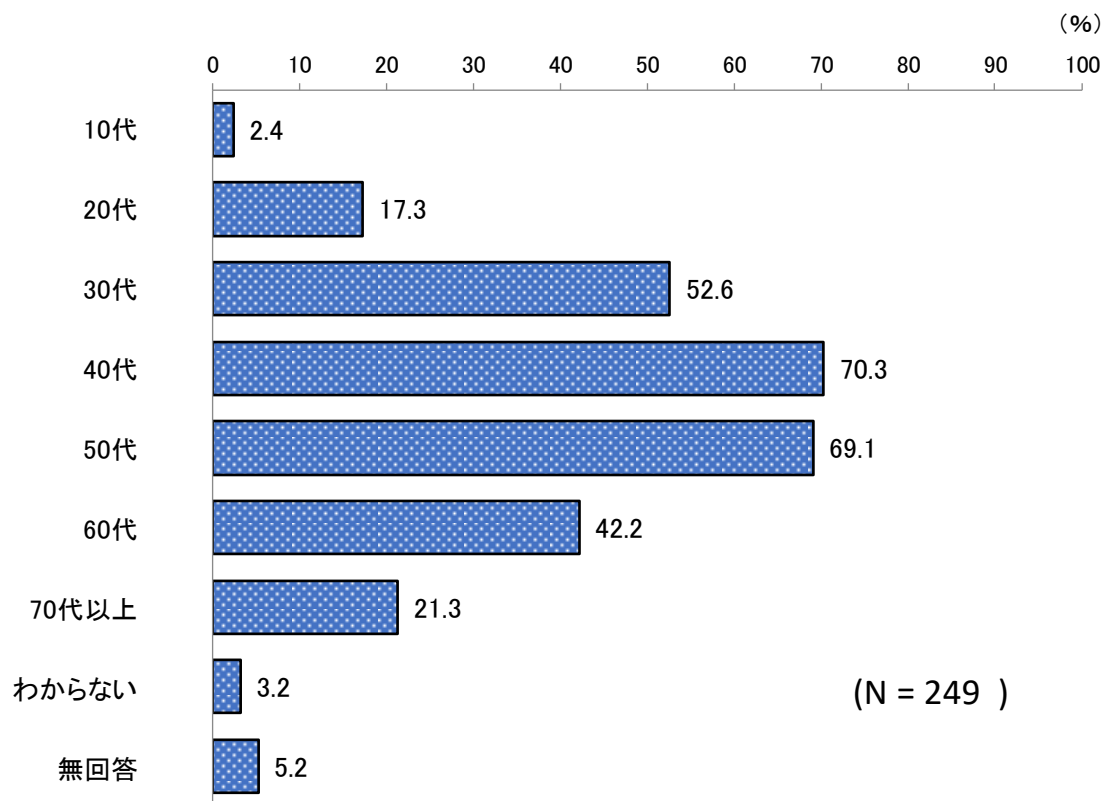
大半の立地環境で「30代」・「40代」が上位を占めている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	30代 29.7%	40代 23.7%	50代 16.1%	60代 12.0%	70代以上 6.0%
繁華街 n=(40)	40代 35.0%	30代 / 50代 20.0%		20代 / 60代 10.0%	
住宅街 n=(116)	30代 25.0%	40代 24.1%	50代 19.0%	60代 12.1%	70代以上 8.6%
駅前・駅ビル n=(51)	30代 47.1%	40代 15.7%	50代 / 60代 11.8%		20代 5.9%
ロードサイド n=(17)	60代 23.5%	30代 / 50代 17.6%		70代以上 11.8%	40代 / わからない 5.9%
オフィス街 n=(5)	30代 40.0%	40代 20.0%	-		
その他 n=(16)	30代 50.0%	40代 31.3%	50代 / 60代 / 70代以上		6.3%

※上位5位まで取得

【統合（1位～3位）】※

「40代」が70.3%と最も高く、次いで「50代」が69.1%、「30代」が52.6%となっている。



※統合：1位から3位に回答のあった選択肢を複数回答として集計している。

【区別（統合（1位～3位））】

ターゲットの年代層を区別に集計したところ、大半の区で「40代」・「50代」が上位を占めた。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	40代 70.3%	50代 69.1%	30代 52.6%	60代 42.2%	70代以上 21.3%
青葉区 n=(14)	40代 92.9%	50代 92.9%	30代 64.3%	60代 35.7%	70代以上 7.1%
旭区 n=(12)	40代 91.7%	50代 83.3%	30代 58.3%	60代 33.3%	20代 16.7%
泉区 n=(7)	50代 71.4%	40代 / 60代 / 70代以上 57.1%			20代 / 30代 28.6%
磯子区 n=(10)	50代 90.0%	40代 60.0%	30代 / 60代 / 70代以上 50.0%		
神奈川区 n=(20)	50代 70.0%	40代 60.0%	60代 50.0%	30代 35.0%	20代 20.0%
金沢区 n=(14)	50代 / 60代 71.4%		30代 / 40代 50.0%		70代以上 42.9%
港南区 n=(6)	30代 / 40代 83.3%		50代 50.0%	20代 / 60代 16.7%	
港北区 n=(26)	40代 65.4%	30代 / 50代 50.0%		60代 34.6%	20代 30.8%
栄区 n=(4)	40代 50.0%	20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 25.0%			
瀬谷区 n=(6)	50代 83.3%	30代 / 40代 / 60代 / 70代以上 50.0%			

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
都筑区 n=(5)	40代 100.0%	50代 80.0%	30代 60.0%	60代 40.0%	20代 20.0%
鶴見区 n=(26)	50代 69.2%	40代 65.4%	60代 50.0%	30代 42.3%	70代以上 26.9%
戸塚区 n=(10)	40代 70.0%	30代 / 50代 60.0%		20代 / 60代 20.0%	
中区 n=(42)	40代 73.8%	30代 66.7%	50代 64.3%	60代 35.7%	20代 21.4%
西区 n=(17)	40代 88.2%	30代 58.8%	50代 52.9%	60代 41.2%	20代 29.4%
保土ヶ谷区 n=(16)	50代 93.8%	40代 68.8%	60代 56.3%	30代 37.5%	70代以上 31.3%
緑区 n=(7)	50代 85.7%	30代 / 40代 85.7%		60代 28.6%	20代 14.3%
南区 n=(7)	50代 57.1%	40代 / 60代 42.9%		30代 / 70代以上 28.6%	

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

大半の立地環境で「40代」・「50代」が上位を占めている。

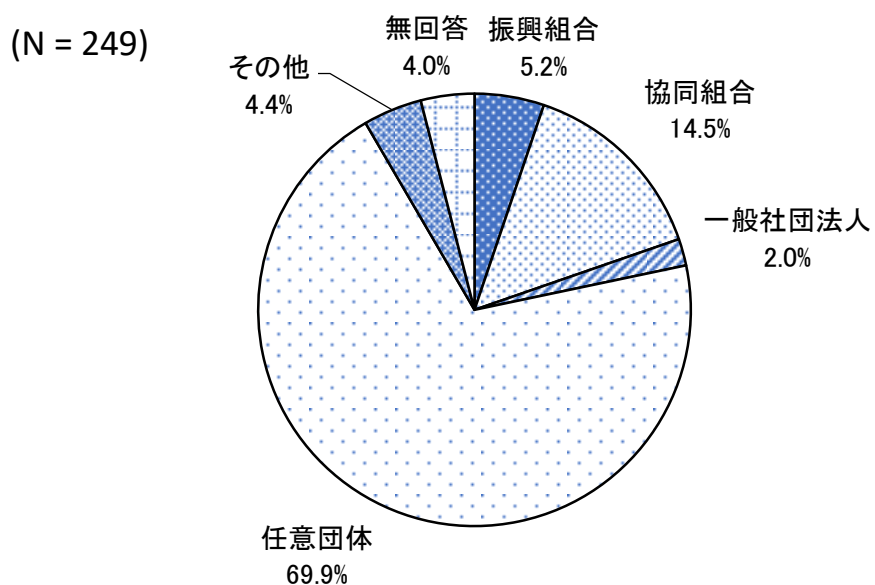
	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	40代 70.3%	50代 69.1%	30代 52.6%	60代 42.2%	70代以上 21.3%
繁華街 n=(40)	40代 80.0%	50代 67.5%	30代 57.5%	60代 45.0%	20代 25.0%
住宅街 n=(116)	50代 74.1%	40代 67.2%	60代 46.6%	30代 45.7%	70代以上 26.7%
駅前・駅ビル n=(51)	40代 76.5%	30代 70.6%	50代 62.7%	60代 31.4%	20代 25.5%
ロードサイド n=(17)	50代 70.6%	60代 58.8%	40代 41.2%	70代以上 35.3%	30代 23.5%
オフィス街 n=(5)	30代 / 40代 / 50代 60.0%			-	
その他 n=(16)	40代 87.5%	50代 68.8%	30代 62.5%	60代 31.3%	20代 25.0%

※上位5位まで取得

問 2 貴商店街の組織形態は次の5つのうち、いずれに該当しますか。(○は1つ)

【全体】

「任意団体」が69.9%と最も高く、次いで「協同組合」が14.5%、「振興組合」が5.2%となっている。



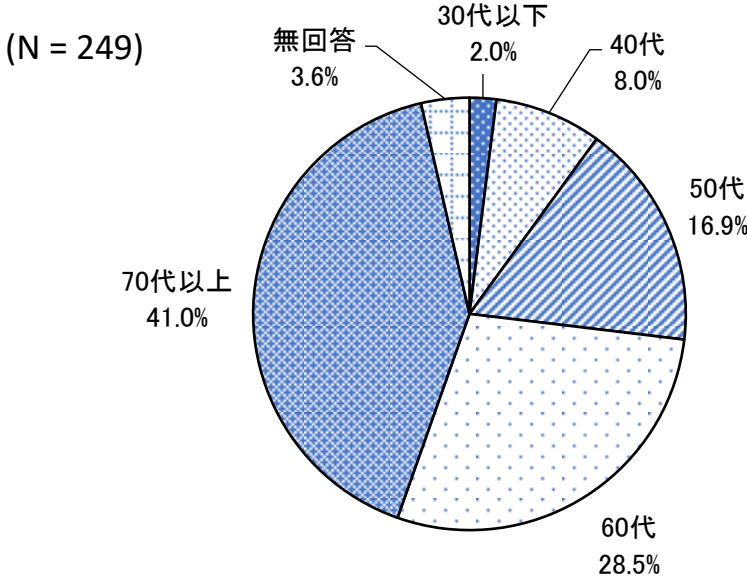
法人			任意団体	その他
協同組合	振興組合	一般社団法人		
36	13	5	174	11

問 3 貴商店街における現在の代表者の年齢 (A) 及び在職年数 (B) についてお答えください。また、役員の年齢構成 (C) についてご記入ください。(○はそれぞれ1つ)

A. 代表者の年齢

【全体】

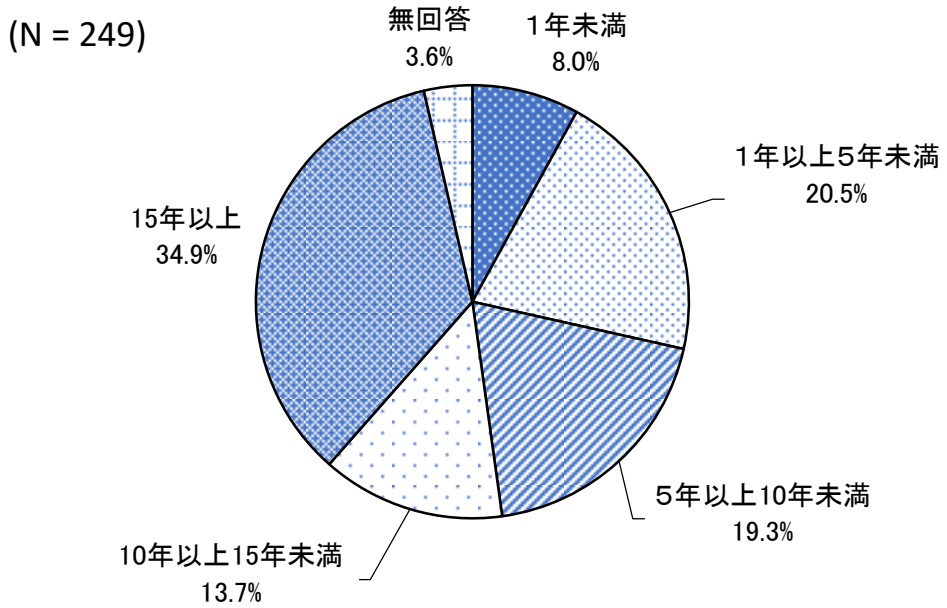
「70代以上」が41.0%と最も高く、次いで「60代」が28.5%、「50代」が16.9%となっている。



B. 代表者の在籍年数

【全体】

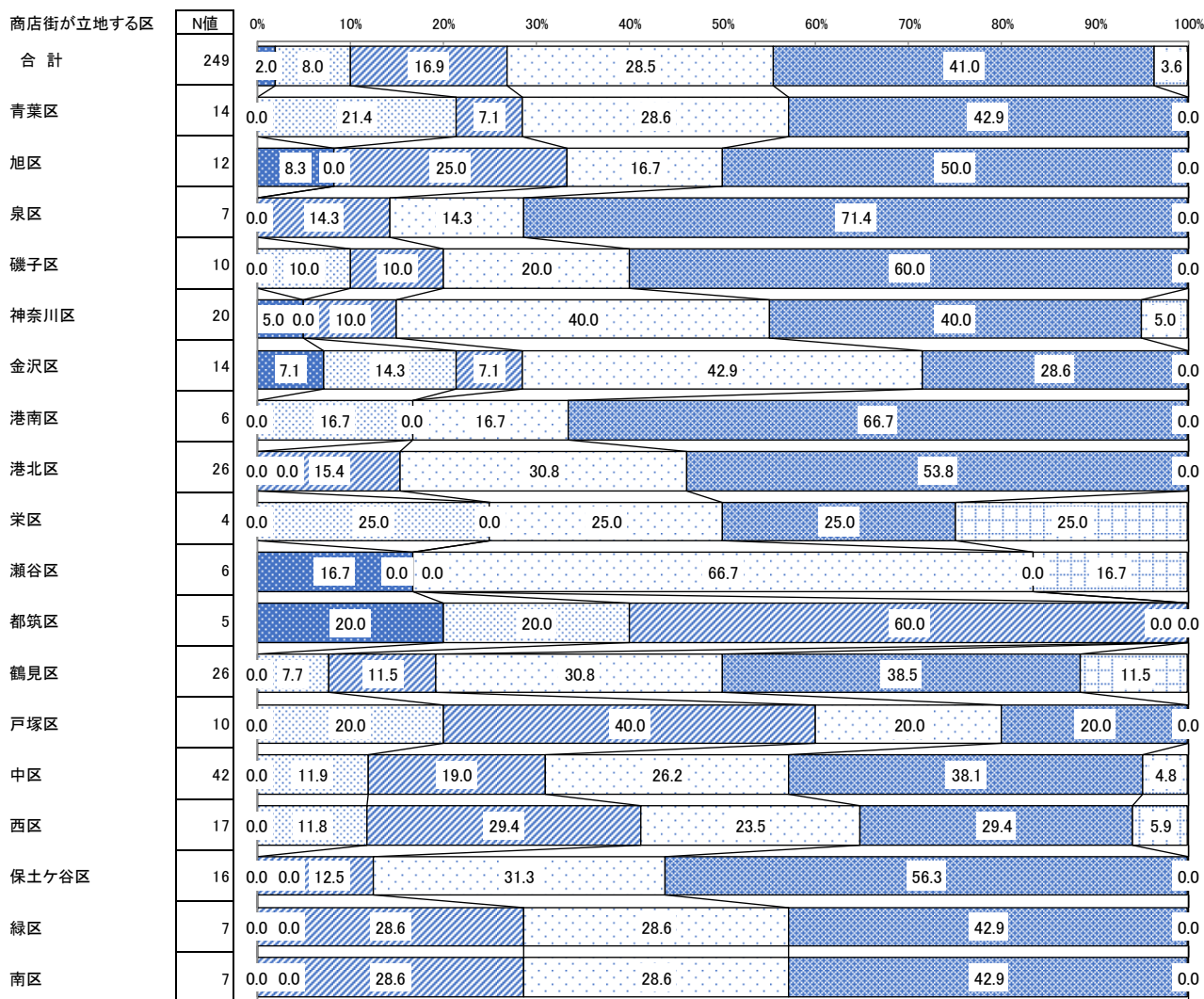
「15年以上」が34.9%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が20.5%、「5年以上10年未満」が19.3%となっている。



A.代表者の年齢

【区別】

区別にみると「70代以上」が最も高い区が「泉区」(71.4%)、「60代」が最も高い区が「瀬谷区」(66.7%)であった。

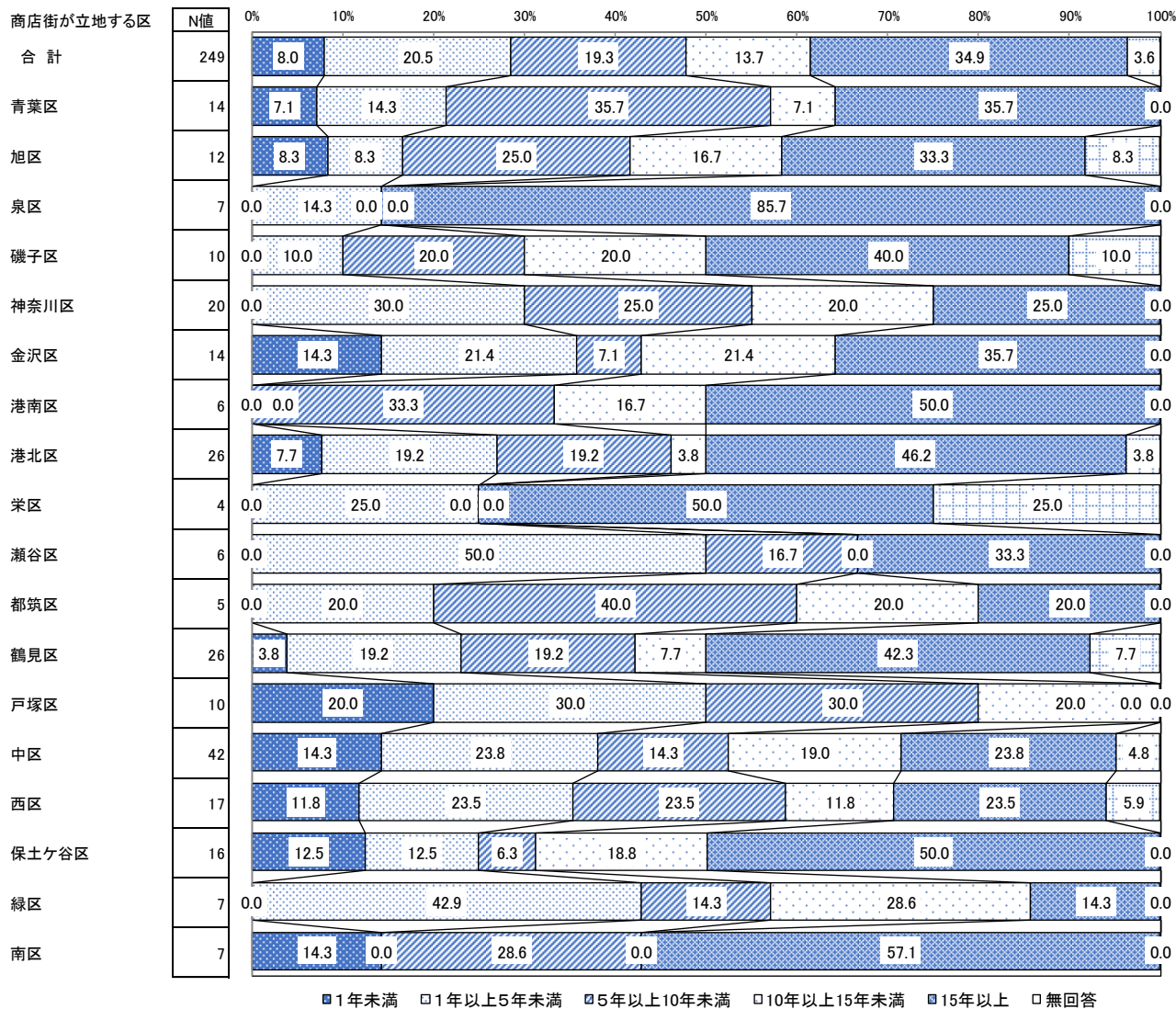


■30代以下 □40代 □50代 □60代 □70代以上 □無回答

B.代表者の在籍年数

【区別】

区別にみると「15年以上」が最も高い区が「泉区」（85.7%）であった。「1年以上5年未満」が最も高い区が「瀬谷区」（50.0%）であった。

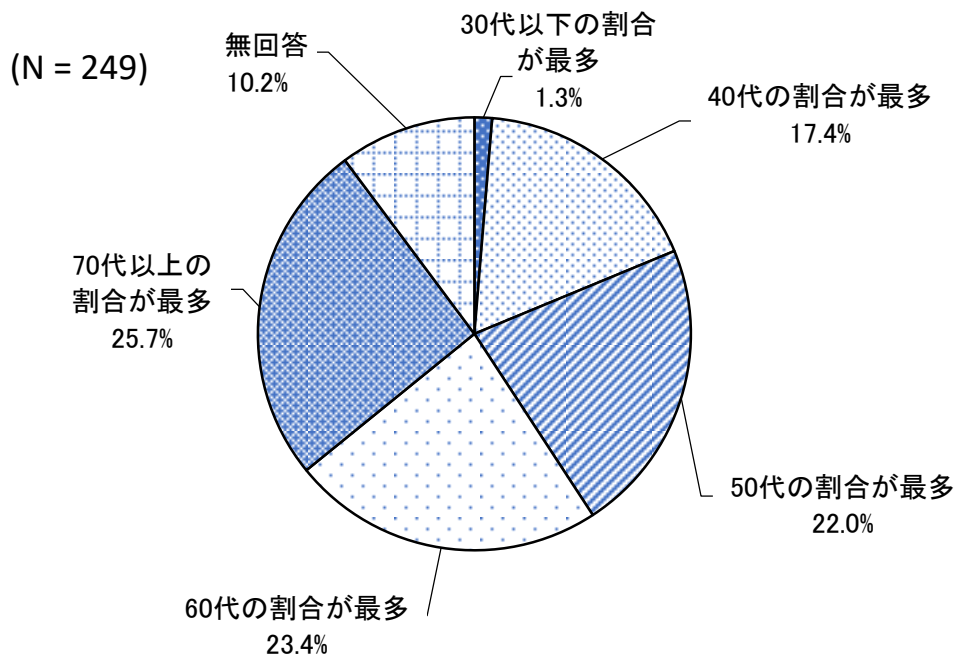


C. 役員の年齢構成

【全体】

【最も多い割合だった年代】

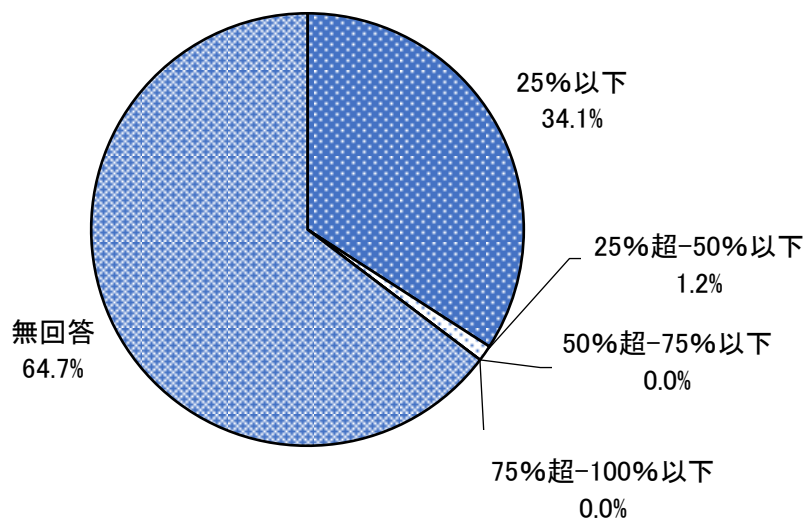
「70代以上の割合が最多」が25.7%と最も高く、次いで「60代の割合が最多」が23.4%、「50代の割合が最多」が22.0%となっている。



【「30代以下」の割合】

「25%以下」が34.1%と最も高く、次いで「25%超-50%以下」が1.2%となっている。

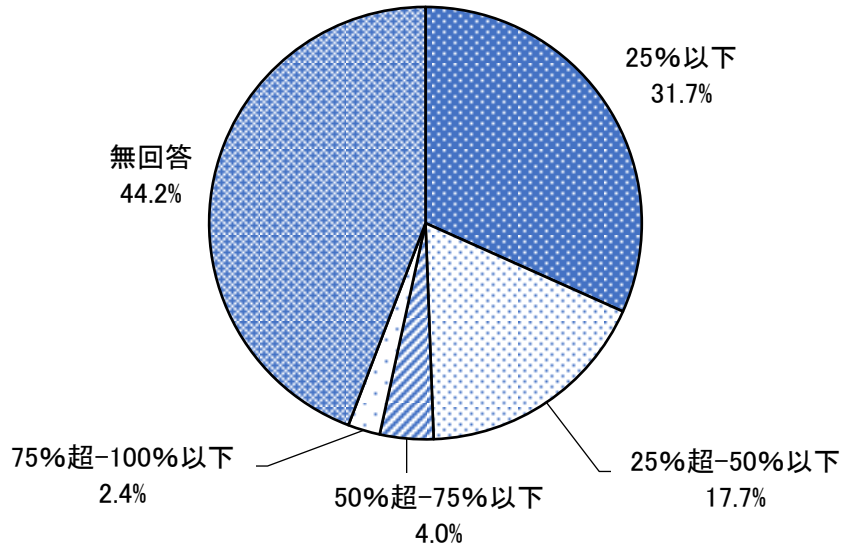
(N = 249)



【「40代」の割合】

「25%以下」が31.7%と最も高く、次いで「25%超-50%以下」が17.7%、「50%超-75%以下」が4.0%となっている。

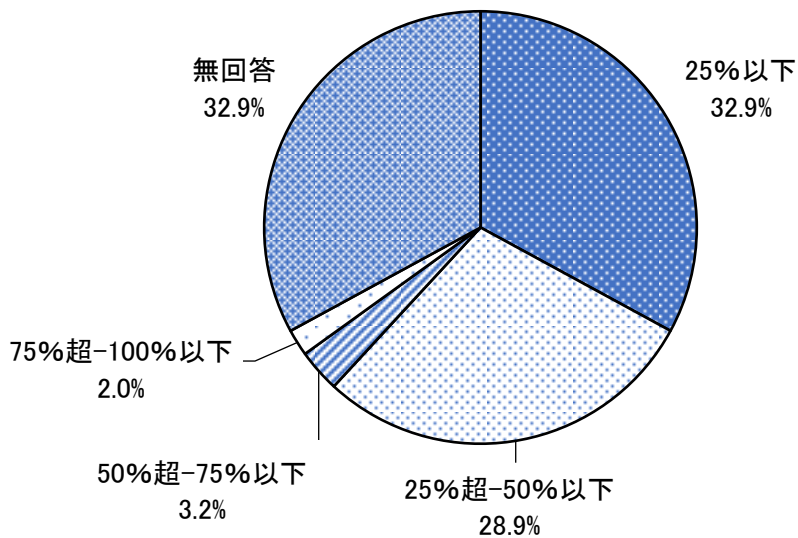
(N = 249)



【「50代」の割合】

「25%以下」が32.9%と最も高く、次いで「25%超-50%以下」が28.9%、「50%超-75%以下」が3.2%となっている。

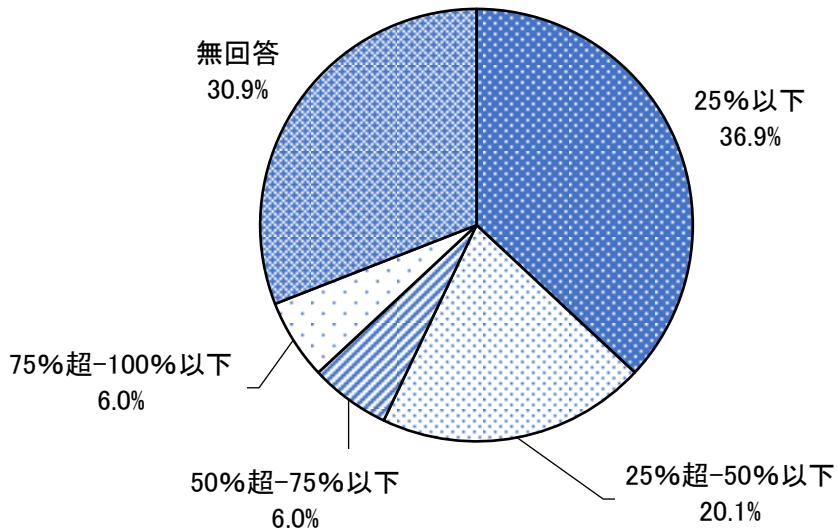
(N = 249)



【「60代」の割合】

「25%以下」が36.9%と最も高く、次いで「25%超-50%以下」が20.1%、「50%超-75%以下」と「75%超-100%以下」が6.0%となっている。

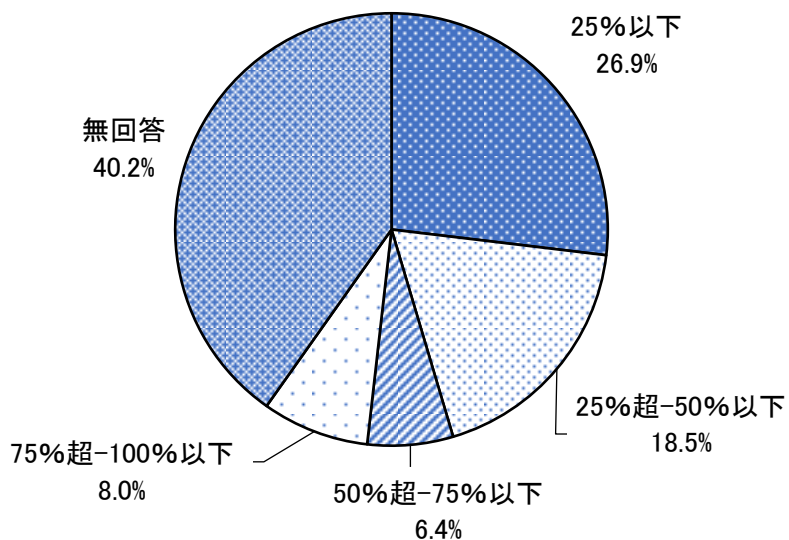
(N = 249)



【「70代以上」の割合】

「25%以下」が26.9%と最も高く、次いで「25%超-50%以下」が18.5%、「75%超-100%以下」が8.0%となっている。

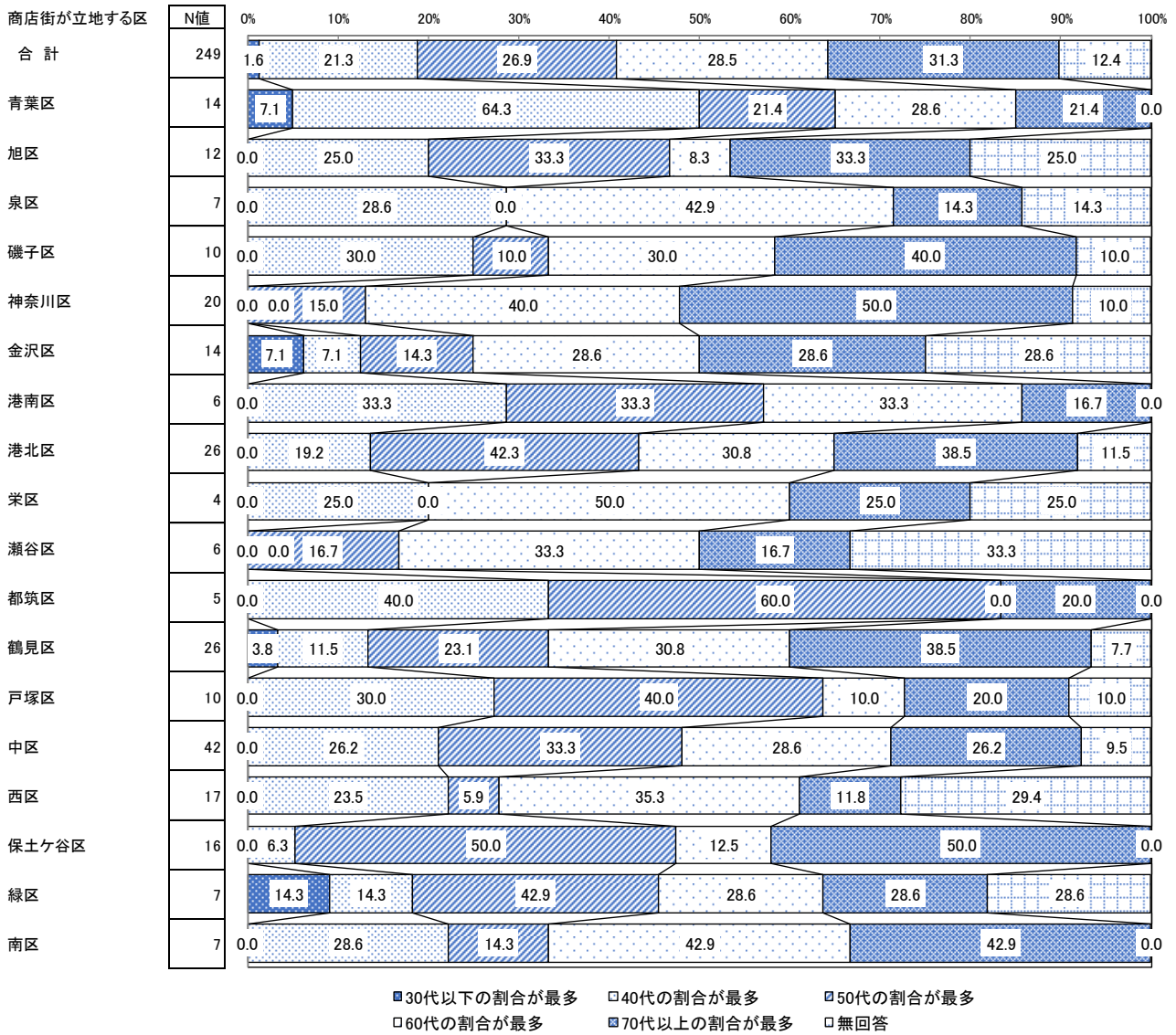
(N = 249)



【区別】

【最も多い割合だった年代】

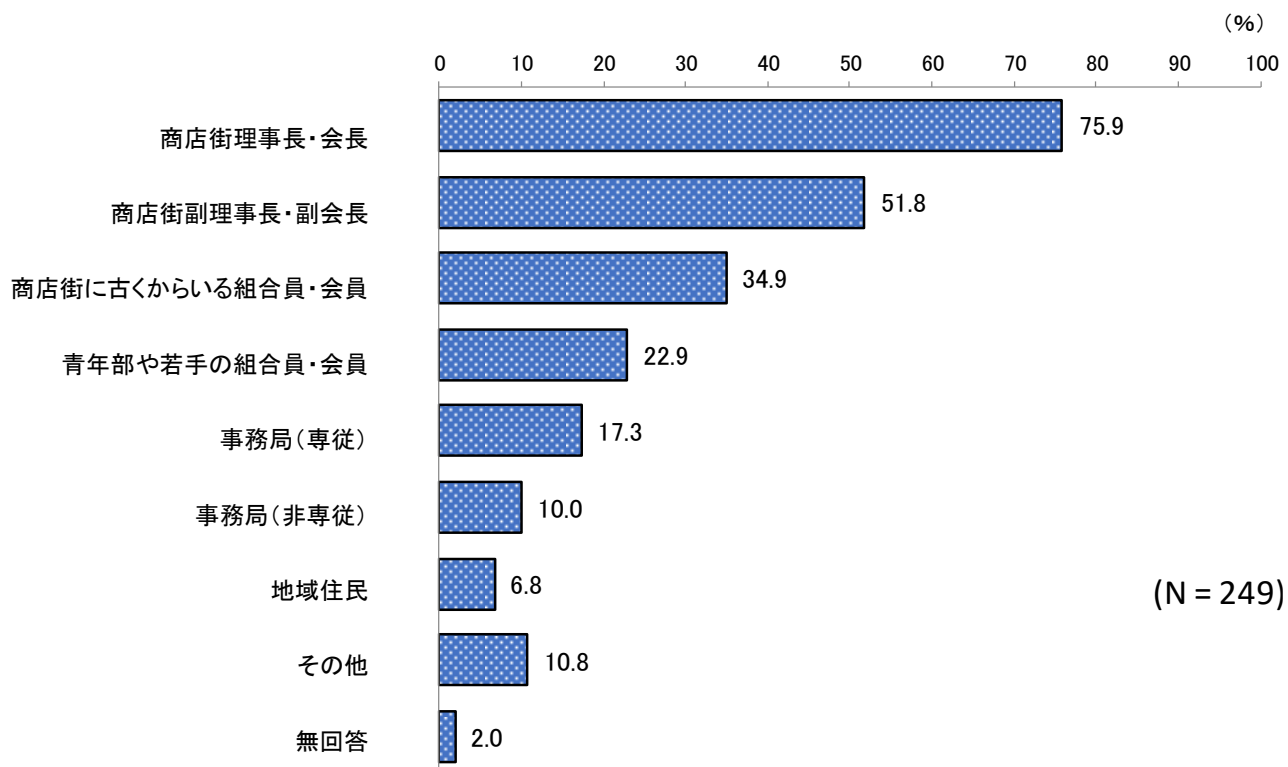
区別にみると「70代以上」が最も高い区が「神奈川区」・「保土ヶ谷区」（ともに50.0%）であった。「60代の割合が最多」が最も高い区が「泉区」・「南区」（ともに42.9%）であった。



問4 商店街活動（イベント実施や事務作業）を担っているのは誰ですか。（複数回答）

【全体】

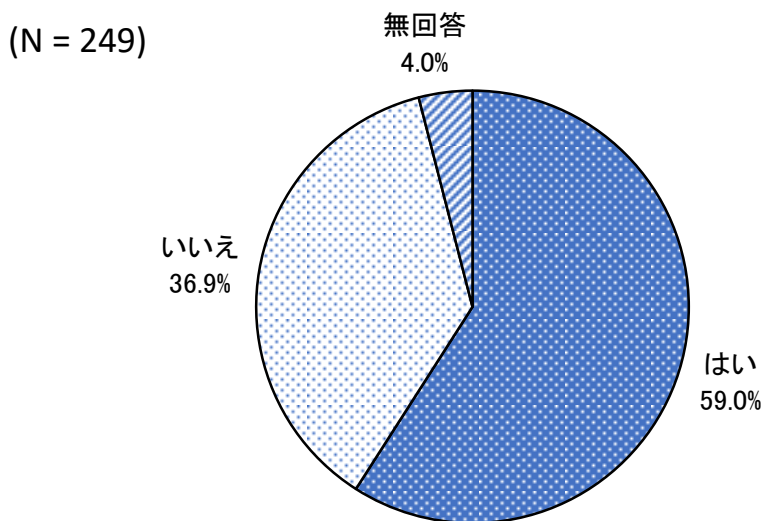
「商店街理事長・会長」が75.9%と最も高く、次いで「商店街副理事長・副会長」が51.8%、「商店街に古くからいる組合員・会員」が34.9%となっている。



問 4-2 貴商店街では、今後の商店街活動を担う次世代の人（もしくはその候補となる人）はいますか。（○は1つ）

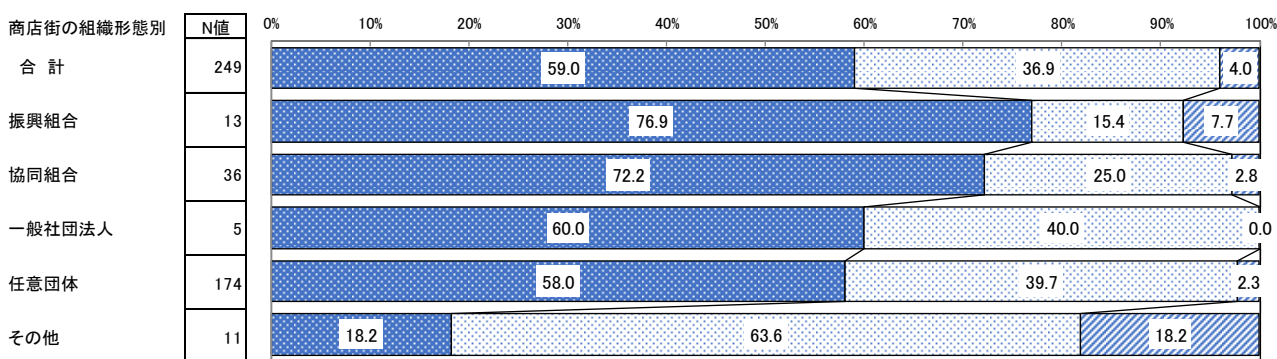
【全体】

「はい」が 59.0%、「いいえ」が 36.9%となっている。



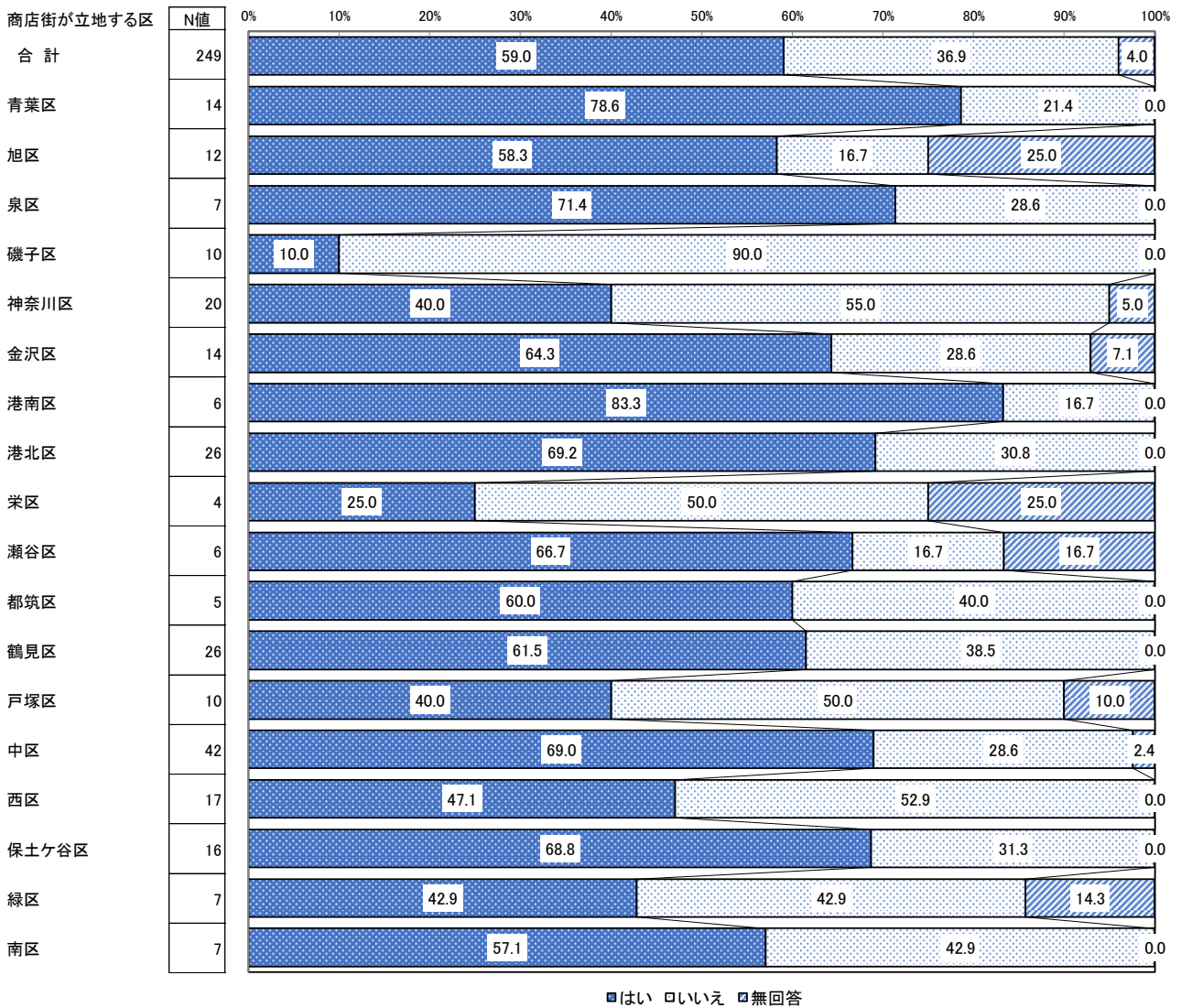
【組織形態別】

組織形態別にみると、いずれの組織形態も「はい」が 5 割以上を占めており、特に振興組合と協同組合は 7 割以上と高い。



【区別】

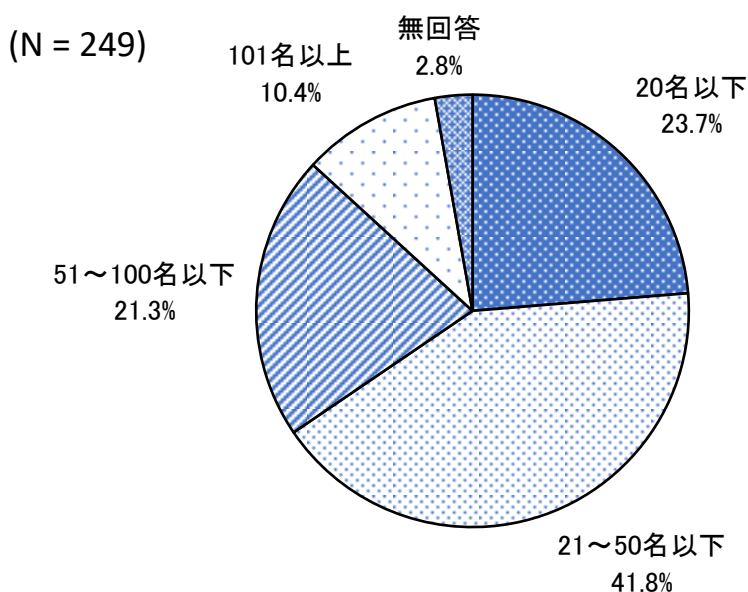
区別にみると「はい」が最も高い区が「港南区」（83.3%）、「いいえ」が最も高い区は「磯子区」（90.0%）であった。



問 5 貴商店街の会員数は何名ですか。(数値回答)

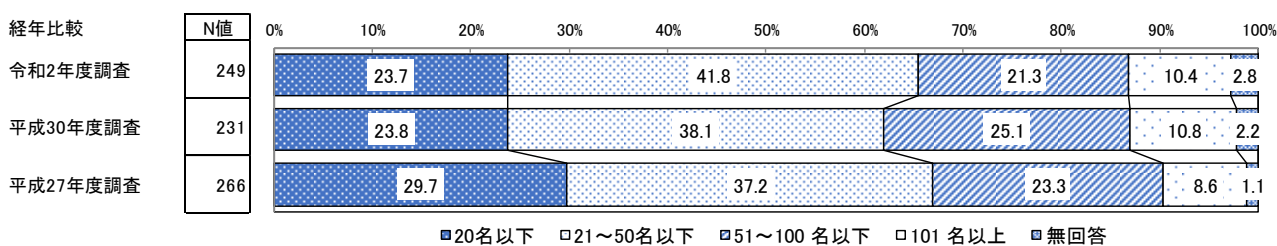
【全体】

「21～50名以下」が41.8%と最も高く、次いで「20名以下」が23.7%、「51～100名以下」が21.3%となっている。



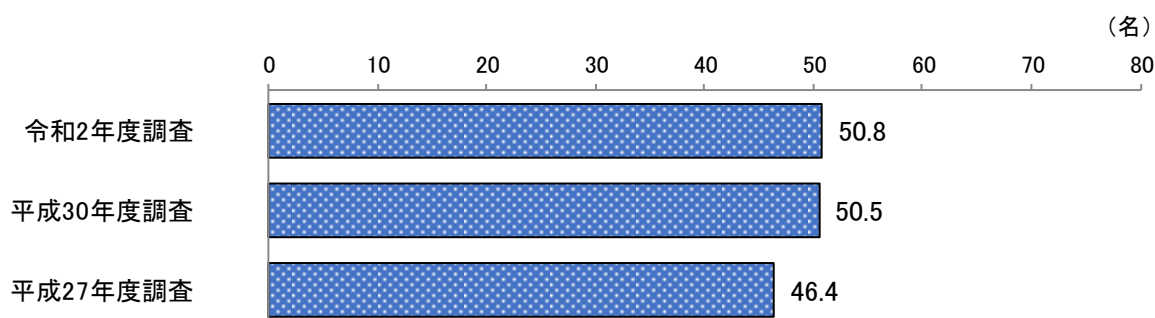
【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較しても、傾向に大きく変わりはないが、「21～50名以下」は3.7ポイント増加し、「51～100名以下」については、平成 30 年度調査と比べ、3.8ポイント減少している。



【平均の推移】

平成 27 年度調査から平成 30 年度調査での平均値は4.1ポイント増加したが、平成 30 年度調査から令和 2 年度調査ではほぼ横ばいであった。



【組織形態別】

「20名以下」・「21～50名以下」・「51～100名以下」を合わせた『100名以下』は「任意団体」が最も高く、「101名以上」は「協同組合」が最も高くなっている。

		全 体	20名以下	21～50名以下	51～100名以下	101名以上	無回答
合 計		249	59	104	53	26	7
		100.0	23.7	41.8	21.3	10.4	2.8
商店街の組織形態	振興組合	13	2	7	2	2	0
		100.0	15.4	53.8	15.4	15.4	0.0
	協同組合	36	5	10	9	12	0
		100.0	13.9	27.8	25.0	33.3	0.0
	一般社団法人	5	0	2	1	1	1
		100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0
任意団体	174	43	77	41	8	5	
	100.0	24.7	44.3	23.6	4.6	2.9	
その他	11	5	3	0	3	0	
	100.0	45.5	27.3	0.0	27.3	0.0	

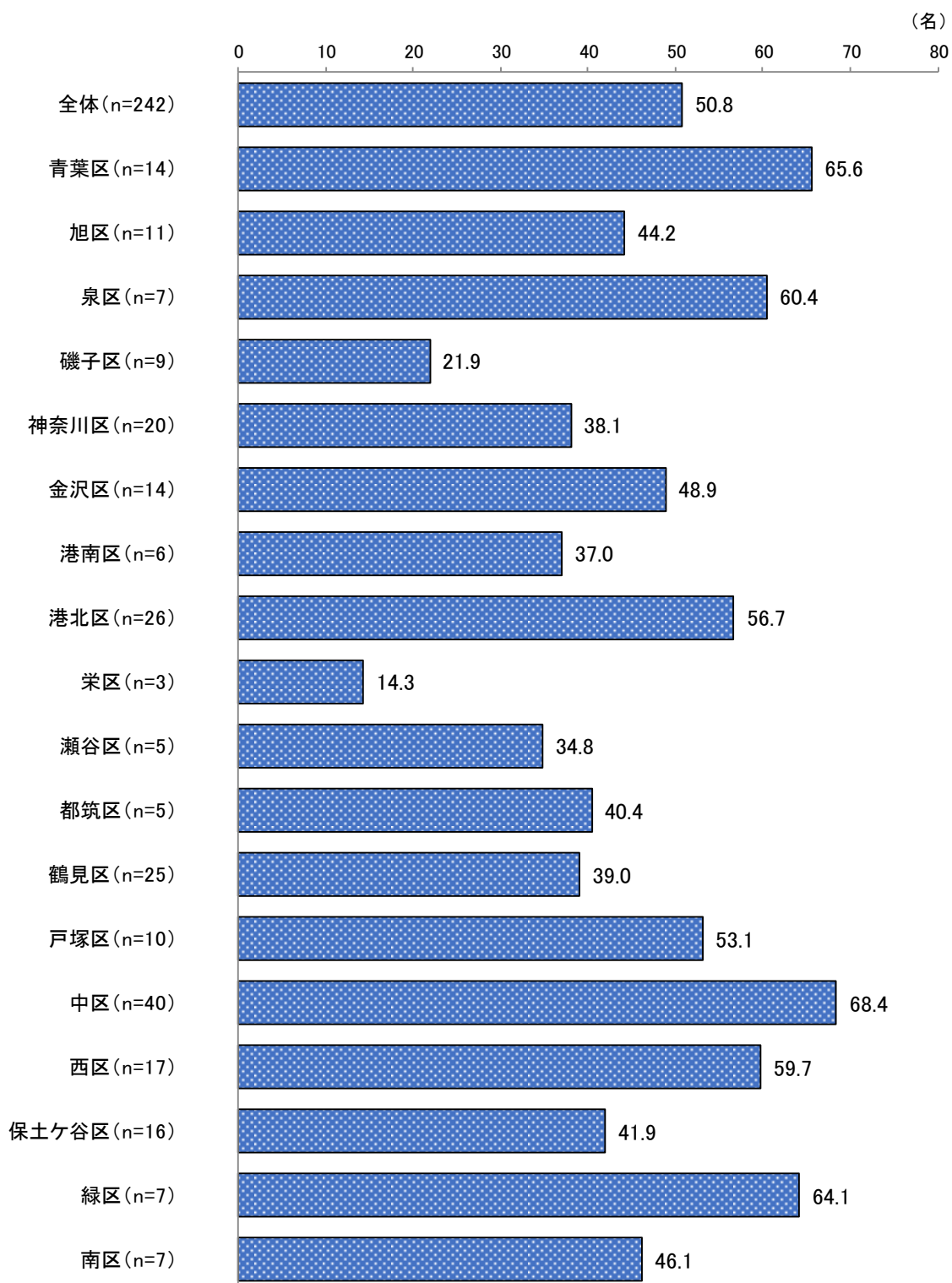
【商店街タイプ別】

「近隣型商店街」・「地域型商店街」は『50名以下』が高く、「広域型商店街」は『21名以上』が高くなっている。

		全 体	20名以下	21～50名以下	51～100名以下	101名以上	無回答
合 計		249	59	104	53	26	7
		100.0	23.7	41.8	21.3	10.4	2.8
商店街のタイプ	近隣型商店街	129	43	53	22	5	6
		100.0	33.3	41.1	17.1	3.9	4.7
	地域型商店街	79	8	38	22	10	1
		100.0	10.1	48.1	27.8	12.7	1.3
	広域型商店街	16	1	6	5	4	0
		100.0	6.3	37.5	31.3	25.0	0.0
超広域型商店街	5	0	2	1	2	0	
	100.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
その他の商業エリア等	15	5	4	2	4	0	
	100.0	33.3	26.7	13.3	26.7	0.0	

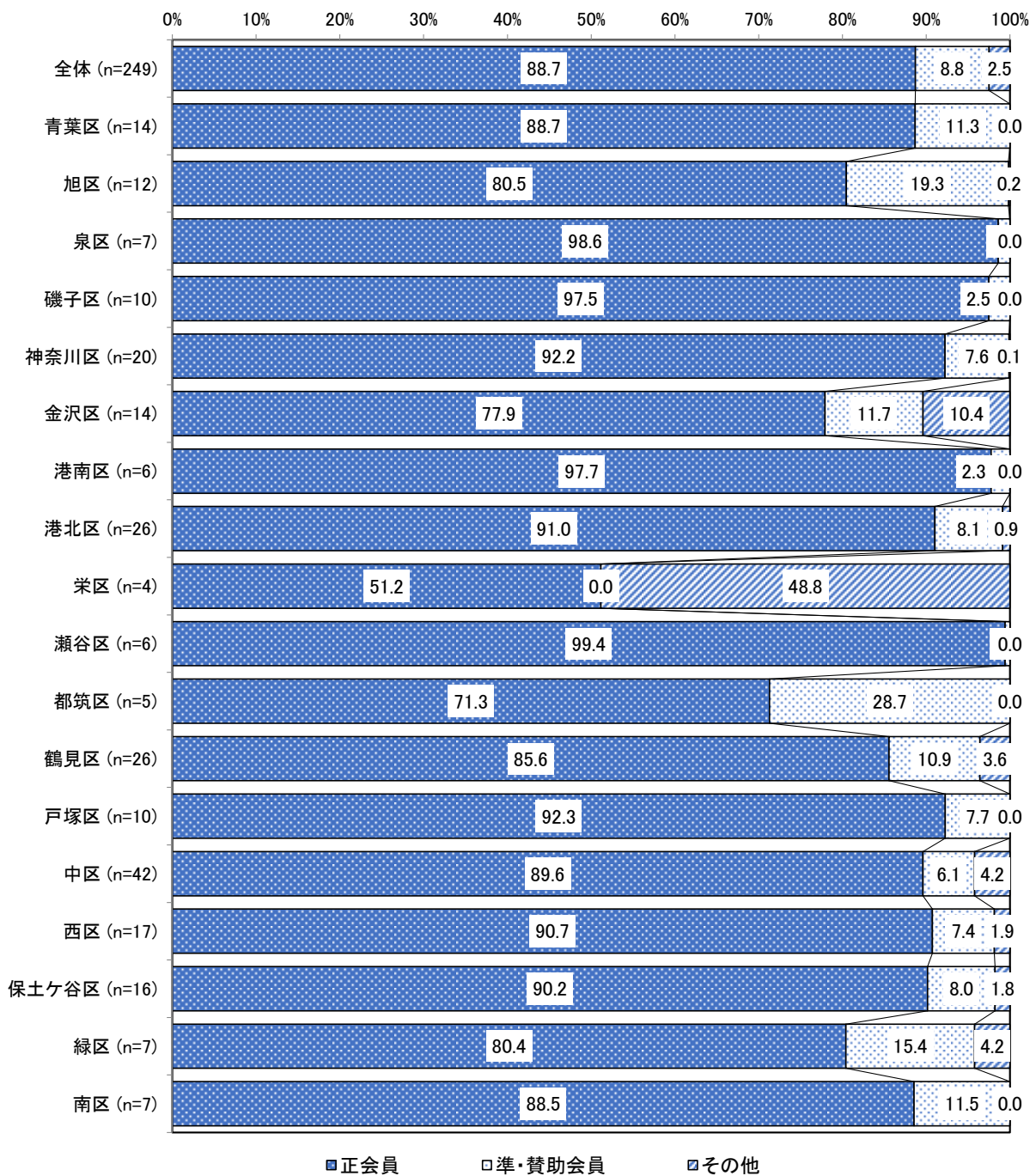
【1 商店街当たりの会員数（区別）】

1 商店街当たりの会員数は、全体でみると 50.8 名で、区別にみると「中区」（68.4 名）が最も多い。次いで「青葉区」（65.6 名）、「緑区」（64.1 名）の順となった。一方、最も少ないのは「磯子区」（21.9 名）で、最も多い「中区」と比較すると、46.5 名の差があった。



【区別の会員比率】

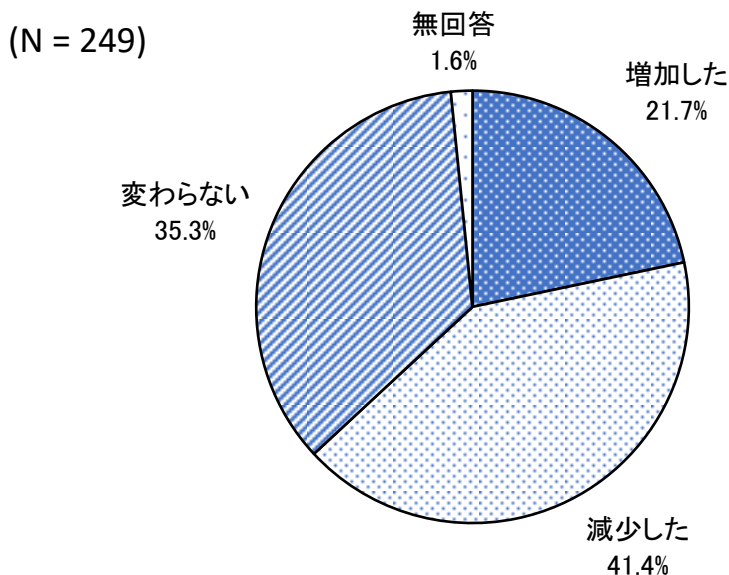
正会員の割合が最も高いのは「瀬谷区」(99.4%)であった。一方、正会員の割合が最も低いのは「金沢区」(77.9%)であった。



問 5-2 2年前と比べて、商店街への加盟率に変化がありましたか。(○は1つ)

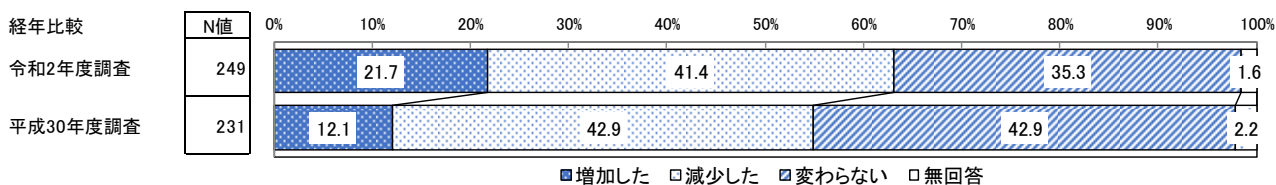
【全体】

「減少した」が41.4%と最も高く、次いで「変わらない」が35.3%、「増加した」が21.7%となっている。



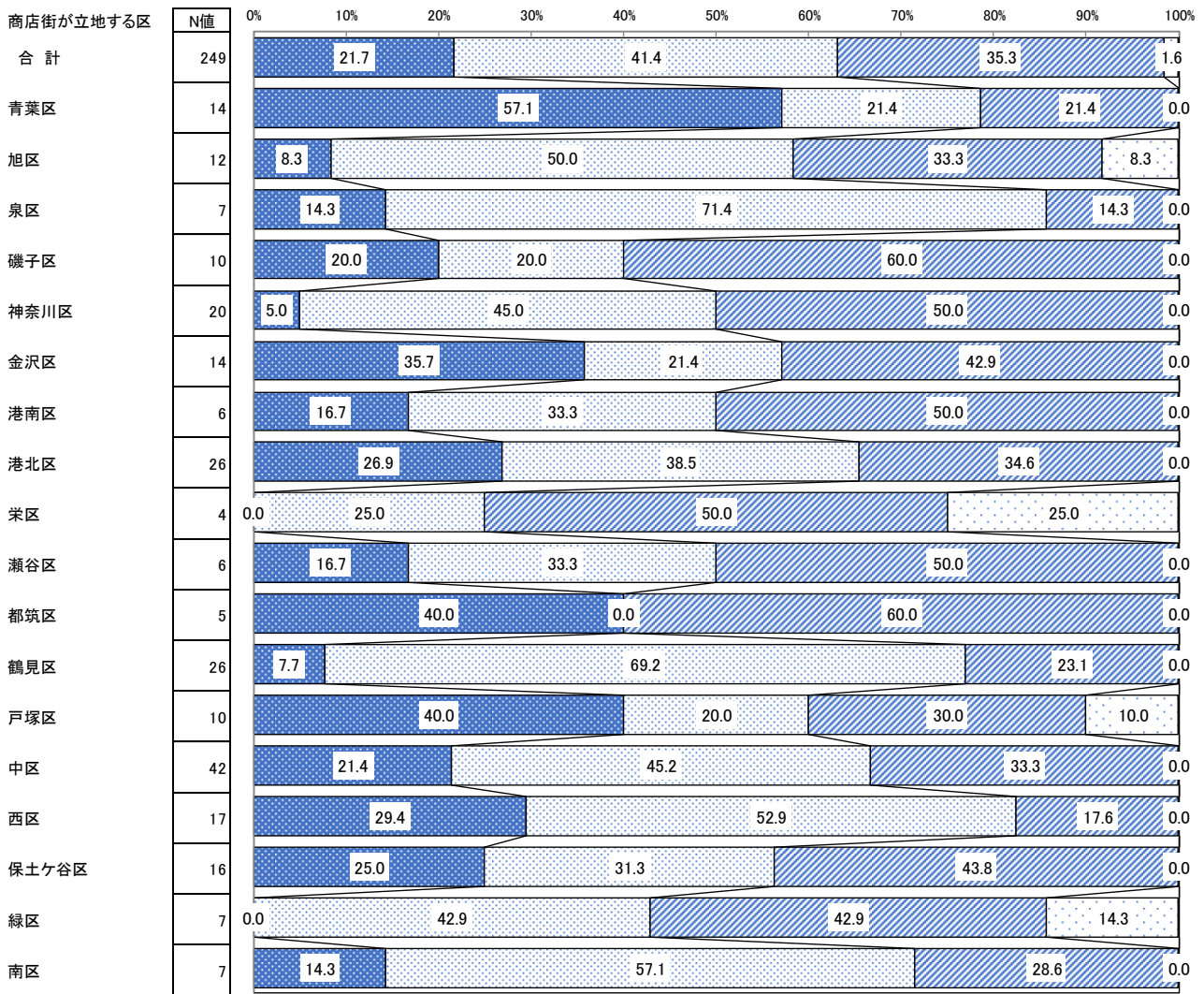
【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、「変わらない」は 7.6 ポイント減少し、「増加した」が 9.6 ポイント増加している。



【区別】

区別にみると「増加した」が最も高い区が「青葉区」(57.1%)であった。また、「緑区」は「増加した」が0.0%であった。一方、「減少した」が最も高い区は「泉区」(71.4%)であった。

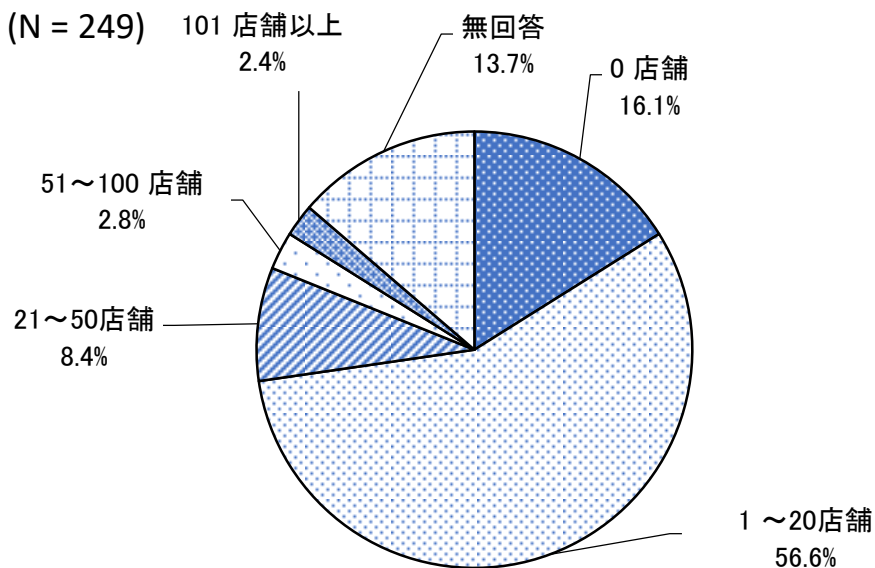


■増加した □減少した ▨変わらない □無回答

問 5-3 貴商店街の区域内で、貴商店街に加盟していない店舗数をご記入ください。（数値回答）

【全体】

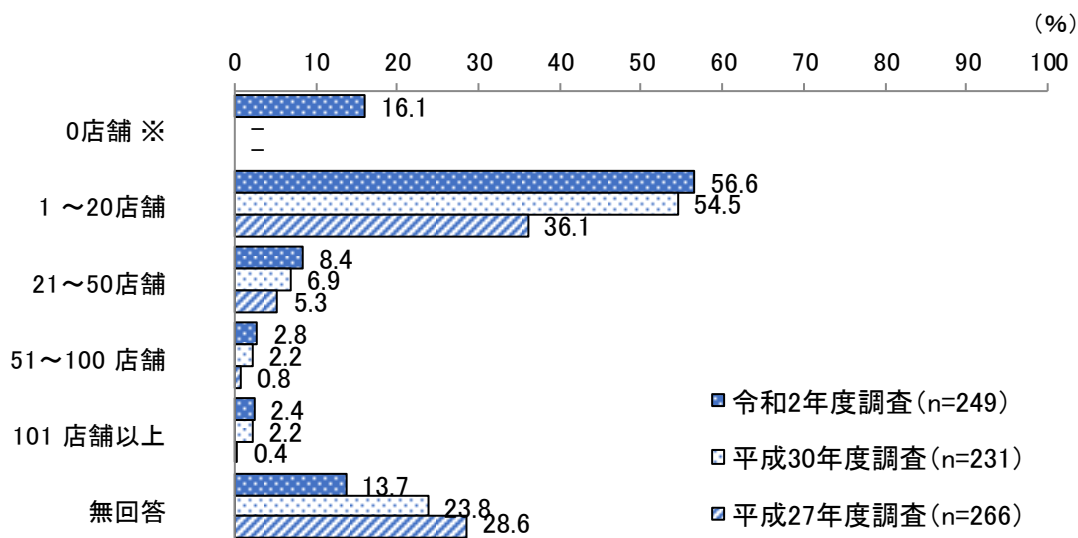
「1～20 店舗」が 56.6%と最も高く、次いで「0 店舗」が 16.1%、「21～50 店舗」が 8.4%となっている。



全 体	0 店舗	1～10店舗	11～20店舗	21～50店舗	51～100 店舗	101 店舗以上	無回答
249	40	111	30	21	7	6	34
100.0	16.1	44.6	12.0	8.4	2.8	2.4	13.7

【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、全体として増加傾向にある。

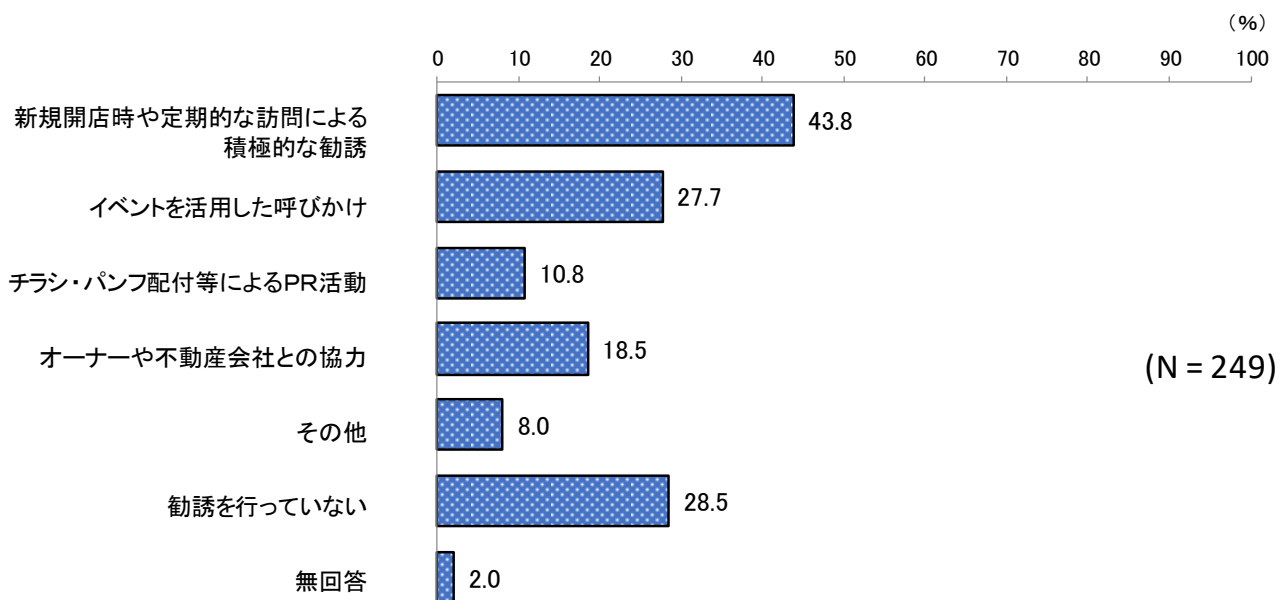


※「0 店舗」の選択肢は、令和 2 年度調査で新設した。

問6 貴商店街ではどのような加盟勧誘活動を行っていますか。(複数回答)

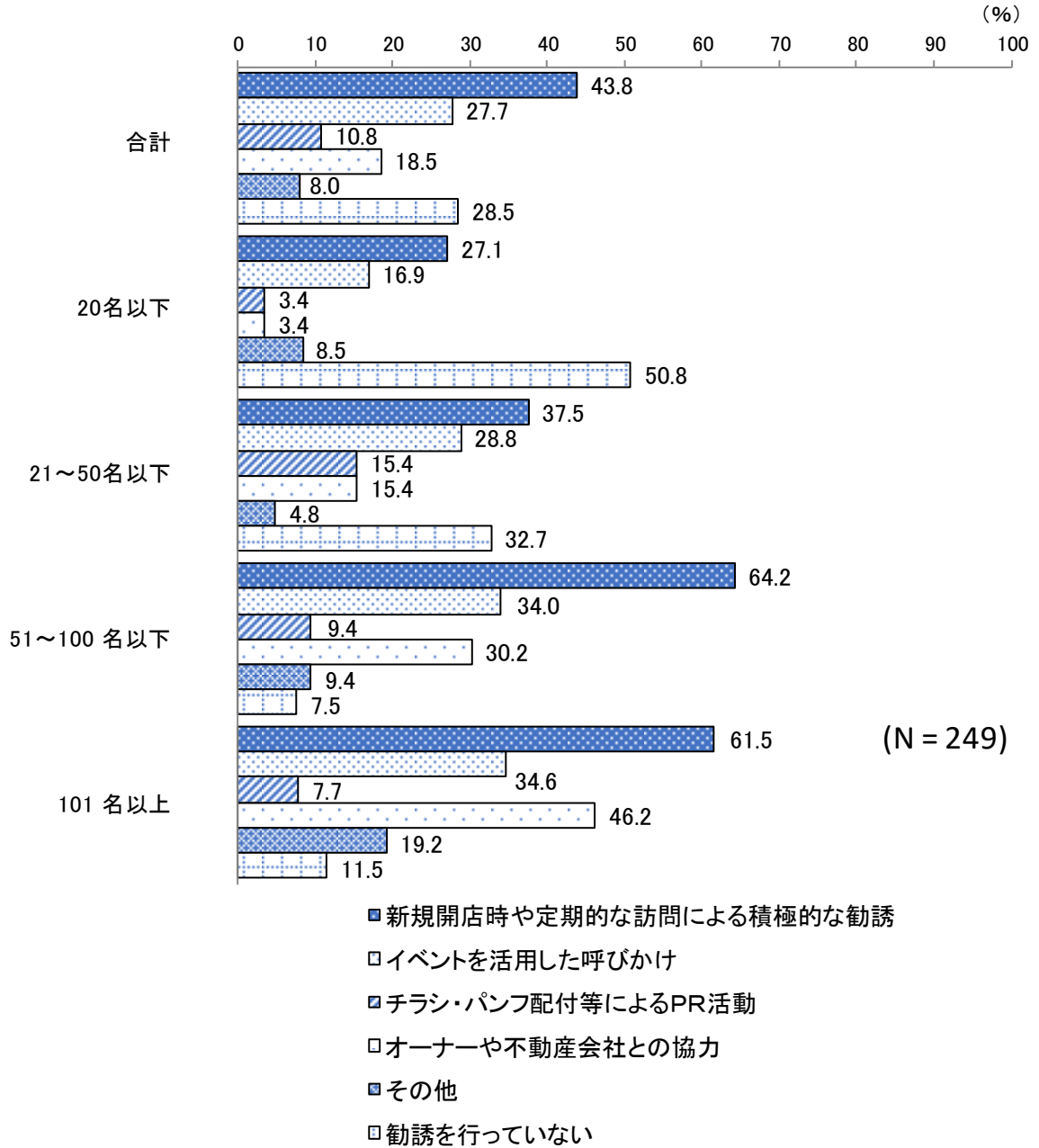
【全体】

「新規開店時や定期的な訪問による積極的な勧誘」が43.8%と最も高く、次いで「勧誘を行っていない」が28.5%、「イベントを活用した呼びかけ」が27.7%となっている。



【会員数別】

どの勧誘活動においても、会員数が多いほど、多くの勧誘活動を行っている傾向がある。特に「新規開店時や定期的な訪問による積極的な勧誘」は、会員 51 名以上の商店街においては 60%を超える割合である一方、「21 名～50 名」は 37.5%、「20 名以下」は 27.1%となっている。

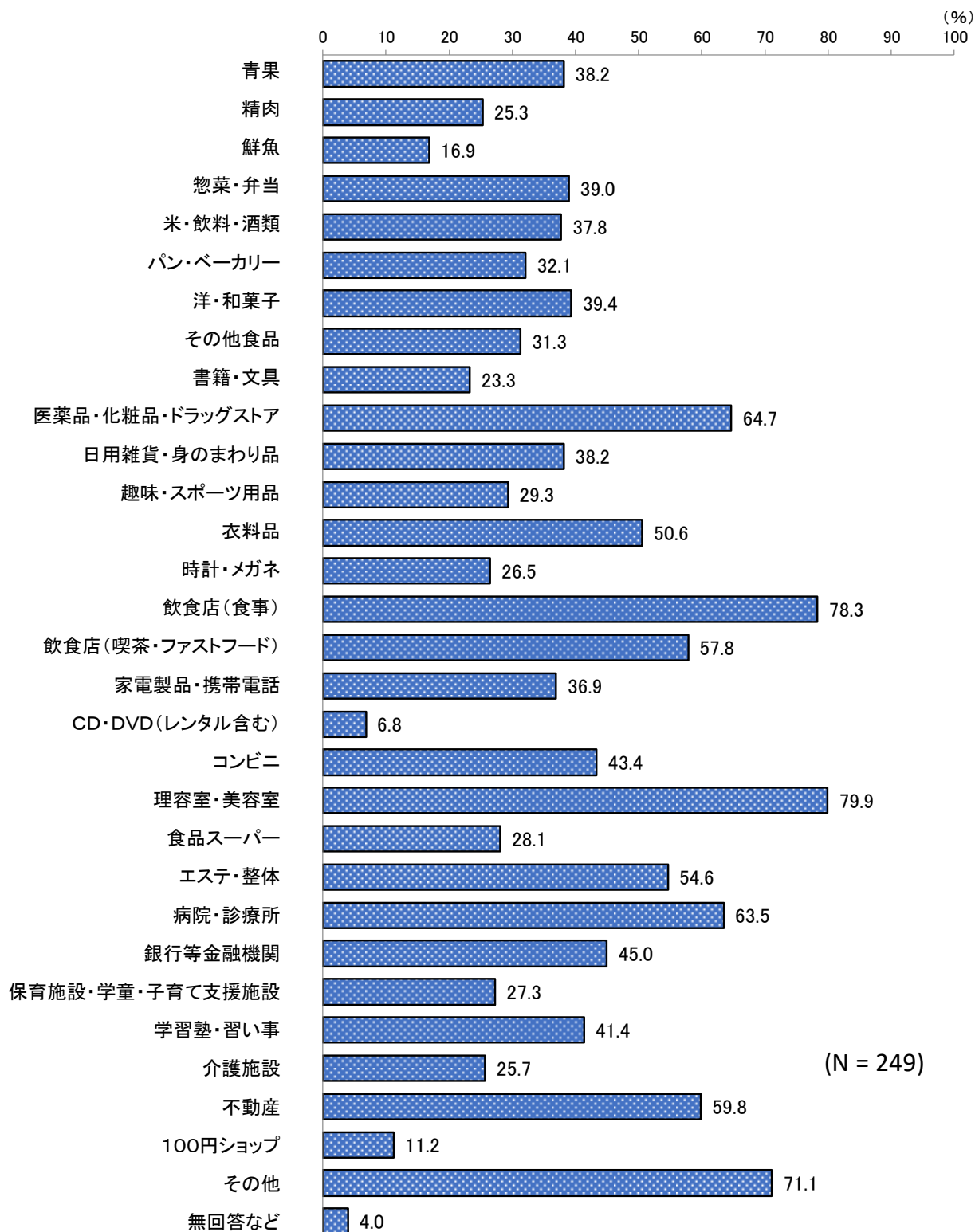


(2) 商店街の構成業種と不足業種 (問 7~問 8)

問 7 現在、貴商店街区域を構成する店舗の数を業種・業態毎にご記入ください。(数値回答)

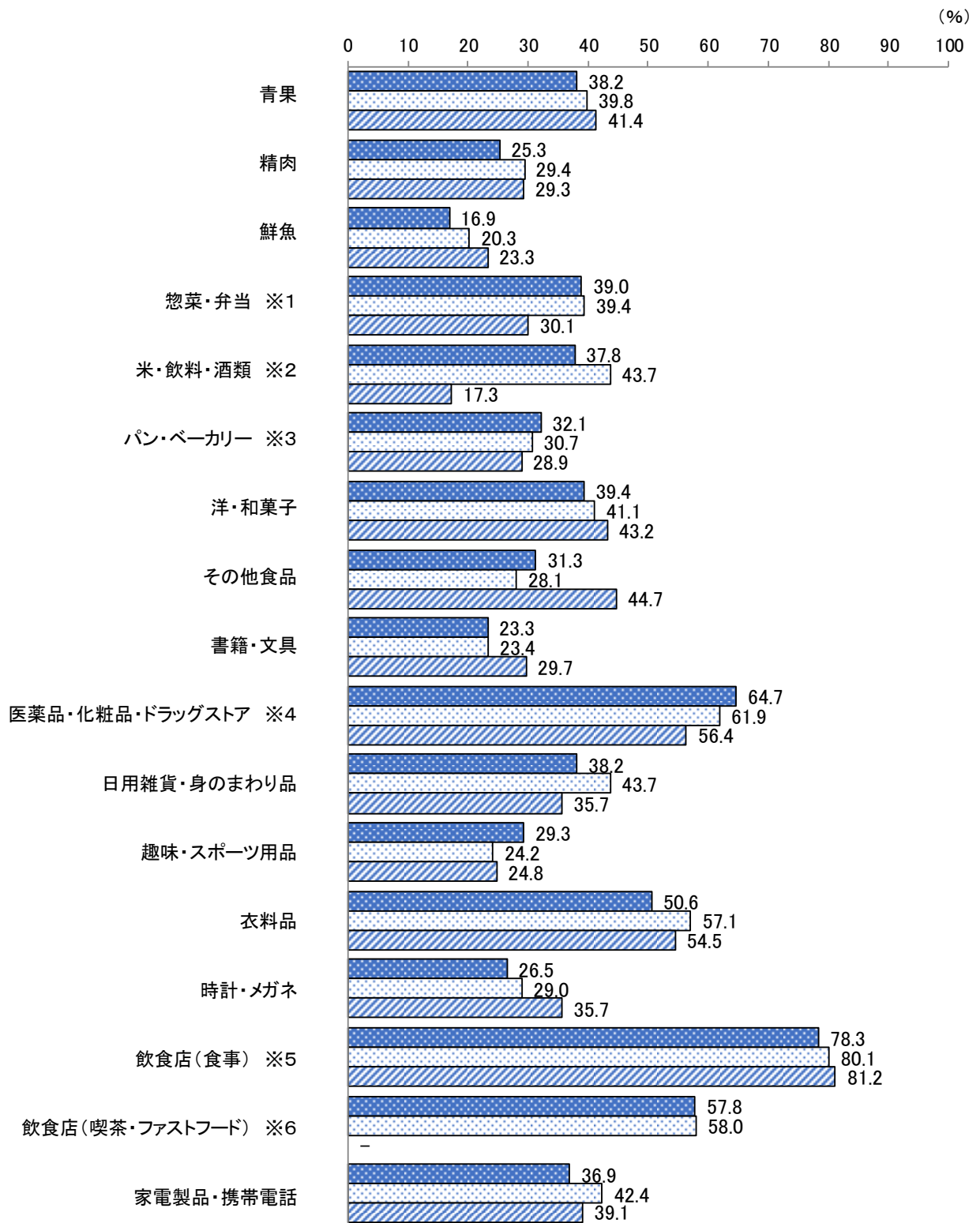
【全体】

「理容室・美容室」が 79.9%と最も高く、次いで「飲食店（食事）」が 78.3%、「その他」が 71.1%となっている。

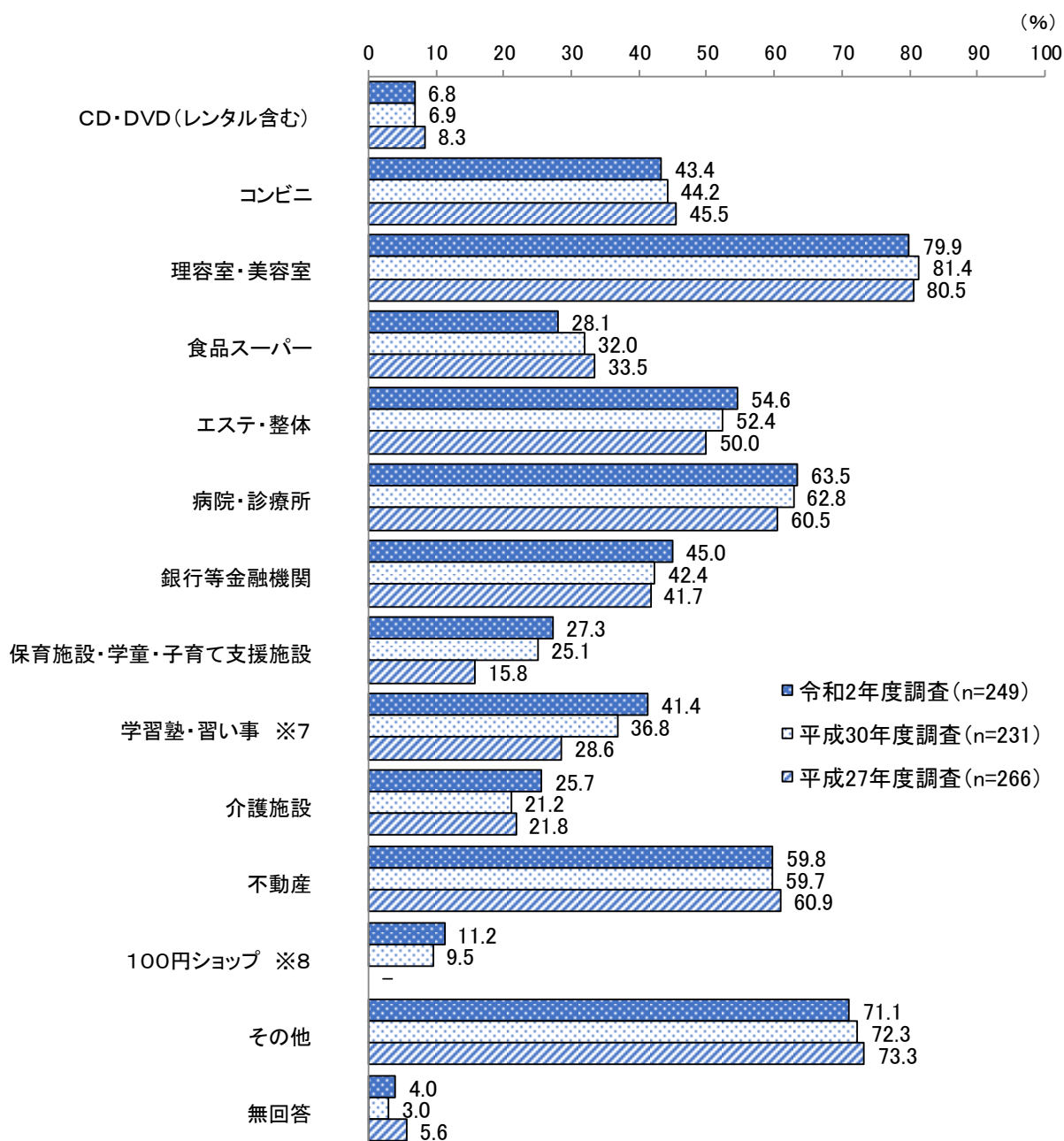


【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較しても、傾向に大きな違いはみられず、全体として減少傾向にある。その中でも「米・飲料・酒類」・「日用雑貨・身のまわり品」・「衣料品」・「家電製品・携帯電話」の減少が目立つ。一方で「趣味・スポーツ用品」・「学習塾・習い事」・「介護施設」は令和 2 年度調査では増加している。



[次ページに続く]



※1 平成 27 年度調査での「惣菜」は令和 2 年度調査では「惣菜・弁当」として計上した。

※2 平成 27 年度調査での「米穀」は令和 2 年度調査では「米・飲料・酒類」として計上した。

※3 平成 27 年度調査での「パン」は令和 2 年度調査では「パン・ベーカリー」として計上した。

※4 平成 27 年度調査での「医療品・化粧品」は令和 2 年度調査では「医薬品・化粧品・ドラッグストア」として計上した。

※5 平成 27 年度調査での「飲食店」は令和 2 年度調査では「飲食店（食事）」として計上した。

※6 「飲食店（喫茶・ファストフード）」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

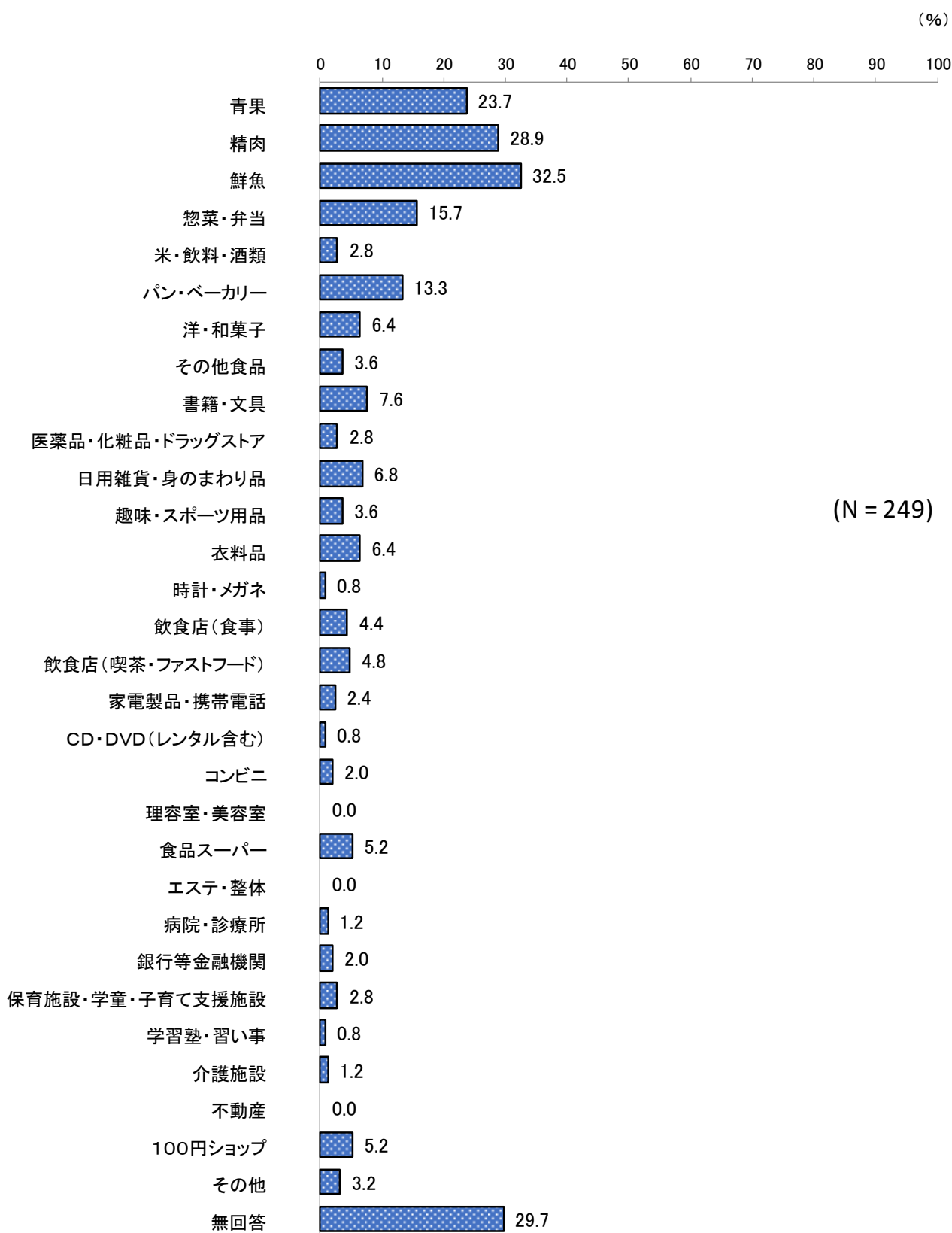
※7 平成 27 年度調査での「学習塾」は令和 2 年度調査では「学習塾・習い事」として計上した。

※8 「100 円ショップ」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

問8 現在、貴商店街区域に不足していると感じている業種・業態は何ですか。(3つまで選択)

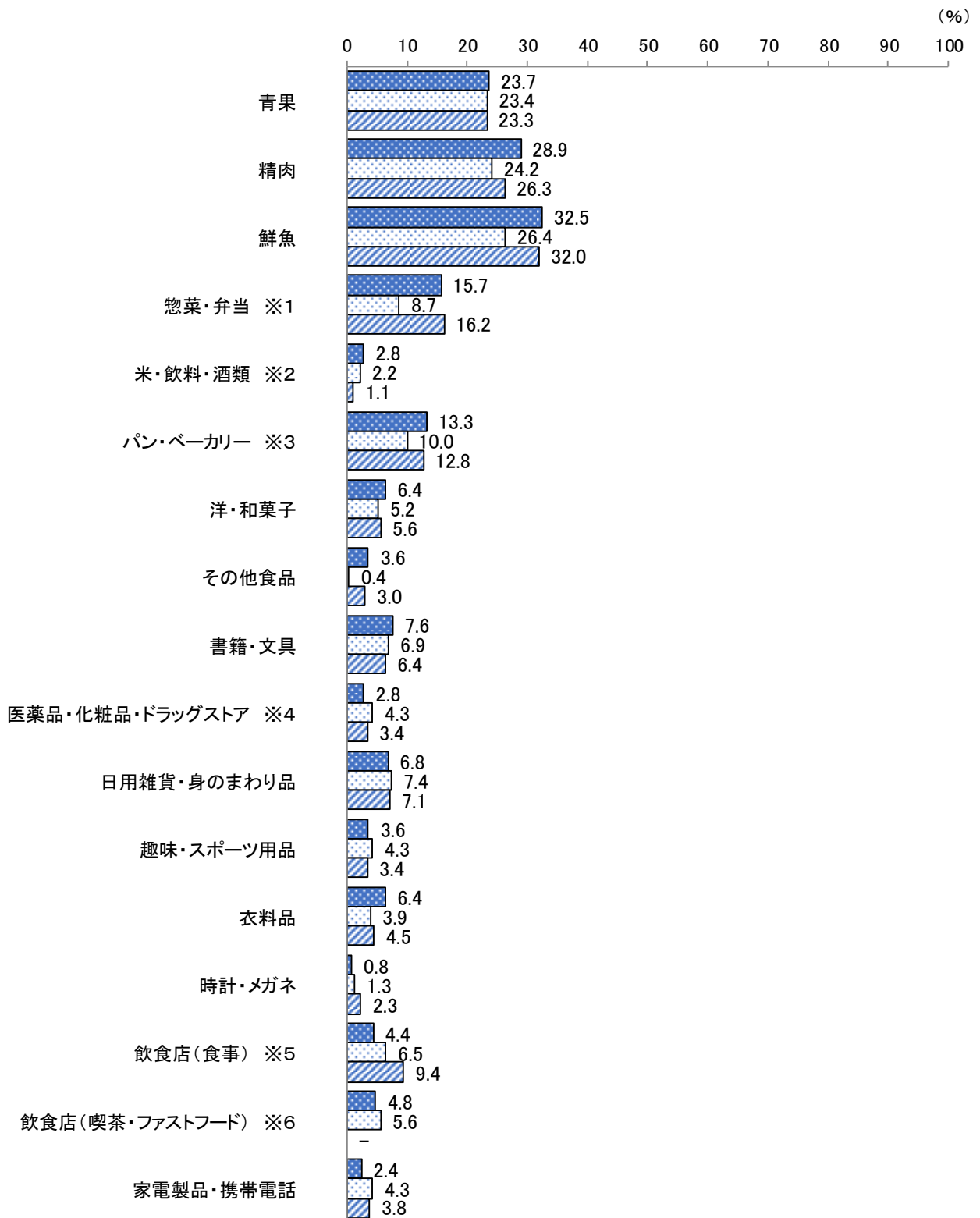
【全体】

「鮮魚」が32.5%と最も高く、次いで「精肉」が28.9%、「青果」が23.7%となっている。

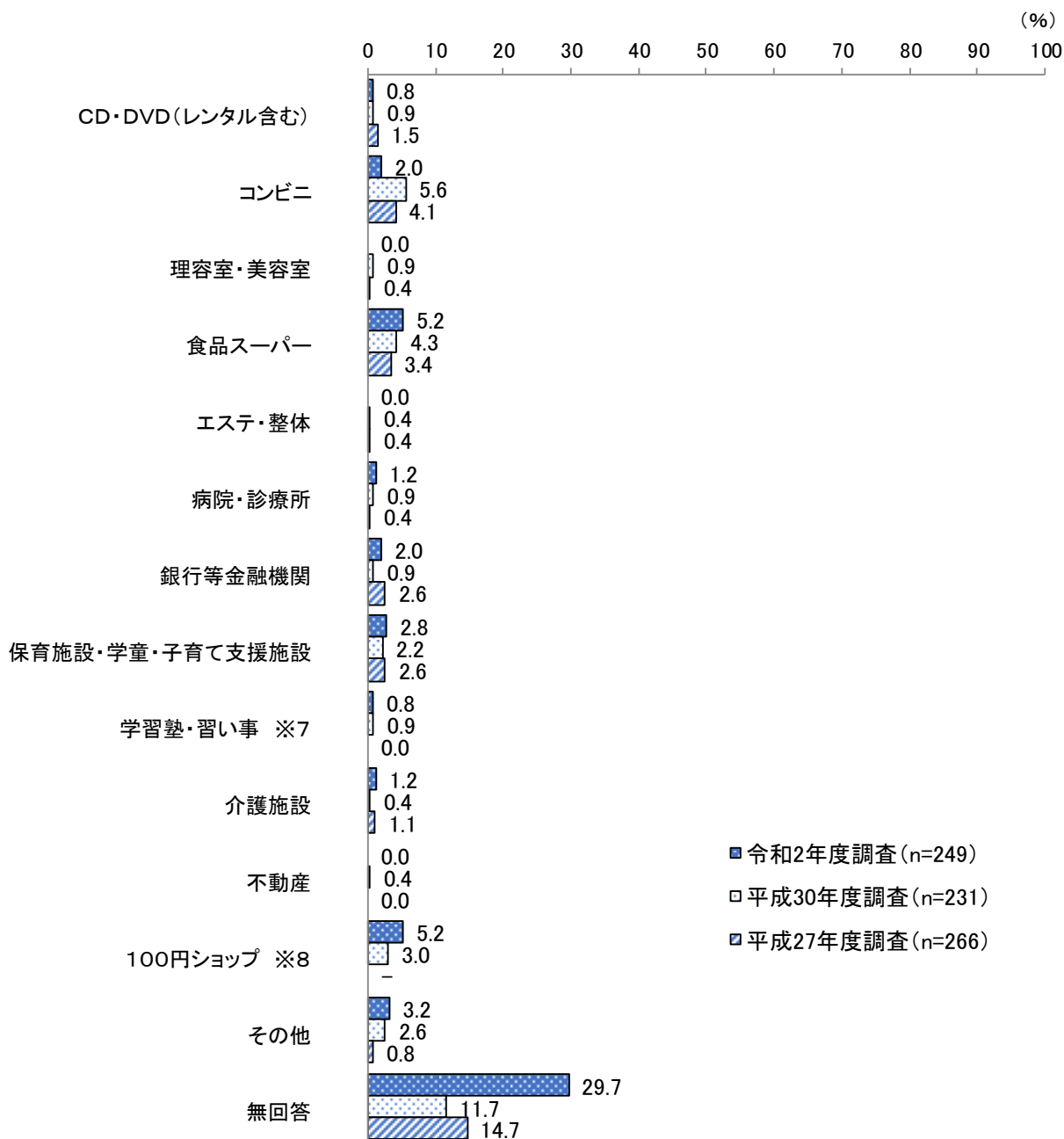


【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較しても、傾向に大きな違いはみられなかったが、「精肉」・「鮮魚」が不足と感じる割合が増加している。また、「惣菜・弁当」は平成 30 年度調査で割合が減少したものの平成 27 年度調査に近い水準まで再度増加している。



[次ページに続く]



- ※1 平成 27 年度調査での「惣菜」は令和 2 年度調査では「惣菜・弁当」として計上した。
- ※2 平成 27 年度調査での「米穀」は令和 2 年度調査では「米・飲料・酒類」として計上した。
- ※3 平成 27 年度調査での「パン」は令和 2 年度調査では「パン・ベーカリー」として計上した。
- ※4 平成 27 年度調査での「医療品・化粧品」は令和 2 年度調査では「医薬品・化粧品・ドラッグストア」として計上した。
- ※5 平成 27 年度調査での「飲食店」は令和 2 年度調査では「飲食店（食事）」として計上した。
- ※6 「飲食店（喫茶・ファストフード）」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。
- ※7 平成 27 年度調査での「学習塾」は令和 2 年度調査では「学習塾・習い事」として計上した。
- ※8 「100 円ショップ」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

【区別】

不足業種・業態を区別に集計したところ、食料品が上位を占めた。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	鮮魚 32.5%	精肉 28.9%	青果 23.7%	惣菜・弁当 15.7%	パン・ベーカリー 13.3%
青葉区 n=(14)	鮮魚 50.0%	青果 42.9%	精肉 35.7%	惣菜・弁当 28.6%	書籍・文具 / 洋・和菓子 14.3%
旭区 n=(12)	鮮魚 / 精肉 50.0%		青果 / 書籍・文具 33.3%		パン・ベーカリー 16.7%
泉区 n=(7)	洋・和菓子 28.6%	精肉 / 青果 / 書籍・文具 / 趣味・スポーツ用品 14.3%			
磯子区 n=(10)	精肉 / 鮮魚 50.0%		青果 40.0%	日用雑貨・身のまわり品 20.0%	惣菜・弁当 / パン・ベーカリー / 衣料品 / 米・飲料・酒類 / その他 10.0%
神奈川区 n=(20)	精肉 / 鮮魚 30.0%		惣菜・弁当 / 100円ショップ 25.0%		青果 / 日用雑貨・身のまわり品 / 洋・和菓子 15.0%
金沢区 n=(14)	青果 50.0%	鮮魚 / 惣菜・弁当 42.9%		精肉 21.4%	米・飲料・酒類 / 書籍・文具 14.3%
港南区 n=(6)	パン・ベーカリー 50.0%	洋・和菓子 33.3%	青果 / 惣菜・弁当 / 精肉 / 100円ショップ / 飲食店(食事) / 食品スーパー / その他食品 / 家電製品・携帯電話 16.7%		
港北区 n=(26)	鮮魚 19.2%	精肉 / 日用雑貨・身のまわり品 15.4%		パン・ベーカリー / 青果 / 惣菜・弁当 / 衣料品 11.5%	
栄区 n=(4)	精肉 75.0%	パン・ベーカリー 50.0%	鮮魚 / 惣菜・弁当 / 飲食店(喫茶・ファストフード) 25.0%		

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
瀬谷区 n=(6)	鮮魚 33.3%	精肉 / 青果 / その他食品 / コンビニ / その他 16.7%			
都筑区 n=(5)	精肉 / 青果 / 惣菜・弁当 / 飲食店(喫茶・ファストフード) / 100円ショップ / 飲食店(食事) / その他 20.0%				
鶴見区 n=(26)	鮮魚 53.8%	精肉 42.3%	青果 26.9%	惣菜・弁当 / 日用雑貨・身のまわり品 15.4%	
戸塚区 n=(10)	鮮魚 / 書籍・文具 30.0%		精肉 / 食品スーパー / 保育施設・学童・子育て支援施設 20.0%		
中区 n=(42)	鮮魚 / 精肉 19.0%		青果 14.3%	保育施設・学童・子育て支援施設 / 惣菜・弁当 11.9%	
西区 n=(17)	鮮魚 35.3%	惣菜・弁当 / パン・ベーカリー 17.6%		精肉 / 食品スーパー 11.8%	
保土ヶ谷区 n=(16)	青果 50.0%	パン・ベーカリー / 精肉 43.8%		鮮魚 31.3%	惣菜・弁当 25.0%
緑区 n=(7)	鮮魚 71.4%	精肉 57.1%	青果 42.9%	パン・ベーカリー 28.6%	飲食店(食事) 14.3%
南区 n=(7)	鮮魚 / 精肉 / 青果 / 衣料品 28.6%			パン・ベーカリー / 惣菜・弁当 / 洋・和菓子 / 書籍・文具 14.3%	

※上位5位まで取得

【会員数別】

どの会員数においても生鮮3品が上位となっている。「101名以上」では、「書籍・文具」が上位に入った。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	鮮魚 32.5%	精肉 28.9%	青果 23.7%	惣菜・弁当 15.7%	パン・ベーカリー 13.3%
20名以下 n=(59)	精肉 37.3%	鮮魚 30.5%	青果 22.0%	惣菜・弁当 18.6%	パン・ベーカリー 13.6%
21～50名以下 n=(104)	鮮魚 37.5%	精肉 31.7%	青果 24.0%	パン・ベーカリー 16.3%	惣菜・弁当 11.5%
51～100名以下 n=(53)	鮮魚 28.3%	青果 24.5%	精肉 / 惣菜・弁当 20.8%		洋・和菓子 17.0%
101名以上 n=(26)	精肉 / 書籍・文具 19.2%		鮮魚 / 青果 / 惣菜・弁当 / 飲食店(食事) 15.4%		

※上位5位まで取得

【商店街タイプ別】

「近隣型商店街」・「地域型商店街」・「広域型商店街」では生鮮3品が上位に入っている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	鮮魚 32.5%	精肉 28.9%	青果 23.7%	惣菜・弁当 15.7%	パン・ベーカリー 13.3%
近隣型商店街 n=(129)	鮮魚 41.9%	精肉 37.2%	青果 32.6%	惣菜・弁当 17.8%	パン・ベーカリー 16.3%
地域型商店街 n=(79)	鮮魚 25.3%	精肉 21.5%	青果 15.2%	惣菜・弁当 / パン・ベーカリー 13.9%	
広域型商店街 n=(16)	鮮魚 / 精肉 25.0%		青果 / その他 18.8%		洋・和菓子 12.5%
超広域型商店街 n=(5)	洋・和菓子 / 保育施設・学童・子育て支援施設 / コンビニ 20.0%			-	
その他の商業エリア等 n=(15)	惣菜・弁当 20.0%	保育施設・学童・子育て支援施設 / 食品スーパー / その他食品 / 介護施設 / 病院・診療所			13.3%

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

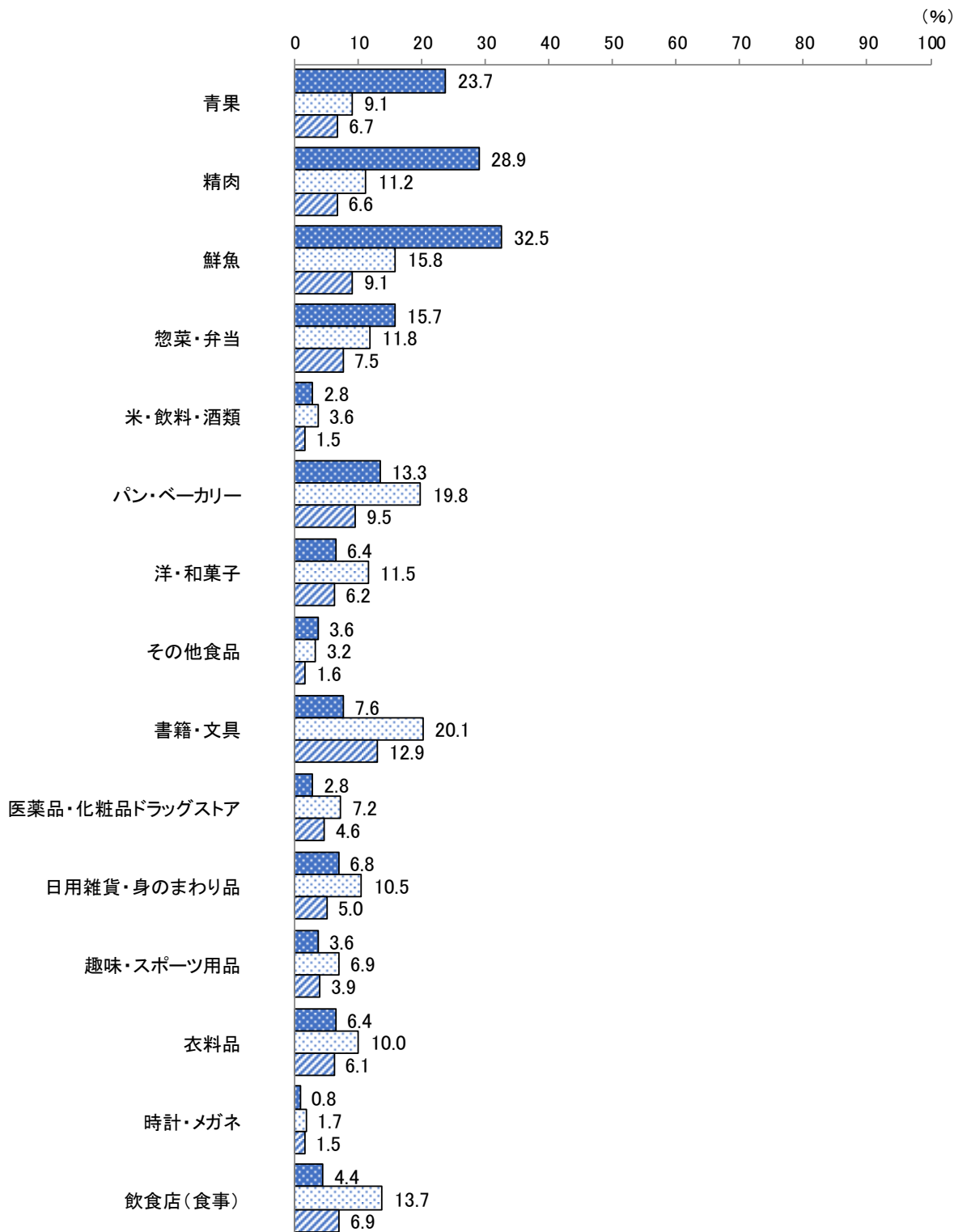
どの立地においても食料品が上位を占めた。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	鮮魚 32.5%	精肉 28.9%	青果 23.7%	惣菜・弁当 15.7%	パン・ベーカリー 13.3%
繁華街 n=(40)	精肉 25.0%	鮮魚 22.5%	青果 15.0%	パン・ベーカリー 12.5%	日用雑貨・身のまわり品 / 衣料品 / 洋・和菓子 10.0%
住宅街 n=(116)	鮮魚 36.2%	精肉 32.8%	青果 26.7%	惣菜・弁当 19.0%	パン・ベーカリー 18.1%
駅前・駅ビル n=(51)	鮮魚 27.5%	惣菜・弁当 21.6%	精肉 / 青果 17.6%		書籍・文具 11.8%
ロードサイド n=(17)	青果 47.1%	鮮魚 / 精肉 41.2%		趣味・スポーツ用品 17.6%	惣菜・弁当 / パン・ベーカリー / 衣料品 / 日用雑貨・身のまわり品 / 100円ショップ / 食品スーパー 11.8%
オフィス街 n=(5)	惣菜・弁当 / 書籍・文具 / その他食品 / 病院・診療所 / 学習塾・習い事 / 介護施設				20.0%
その他 n=(16)	鮮魚 / 精肉 37.5%		青果 25.0%	書籍・文具 / 食品スーパー / 保育施設・学童・子育て支援施設 18.8%	

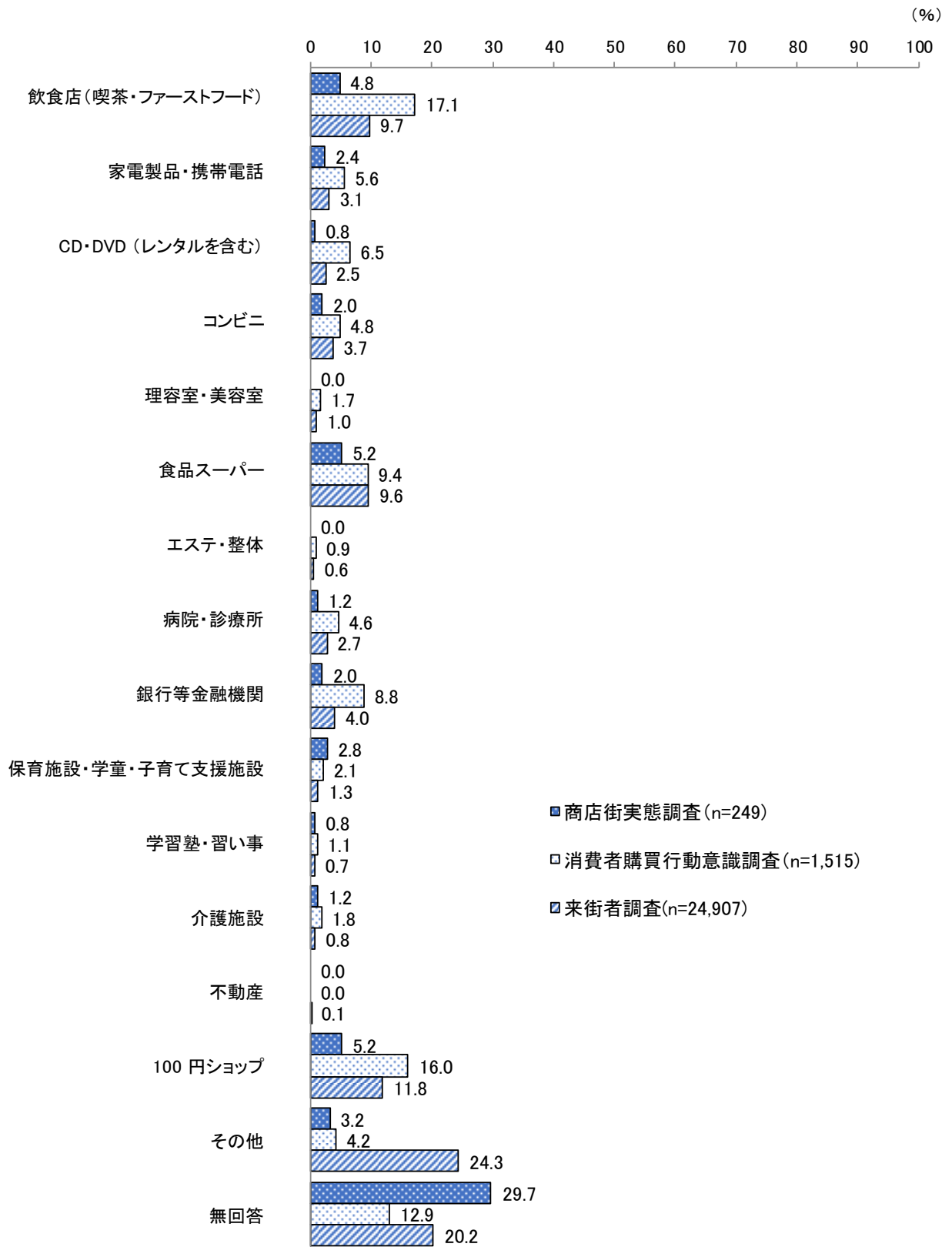
※上位5位まで取得

【消費者購買行動意識調査及び来街者調査との比較】

令和2年度調査実施の『消費者購買行動意識調査』（問6「商店街に開店してほしい、もっと増えてほしいお店」）及び令和2年度調査実施の『来街者調査』（問11「この商店街に欲しい業種」）と比較した。商店街が最も不足していると感じている業種・業態は「鮮魚」（32.5%）であるのに対して、消費者が商店街に開店してほしい、もっと増えてほしいと思う業種・業態は「書籍・文具」（20.1%）であった。また、来街者がほしいと希望している業種も「その他」を除けば「書籍・文具」（12.9%）であった。



[次ページに続く]

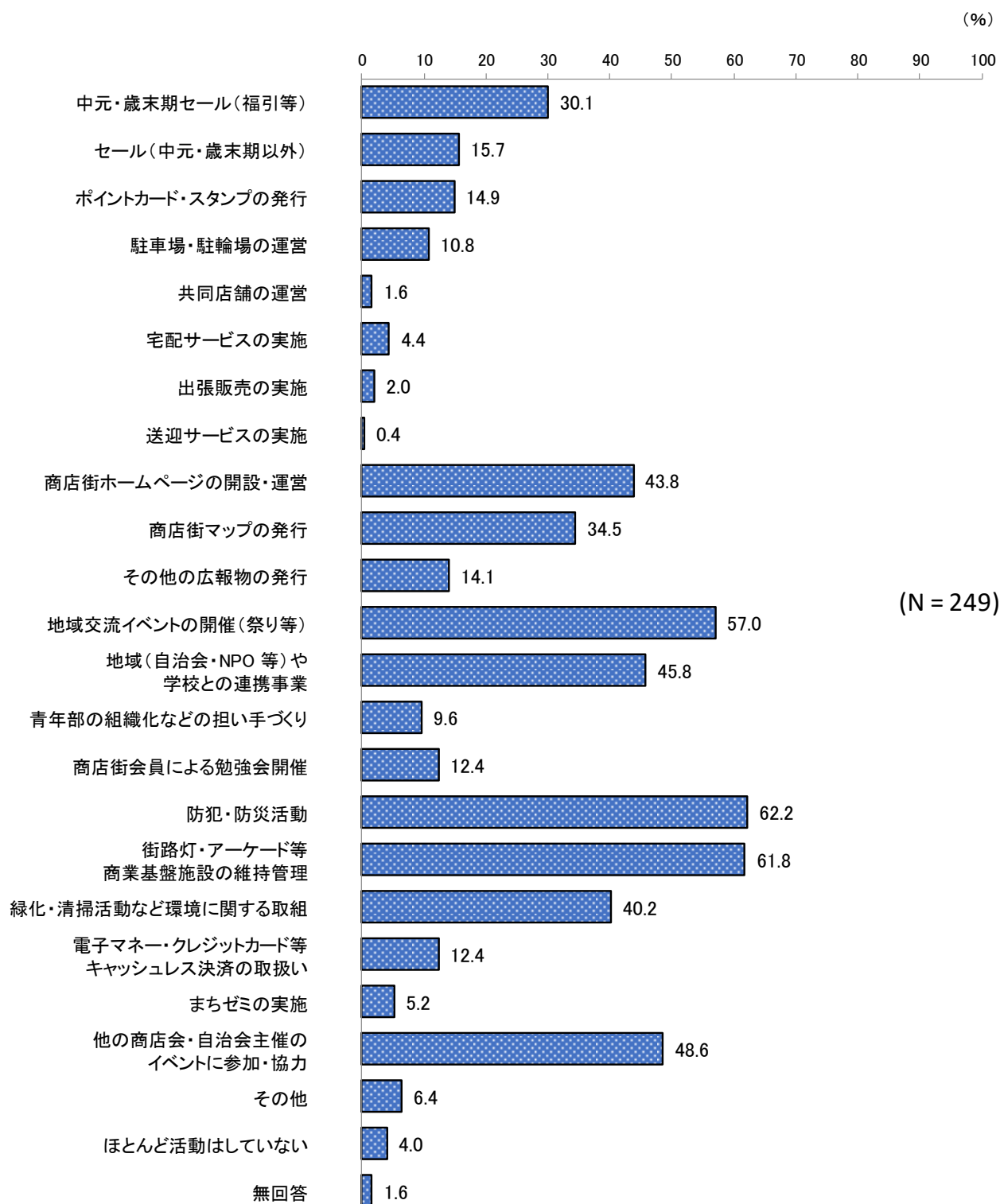


(3) 商店街活動について (問 9~問 14)

問 9 貴商店街の活動内容はどのようなものですか。(複数回答)

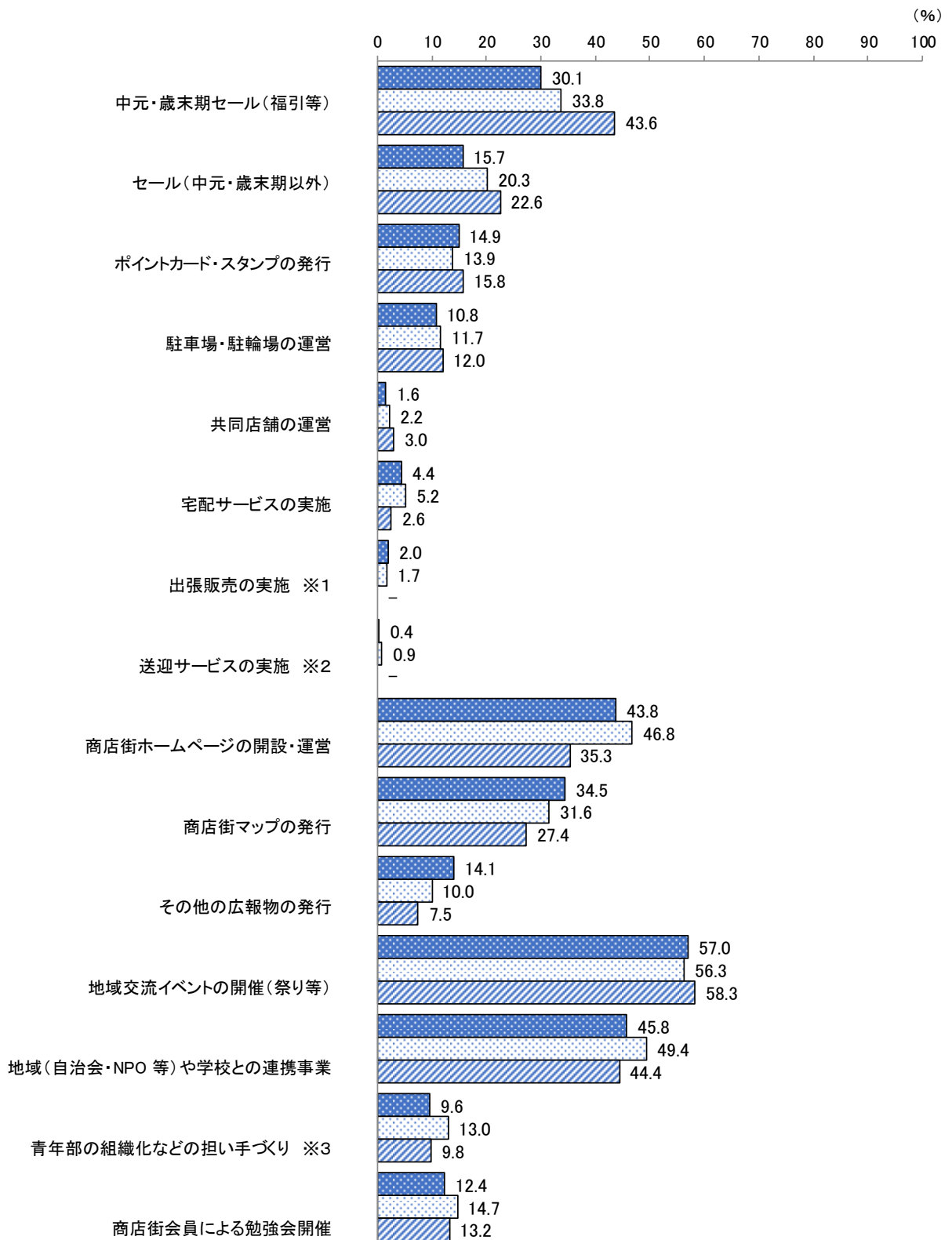
【全体】

「防犯・防災活動」が62.2%と最も高く、次いで「街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理」が61.8%、「地域交流イベントの開催（祭り等）」が57.0%となっている。

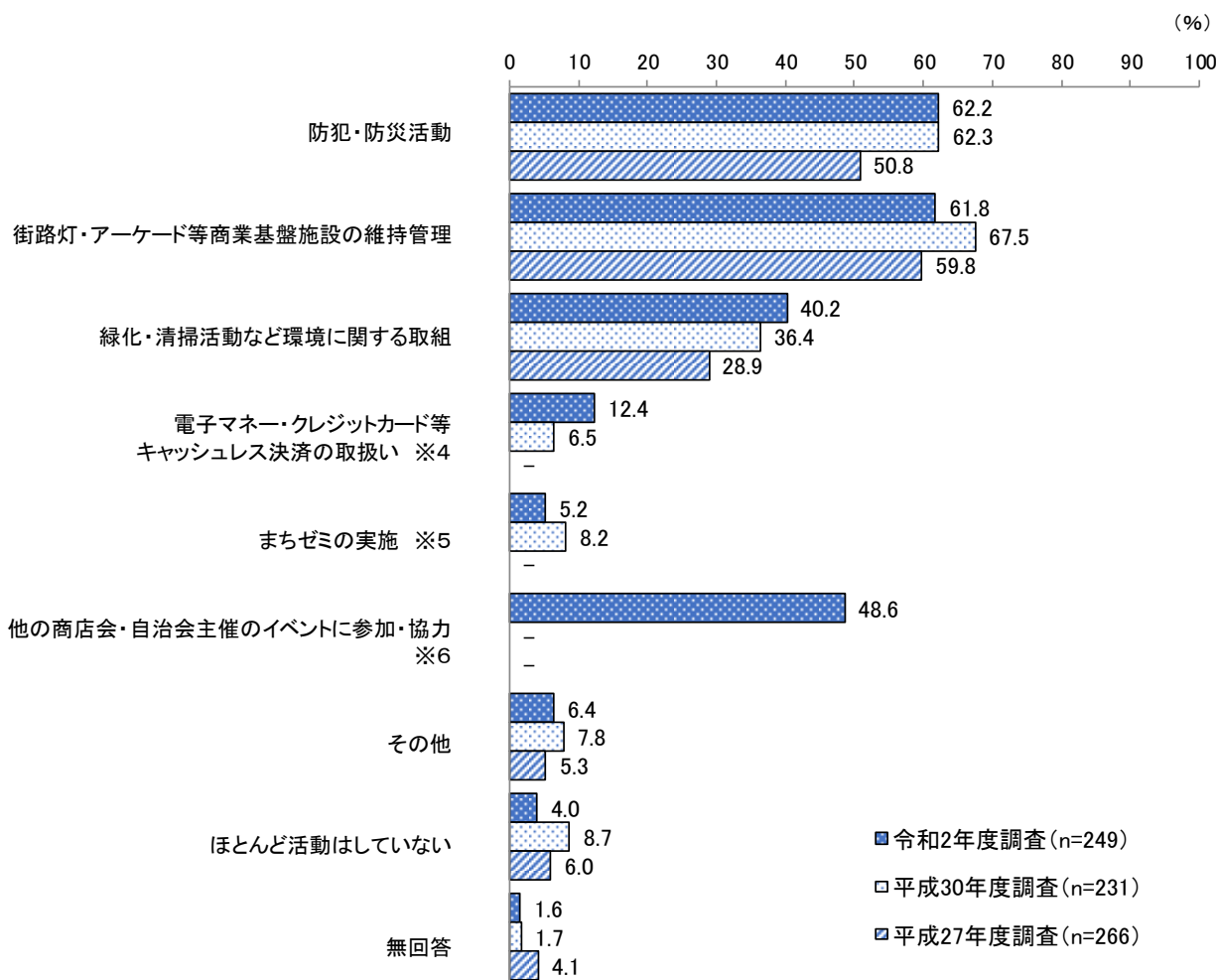


【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、傾向に大きく変わりはないが、「中元・歳末期セール（福引等）」・「セール（中元・歳末期以外）」は減少傾向にある。一方で「緑化・清掃活動など環境に関する取組」・「電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い」は増加傾向にある。



[次ページに続く]



※1 「出張販売の実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※2 「送迎サービスの実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※3 平成 27 年度調査、平成 30 年度調査での「商店街女性部・青年部の組織化」は令和 2 年度調査では「青年部の組織化などの担い手づくり」として計上した。

※4 「電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※5 「まちゼミの実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※6 「他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力」の選択肢は、令和 2 年度調査で新設した。

【会員数別】

「101名以上」を除き、「防犯・防災活動」・「街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理」が1位・2位を占めている。

「101名以上」では「商店街ホームページの開設・運営」が1位、「地域交流イベントの開催（祭り等）」が2位となっている。

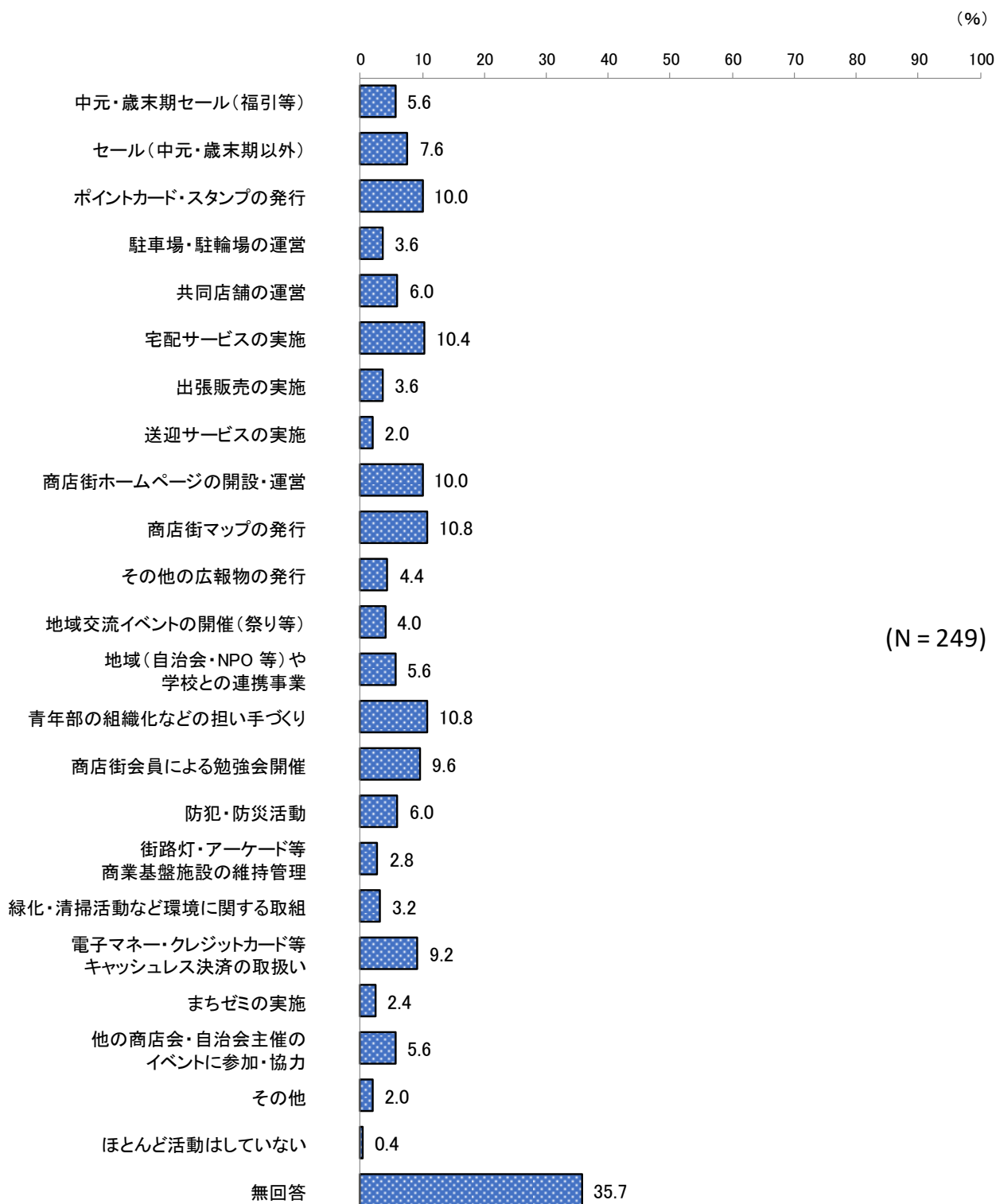
	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	防犯・防災活動 62.2%	街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 61.8%	地域交流イベントの開催(祭り等) 57.0%	他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 48.6%	地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 45.8%
20名以下 n=(59)	防犯・防災活動 50.8%	街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 47.5%	他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 42.4%	地域交流イベントの開催(祭り等) 40.7%	地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 32.2%
21～50名以下 n=(104)	防犯・防災活動 61.5%	街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 61.5%	地域交流イベントの開催(祭り等) 55.8%	他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業	48.1%
51～100名以下 n=(53)	街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 75.5%	防犯・防災活動 73.6%	地域交流イベントの開催(祭り等) 64.2%	他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 緑化・清掃活動など環境に関する取組	54.7%
101名以上 n=(26)	商店街ホームページの開設・運営 88.5%	地域交流イベントの開催(祭り等) 80.8%	街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 / 防犯・防災活動 73.1%	緑化・清掃活動など環境に関する取組 69.2%	

※上位5位まで取得

問 9-2 貴商店街が今後取り組みたいと考えている活動を上記問 9 の中から選び、番号をご記入ください。また、その活動の検討状況について○をつけてください。（3つまで選択）

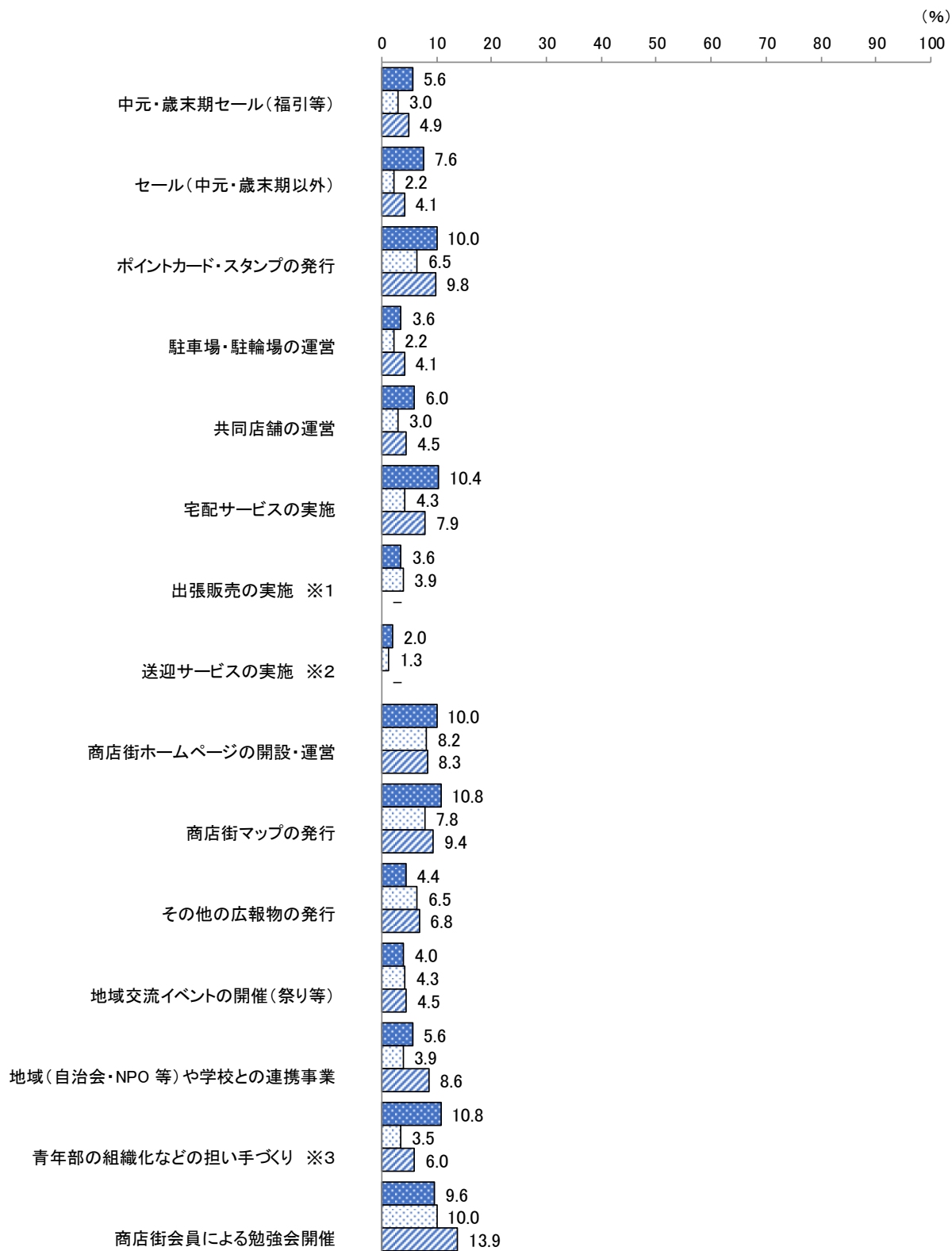
【全体】

「商店街マップの発行」及び「青年部の組織化などの担い手づくり」が 10.8%と最も高く、次いで「宅配サービスの実施」が 10.4%、「ポイントカード・スタンプの発行」・「商店街ホームページの開設・運営」がともに 10.0%となっている。

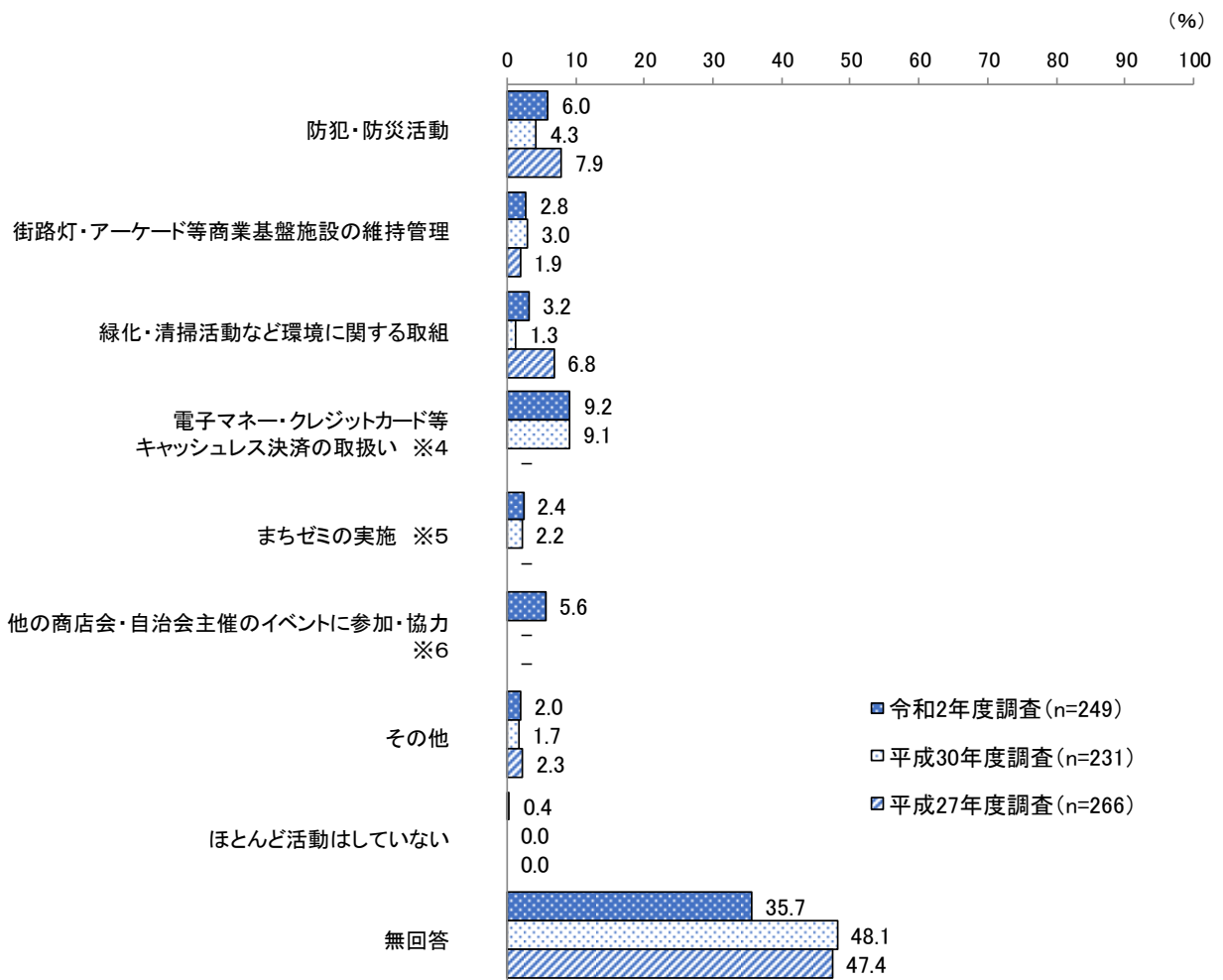


【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、傾向に大きく変わりはないが、「セール（中元・歳末期以外）」・「宅配サービスの実施」・「青年部の組織化などの担い手づくり」の増加が目立つ。



[次ページに続く]



※1 「出張販売の実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※2 「送迎サービスの実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※3 平成 27 年度調査、平成 30 年度調査での「商店街女性部・青年部の組織化」は令和 2 年度調査では「青年部の組織化などの担い手づくり」として計上した。

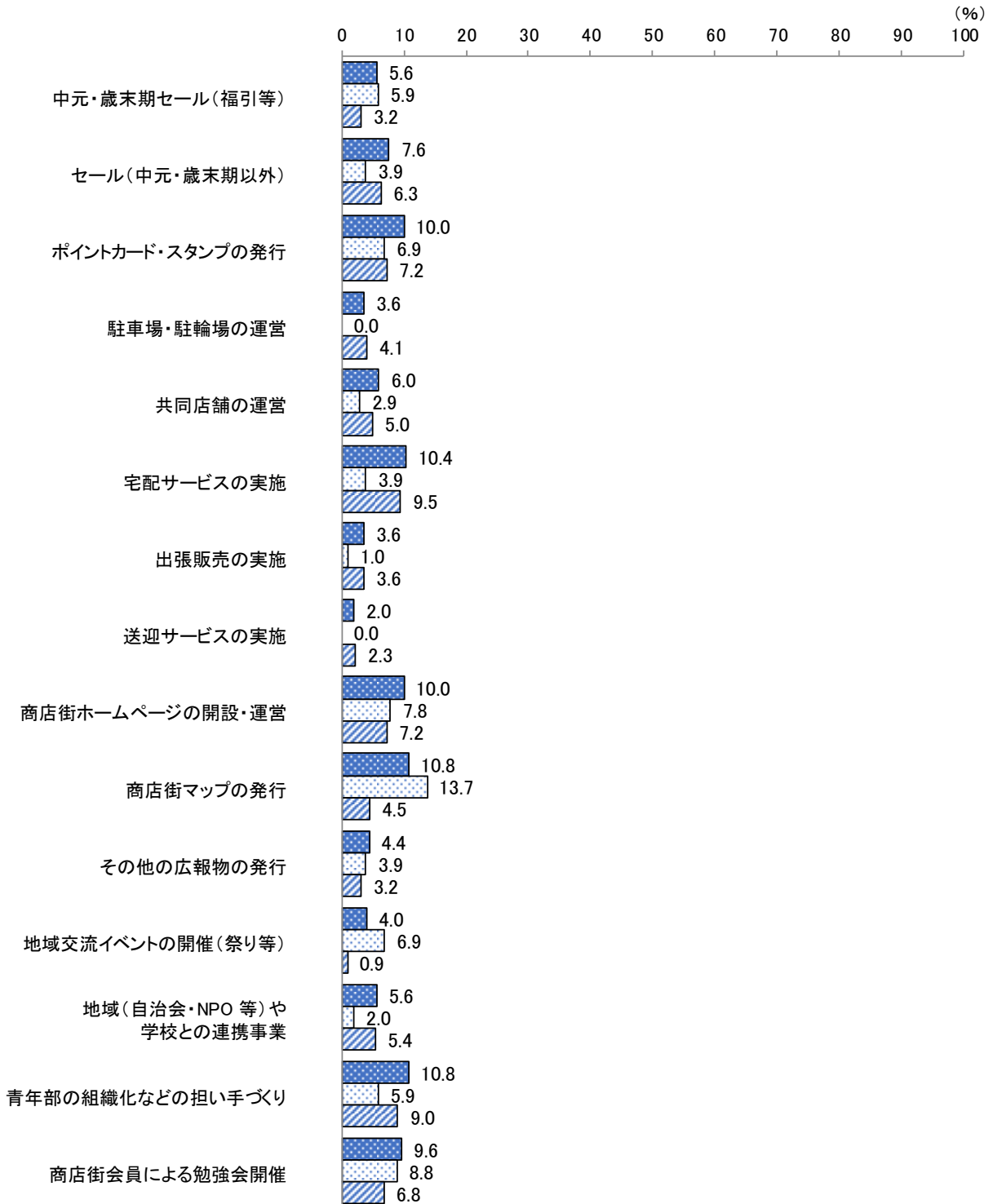
※4 「電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※5 「まちゼミの実施」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

※6 「他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力」の選択肢は、令和 2 年度調査で新設した。

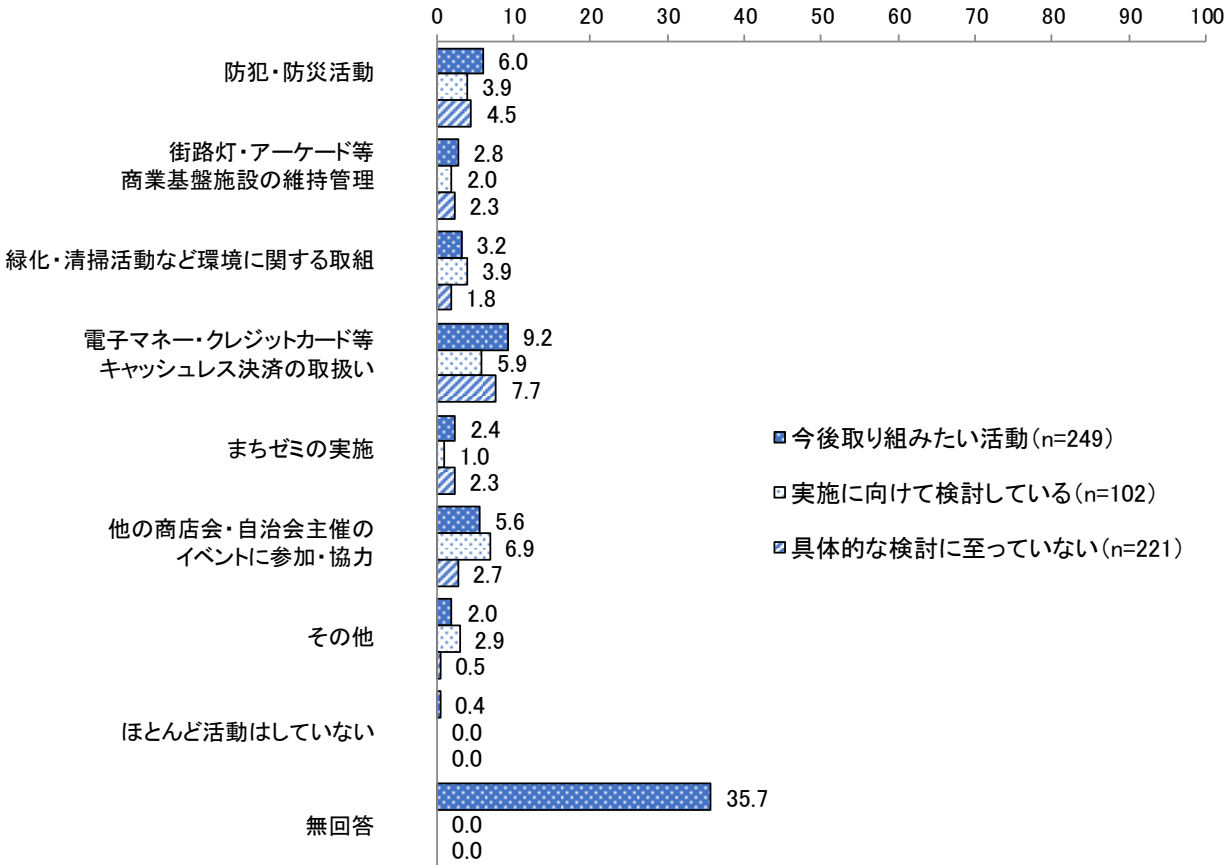
【検討状況別】

今後、取り組みたいと考えている活動では「商店街マップの発行」・「青年部の組織化などの担い手づくり」(10.8%)、「宅配サービスの実施」(10.4%)が多い。実施に向けて検討している活動については、「商店街マップの発行」(13.7%)、「商店街会員による勉強会開催」(8.8%)、「商店街ホームページの開設・運営」(7.8%)、具体的な検討に至っていない活動は「宅配サービスの実施」(9.5%)、「青年部の組織化などの担い手づくり」(9.0%)、「電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い」(7.7%)となっている。



[次ページに続く]

(%)



【区別】

全体で最も多い「商店街マップの発行」及び「青年部の組織化などの担い手づくり」が上位となっている区が多い。区別にみると、港南区の「電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い」（33.3％）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	商店街マップの発行 / 青年部の組織化などの担い手づくり		宅配サービスの実施	ポイントカード・スタンプの発行 / 商店街ホームページの開設・運営	
	10.8%		10.4%	10.0%	
青葉区 n=(14)	商店街マップの発行 / 宅配サービスの実施 / ポイントカード・スタンプの発行		出張販売の実施	電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い / セール(中元・歳末期以外) / 共同店舗の運営 / 防犯・防災活動 / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 / 駐車場・駐輪場の運営 / 送迎サービスの実施 / その他	
			21.4%	14.3%	7.1%
旭区 n=(12)	宅配サービスの実施 / ポイントカード・スタンプの発行		商店街マップの発行 / 出張販売の実施 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 / 送迎サービスの実施 / 商店街ホームページの開設・運営 / 中元・歳末期セール(福引等) / その他の広報物の発行 / その他 / ほとんど活動はしていない		
	16.7%		8.3%		
泉区 n=(7)	ポイントカード・スタンプの発行	商店街ホームページの開設・運営 / 共同店舗の運営		-	
	28.6%	14.3%			
磯子区 n=(10)	商店街ホームページの開設・運営 / 商店街会員による勉強会開催		共同店舗の運営 / 商店街マップの発行 / 青年部の組織化などの担い手づくり / まちゼミの実施		
	20.0%		10.0%		
神奈川区 n=(20)	宅配サービスの実施	共同店舗の運営 / 青年部の組織化などの担い手づくり		商店街会員による勉強会開催 / セール(中元・歳末期以外)	
	20.0%	15.0%		10.0%	

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
金沢区 n=(14)	商店街ホームページの開設・運営 28.6%	青年部の組織化などの担い手づくり 21.4%	ポイントカード・スタンプの発行 / 防犯・防災活動 / 商店街マップの発行 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 14.3%		
港南区 n=(6)	電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い 33.3%	青年部の組織化などの担い手づくり / 防犯・防災活動 / セール(中元・歳末期以外) / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / その他の広報物の発行 / 駐車場・駐輪場の運営 / 街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 16.7%			
港北区 n=(26)	商店街マップの発行 23.1%	商店街会員による勉強会開催 19.2%	電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い 15.4%	青年部の組織化などの担い手づくり / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 緑化・清掃活動など環境に関する取組 11.5%	
栄区 n=(4)	商店街マップの発行 / 街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 / ポイントカード・スタンプの発行 / 共同店舗の運営 / 地域交流イベントの開催(祭り等) / 出張販売の実施 25.0%				
瀬谷区 n=(6)	ポイントカード・スタンプの発行 / 商店街会員による勉強会開催 / 商店街ホームページの開設・運営 / 中元・歳末期セール(福引等) 16.7%				
都筑区 n=(5)	商店街ホームページの開設・運営 / 商店街マップの発行 40.0%		中元・歳末期セール(福引等) / 地域交流イベントの開催(祭り等) / 電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い / 青年部の組織化などの担い手づくり / 防犯・防災活動 / その他の広報物の発行 20.0%		
鶴見区 n=(26)	商店街会員による勉強会開催 19.2%	商店街マップの発行 / 防犯・防災活動 15.4%		商店街ホームページの開設・運営 / 緑化・清掃活動など環境に関する取組 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 11.5%	

[次ページに続く]

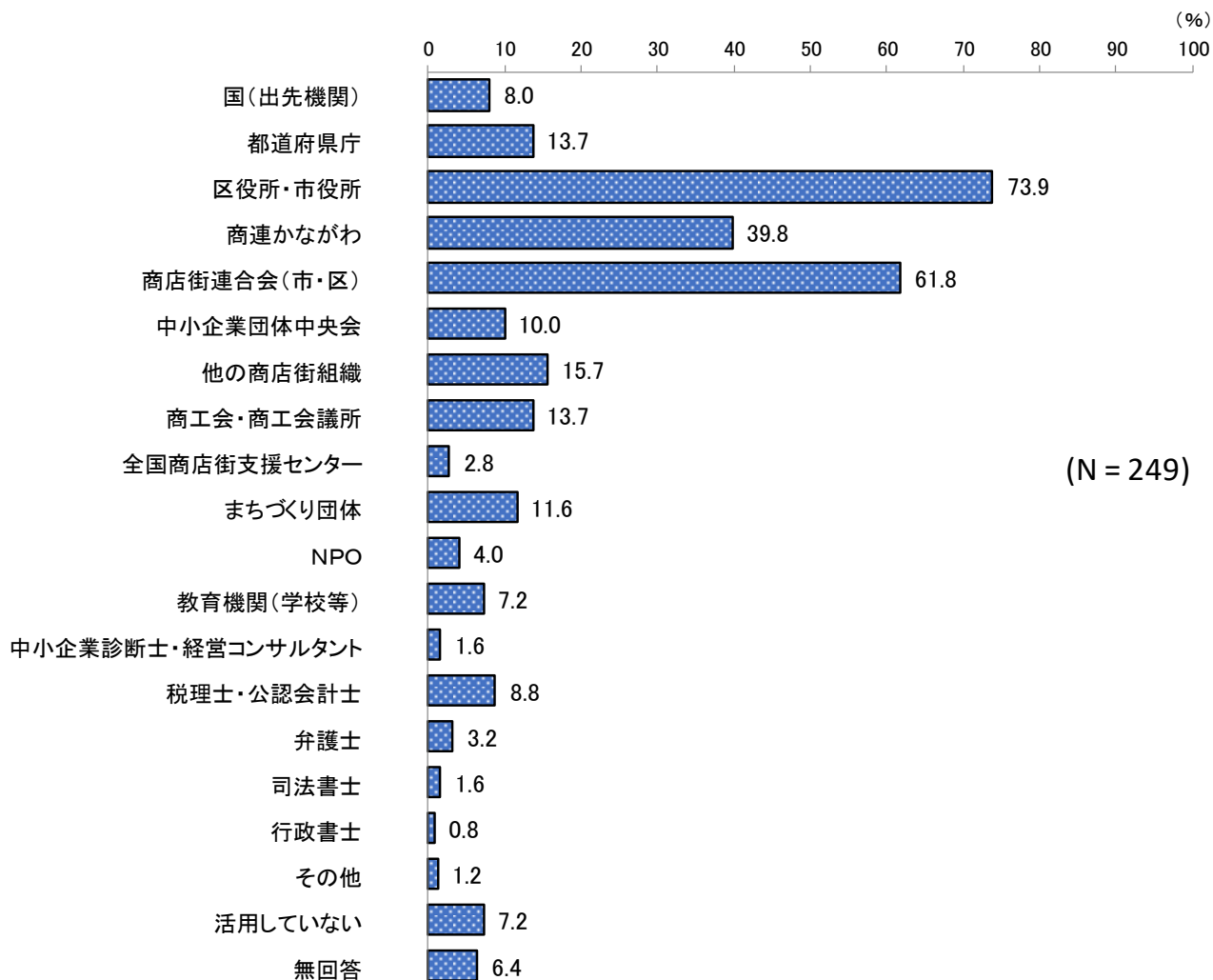
	1位	2位	3位	4位	5位
戸塚区 n=(10)	防犯・防災活動 / 青年部の組織化などの担い手づくり / 宅配サービスの実施			商店街マップの発行 / 緑化・清掃活動など環境に関する取組 / 地域(自治会・NPO等)や学校との連携事業 / 電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い / その他の広報物の発行 / 街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持管理 / 共同店舗の運営 / 出張販売の実施 / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 駐車場・駐輪場の運営 / ポイントカード・スタンプの発行	
			20.0%		10.0%
中区 n=(42)	電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い / ポイントカード・スタンプの発行		青年部の組織化などの担い手づくり / 宅配サービスの実施 / 商店街ホームページの開設・運営		
		23.8%			14.3%
西区 n=(17)	セール(中元・歳末期以外)	宅配サービスの実施 / 商店街会員による勉強会開催 / 商店街マップの発行 / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力			
	17.6%				11.8%
保土ヶ谷区 n=(16)	中元・歳末期セール(福引等)	セール(中元・歳末期以外) / 他の商店会・自治会主催のイベントに参加・協力 / 青年部の組織化などの担い手づくり / 商店街ホームページの開設・運営 / その他			
	18.8%				12.5%
緑区 n=(7)	青年部の組織化などの担い手づくり / 地域交流イベントの開催(祭り等)		セール(中元・歳末期以外) / 宅配サービスの実施 / 商店街会員による勉強会開催 / 防犯・防災活動 / 商店街マップの発行 / 電子マネー・クレジットカード等キャッシュレス決済の取扱い / 出張販売の実施 / まちゼミの実施		
		28.6%			14.3%
南区 n=(7)	その他の広報物の発行	セール(中元・歳末期以外) / 宅配サービスの実施 / 商店街マップの発行 / 共同店舗の運営			
	28.6%				14.3%

※上位5位まで取得

問 10 貴商店街が普段、どのような支援機関等を活用していますか。（複数回答）

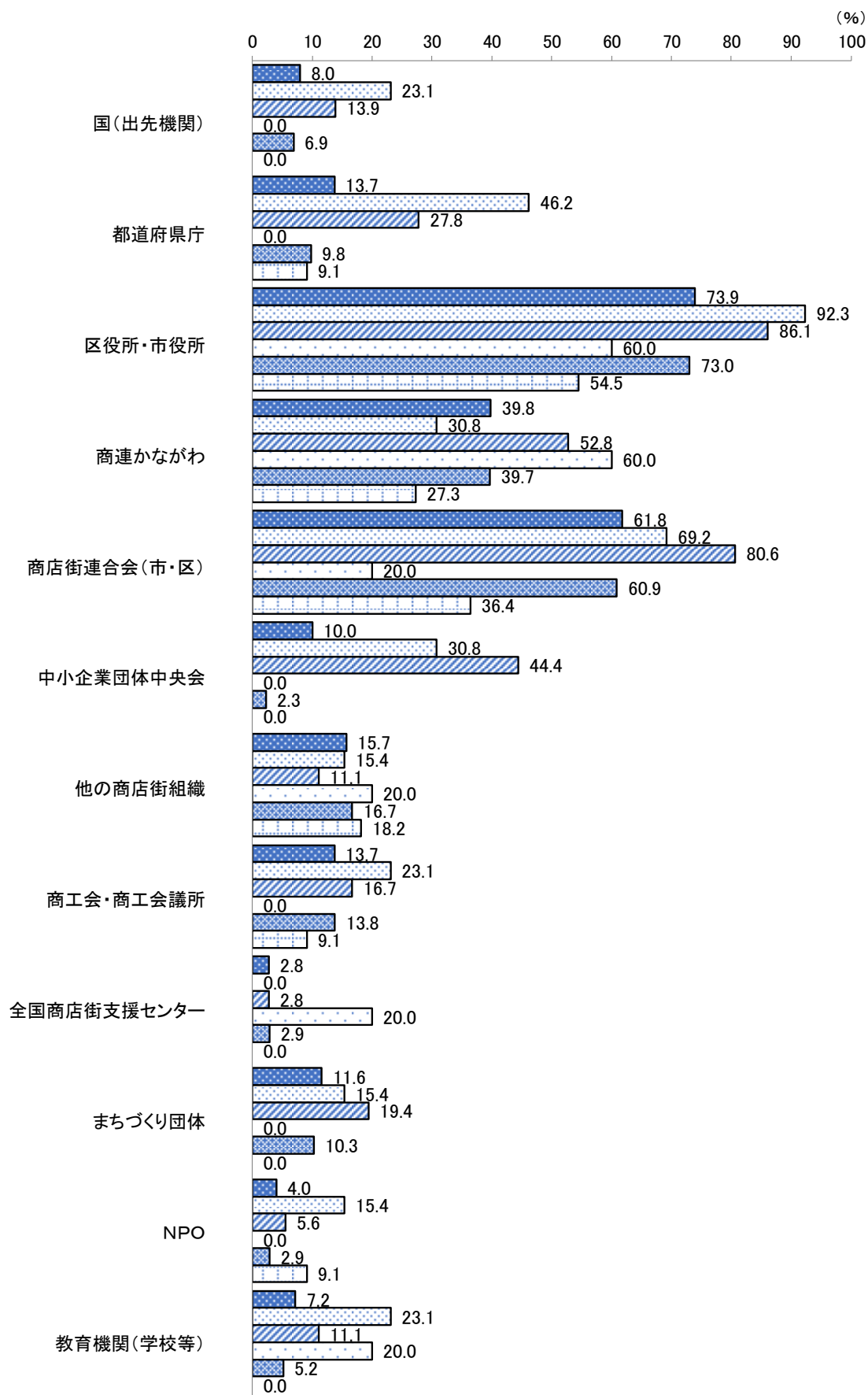
【全体】

「区役所・市役所」が 73.9%と最も高く、次いで「商店街連合会（市・区）」が 61.8%、「商連かながわ」が 39.8%となっている。

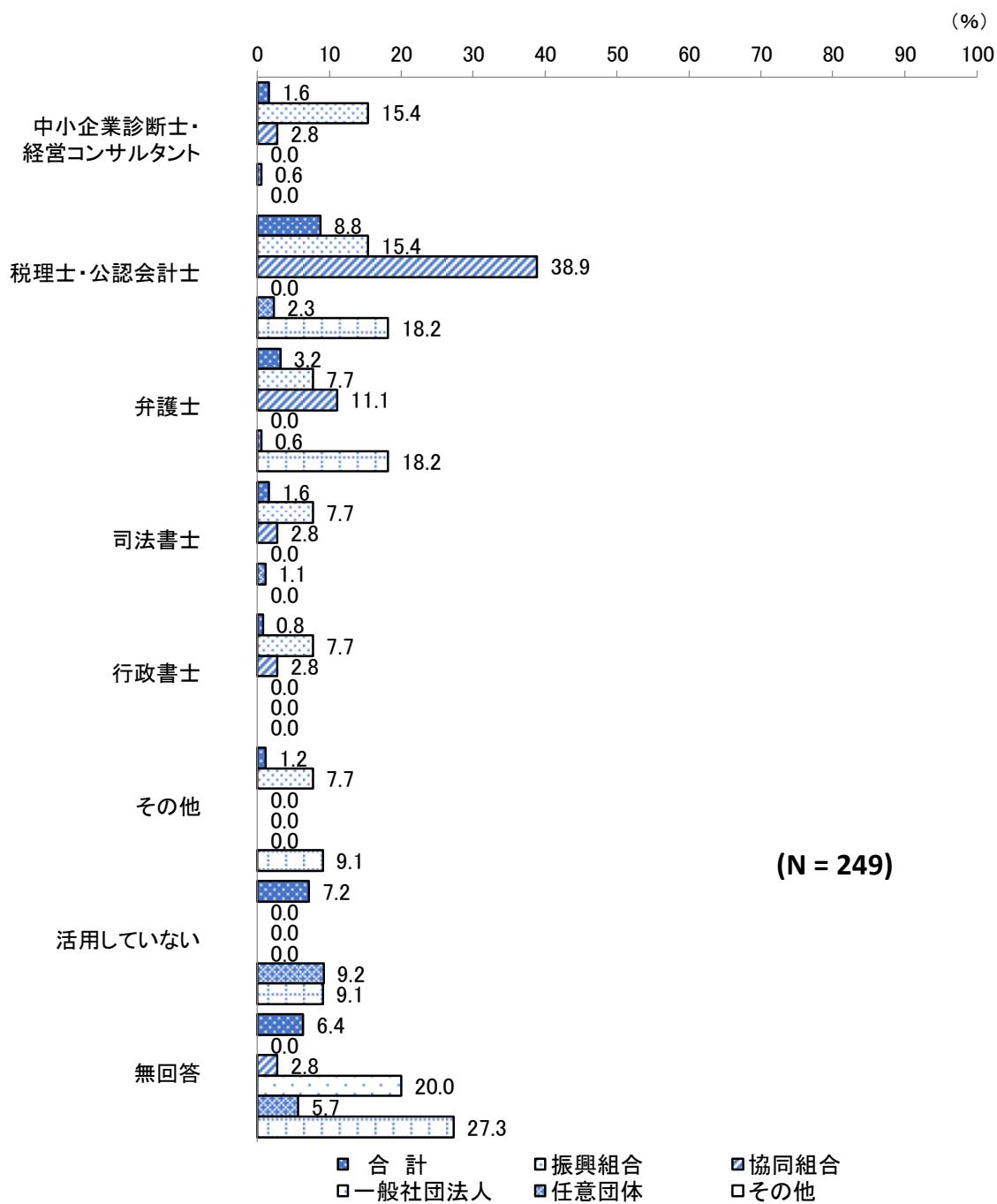


【組織形態別】

全ての組織で「区役所・市役所」が最も高くなっている（一般社団法人は「商連かながわ」と同率）。

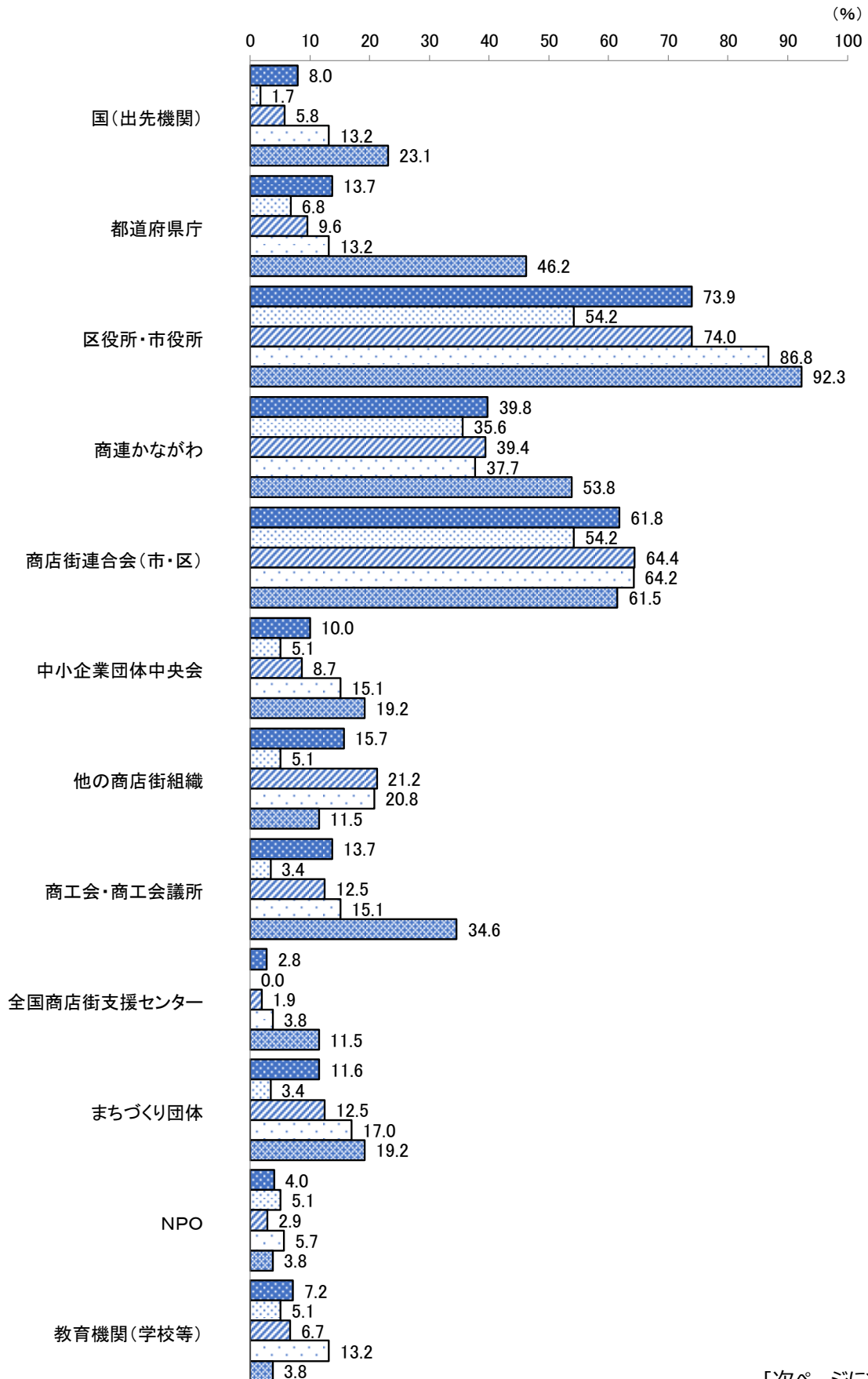


[次ページに続く]

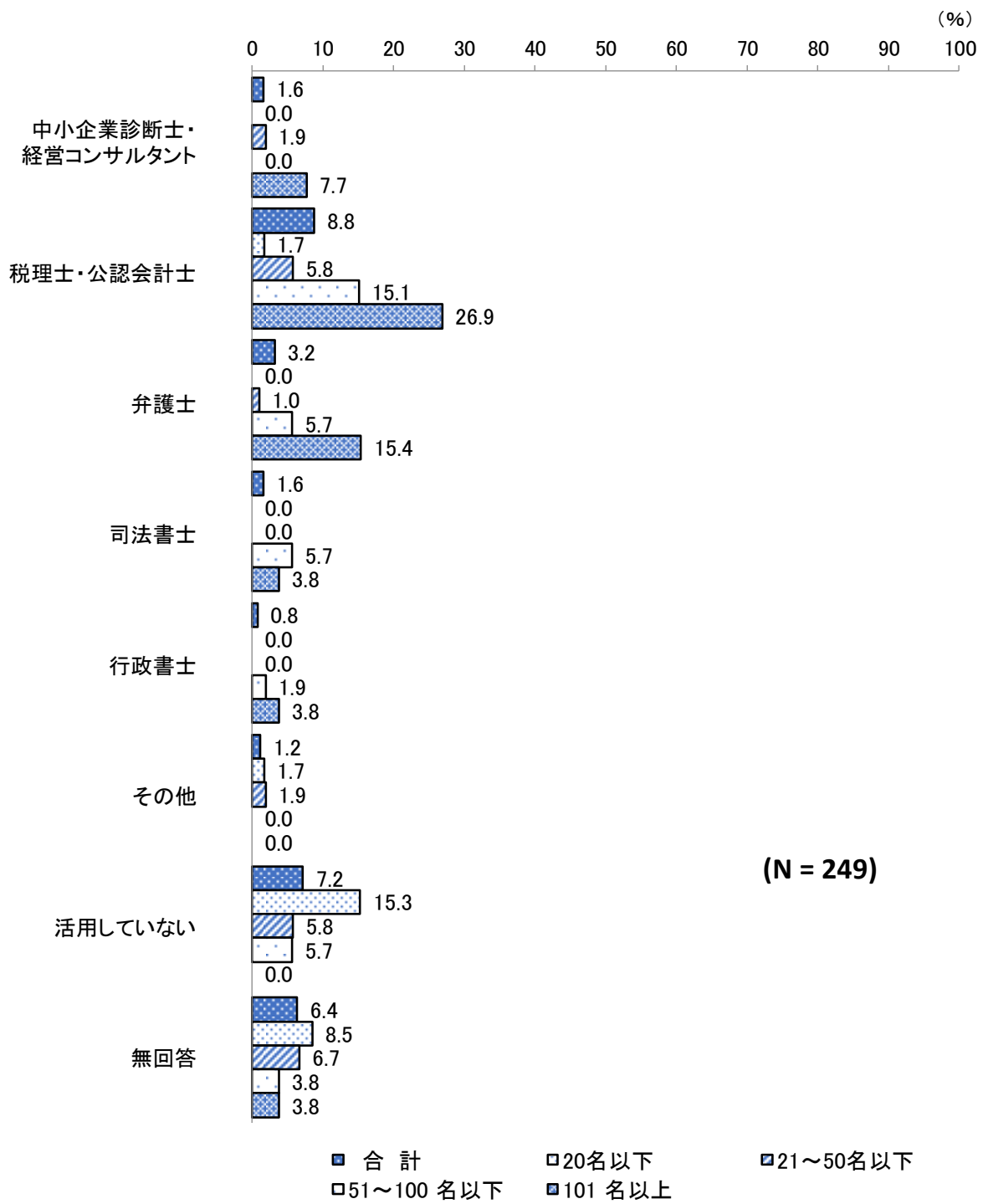


【会員数別】

全ての会員数で「区役所・市役所」が最も高くなっており（20名以下は「商店街連合会（市・区）」と同率）、次いで「商店街連合会（市・区）」・「商連かながわ」となっている。



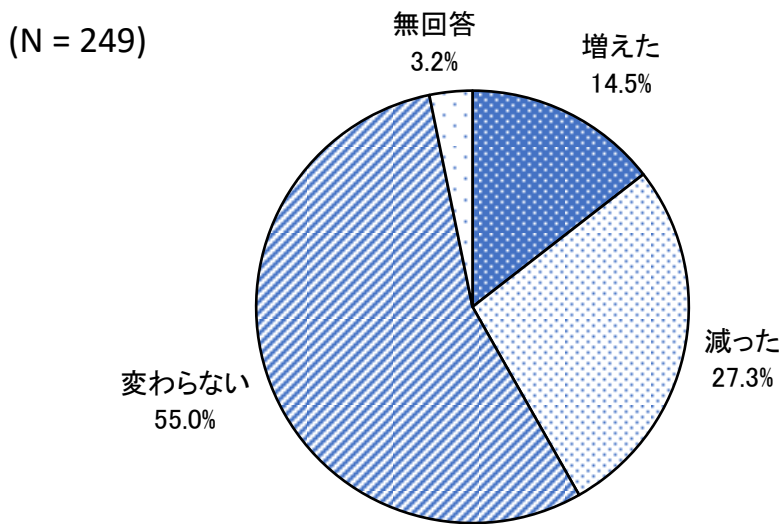
[次ページに続く]



問 11 最近 2 年で、商店街活動に積極的に参加する会員は増えましたか。(○は 1 つ)

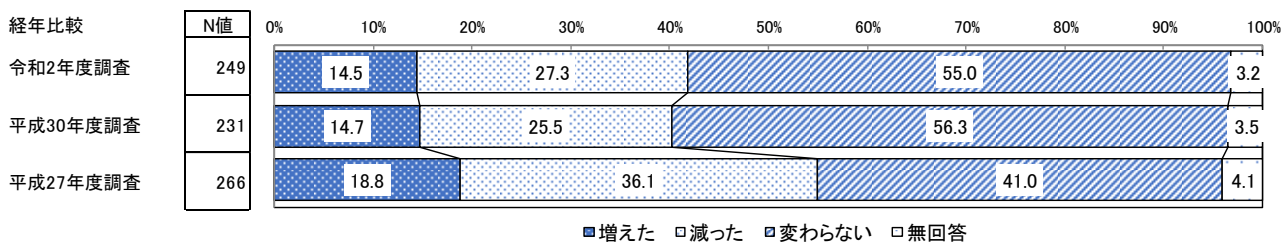
【全体】

「変わらない」が 55.0%と最も高く、次いで「減った」が 27.3%、「増えた」が 14.5%となっている。



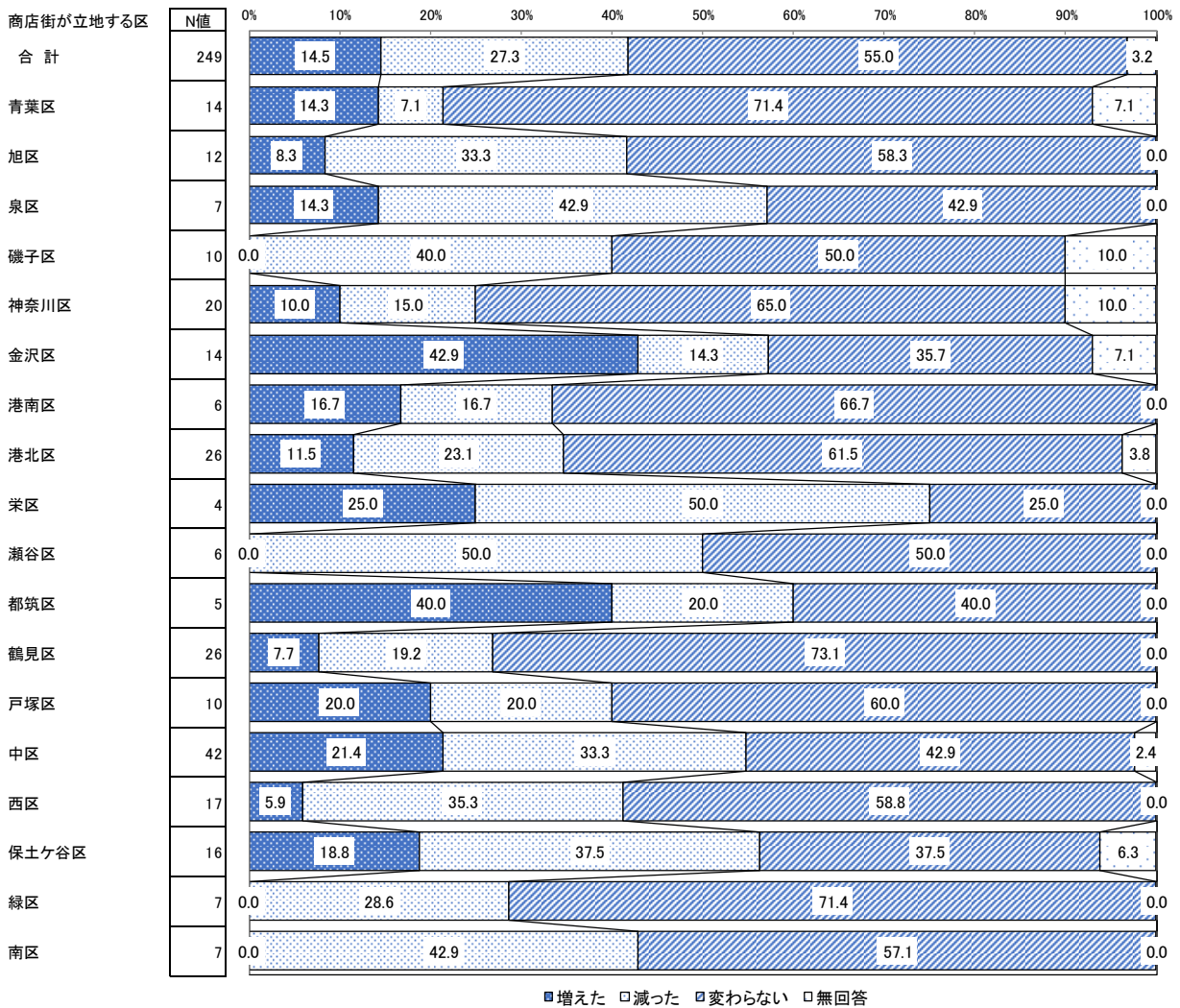
【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、「増えた」がわずかながら減少傾向が続き、「減った」は平成 30 年度調査での減少から 1.8 ポイント増加している。



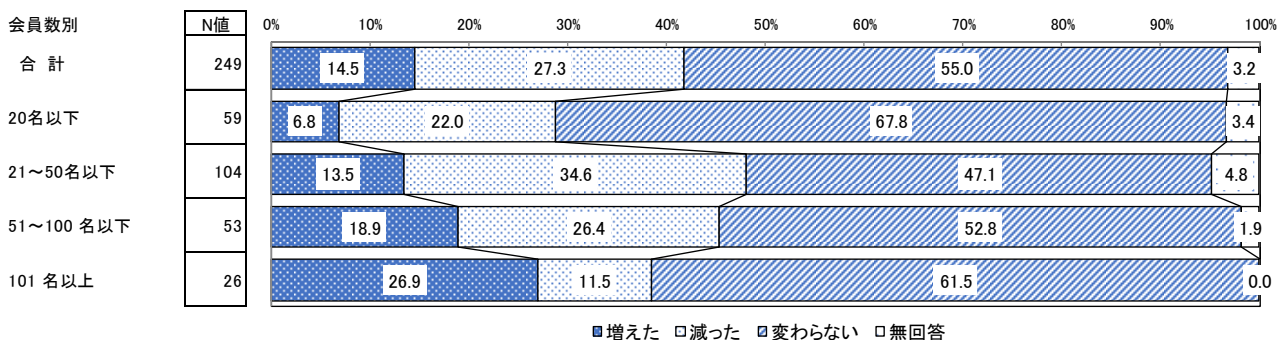
【区別】

商店街の所在する区別にみると、「増えた」の割合が高いのは金沢区（42.9%）であった。一方、「減った」の割合が高いのは瀬谷区（50.0%）、泉区・南区（42.9%）であった。



【会員数別】

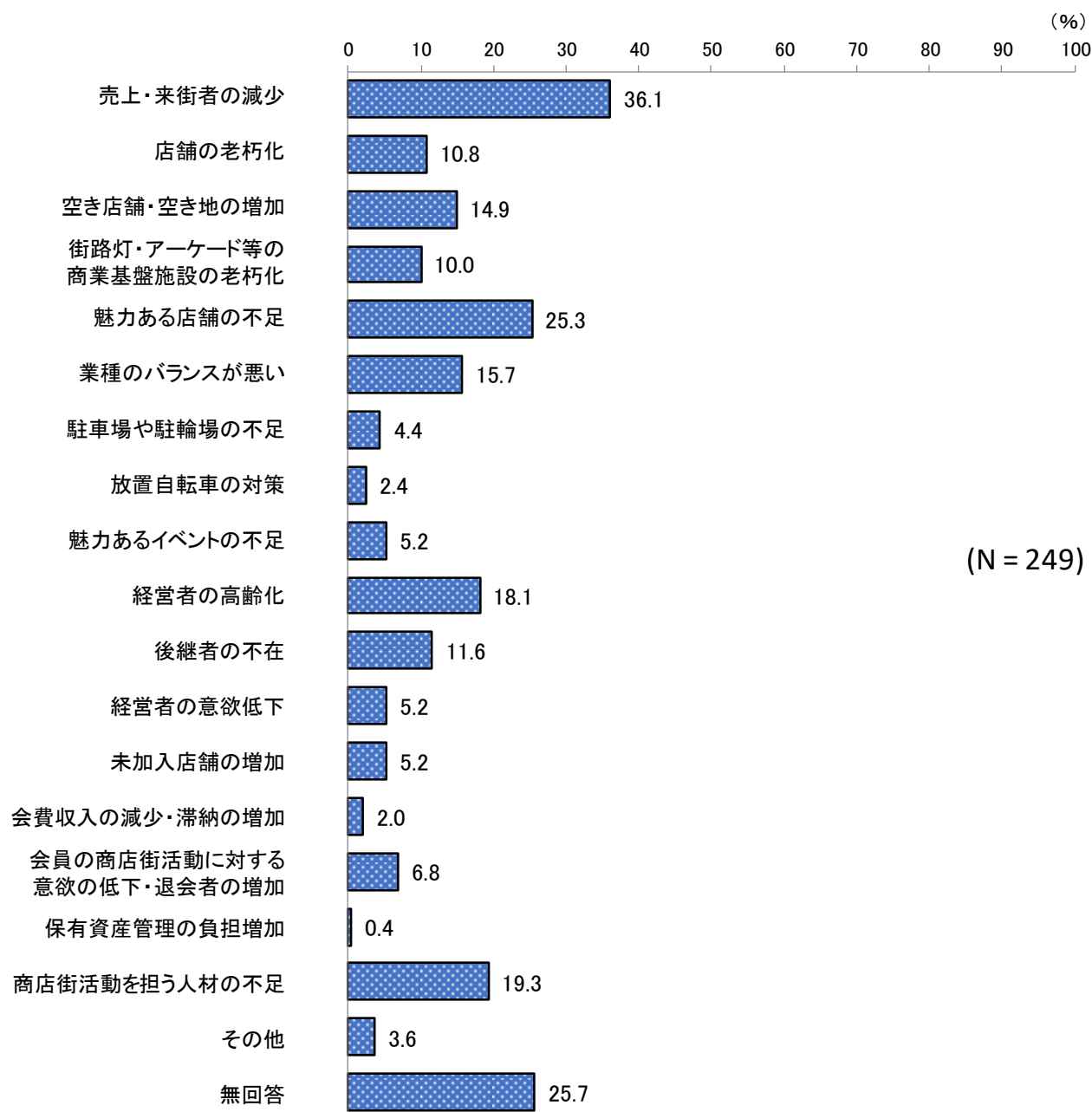
商店街活動に参加する会員が「増えた」は「101名以上」で最も多く、26.9%であった。会員数が少なくなるほど、「増えた」の割合が低下する傾向がみられた。一方、「減った」は「21～50名以下」で最も多く、34.6%であった。



問 12 現在、貴商店街ではどのような悩みがありますか。(○は3つまで)

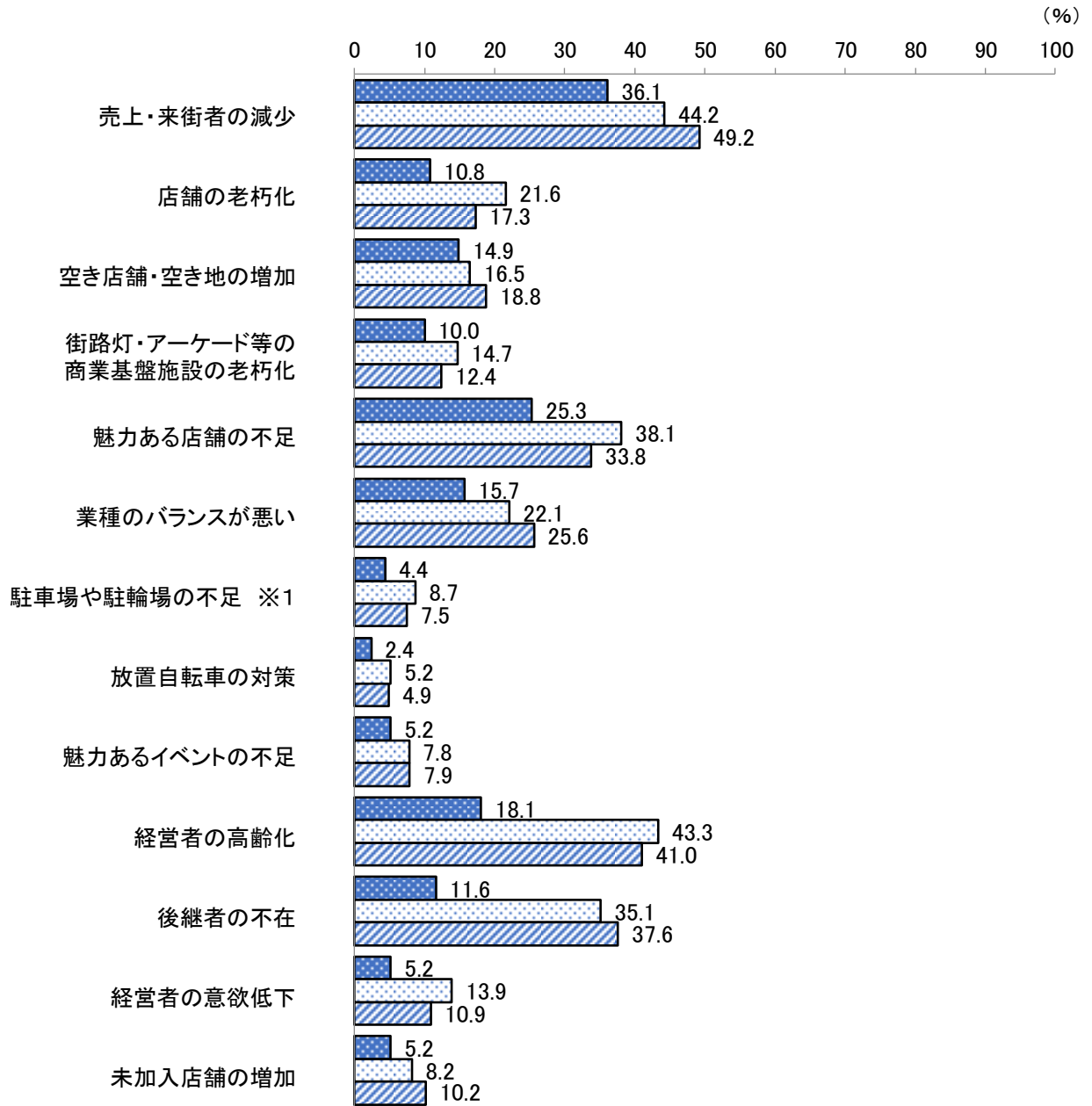
【全体】

「売上・来街者の減少」が36.1%と最も高く、次いで「魅力ある店舗の不足」が25.3%、「商店街活動を担う人材の不足」が19.3%となっている。

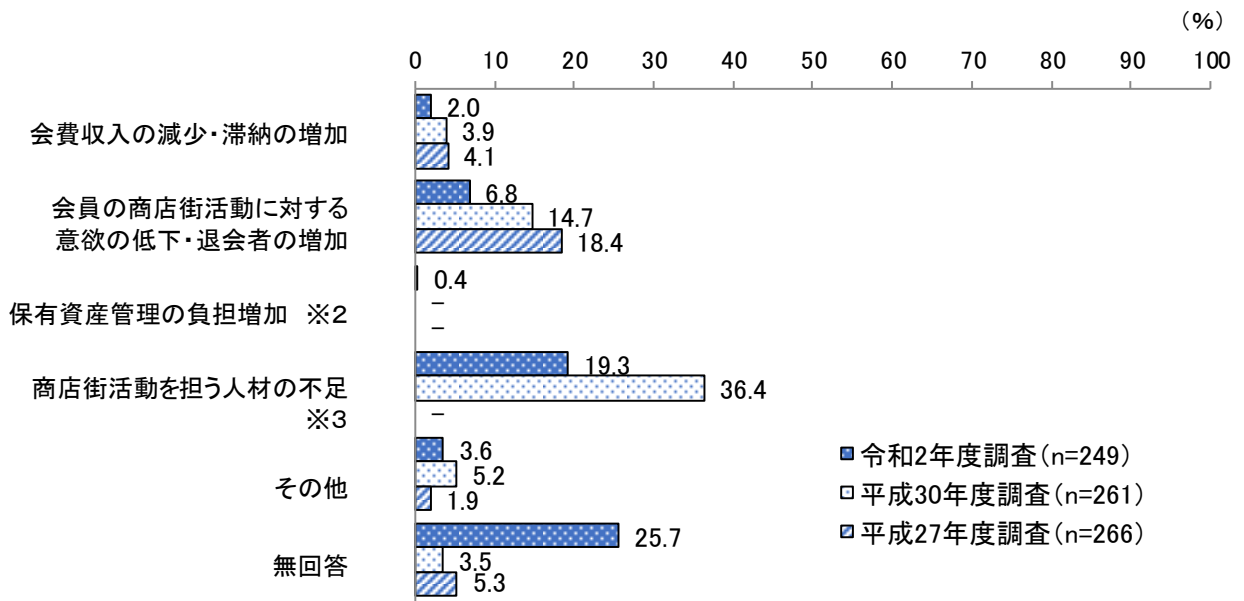


【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、全ての項目で減少が見られる。中でも、「経営者の高齢化」・「後継者の不在」・「商店街活動を担う人材の不足」は他と比べ、群を抜いて減少している。



[次ページに続く]



※1 平成 27 年度調査での「車社会への対応不足」は令和 2 年度調査では「駐車場や駐輪場の不足」として計上した。

※2 「保有資産管理の負担増加」の選択肢は、令和 2 年度調査で新設した。

※3 「商店街活動を担う人材の不足」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

【区別】

全体で最も多い「売上・来街者の減少」・「魅力ある店舗の不足」・「商店街活動を担う人材の不足」・「経営者の高齢化」は多くの区で上位となっている。区別にみると、緑区の「後継者の不在」（57.1%）、西区の「売上・来街者の減少」（52.9%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	売上・来街者の減少 36.1%	魅力ある店舗の不足 25.3%	商店街活動を担う人材の不足 19.3%	経営者の高齢化 18.1%	業種のバランスが悪い 15.7%
青葉区 n=(14)	魅力ある店舗の不足 35.7%	売上・来街者の減少 28.6%	業種のバランスが悪い / 未加入店舗の増加 21.4%	商店街活動を担う人材の不足 / 経営者の高齢化 / 空き店舗・空き地の増加 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 / 魅力あるイベントの不足 14.3%	
旭区 n=(12)	売上・来街者の減少 33.3%	経営者の高齢化 25.0%	魅力ある店舗の不足 / 空き店舗・空き地の増加 / 店舗の老朽化 16.7%		
泉区 n=(7)	売上・来街者の減少 42.9%	魅力ある店舗の不足 / 空き店舗・空き地の増加 28.6%	経営者の高齢化 / 店舗の老朽化 / 未加入店舗の増加 / 商店街活動を担う人材の不足 / 業種のバランスが悪い 14.3%		
磯子区 n=(10)	売上・来街者の減少 / 魅力ある店舗の不足 / 商店街活動を担う人材の不足 30.0%		店舗の老朽化 / 経営者の意欲低下 20.0%		
神奈川区 n=(20)	売上・来街者の減少 40.0%	魅力ある店舗の不足 30.0%	商店街活動を担う人材の不足 25.0%	店舗の老朽化 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 15.0%	
金沢区 n=(14)	魅力ある店舗の不足 28.6%	商店街活動を担う人材の不足 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 / 後継者の不在 / 空き店舗・空き地の増加 21.4%			

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
港南区 n=(6)	魅力ある店舗の不足 / 売上・来街者の減少 50.0%		業種のバランスが悪い / 駐車場や駐輪場の不足 33.3%		商店街活動を担う人材の不足 / 放置自転車の対策 / 店舗の老朽化 / 魅力あるイベントの不足 16.7%
港北区 n=(26)	魅力ある店舗の不足 34.6%	売上・来街者の減少 / 商店街活動を担う人材の不足 / 経営者の高齢化		30.8%	業種のバランスが悪い 19.2%
栄区 n=(4)	空き店舗・空き地の増加 50.0%	魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 / 店舗の老朽化 / 経営者の意欲低下			25.0%
瀬谷区 n=(6)	売上・来街者の減少 50.0%	魅力ある店舗の不足 / 商店街活動を担う人材の不足 33.3%	空き店舗・空き地の増加 / 経営者の高齢化 / 店舗の老朽化 / 業種のバランスが悪い / 会員の商店街活動に対する意欲の低下・退会者の増加		16.7%
都筑区 n=(5)	商店街活動を担う人材の不足 40.0%	魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 / 業種のバランスが悪い / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 / 未加入店舗の増加			20.0%
鶴見区 n=(26)	売上・来街者の減少 50.0%	経営者の高齢化 / 後継者の不在 34.6%	魅力ある店舗の不足 23.1%	商店街活動を担う人材の不足 / 空き店舗・空き地の増加	19.2%
戸塚区 n=(10)	売上・来街者の減少 / 空き店舗・空き地の増加 30.0%	業種のバランスが悪い 20.0%	魅力ある店舗の不足 / 店舗の老朽化 / 経営者の意欲低下 / 魅力あるイベントの不足 / 会費収入の減少・滞納の増加 / その他		10.0%
中区 n=(42)	売上・来街者の減少 35.7%	魅力ある店舗の不足 23.8%	経営者の高齢化 19.0%	業種のバランスが悪い 16.7%	商店街活動を担う人材の不足 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 / 空き店舗・空き地の増加 14.3%
西区 n=(17)	売上・来街者の減少 52.9%	魅力ある店舗の不足 / 業種のバランスが悪い / 空き店舗・空き地の増加 / 商店街活動を担う人材の不足 / 店舗の老朽化			17.6%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
保土ヶ谷区 n=(16)	売上・来街者の減少 43.8%	業種のバランスが悪い 31.3%	魅力ある店舗の不足 / 空き店舗・空き地の増加 / 商店街活動を担う人材の不足 / 店舗の老朽化 / 経営者の高齢化 / 会員の商店街活動に対する意欲の低下・退会者の増加		18.8%
緑区 n=(7)	後継者の不在 57.1%	売上・来街者の減少 / 業種のバランスが悪い / 商店街活動を担う人材の不足		28.6%	魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 / 空き店舗・空き地の増加 14.3%
南区 n=(7)	売上・来街者の減少 42.9%	後継者の不在 / 空き店舗・空き地の増加 / 経営者の高齢化		28.6%	業種のバランスが悪い / 商店街活動を担う人材の不足 / 魅力ある店舗の不足 / 店舗の老朽化 / 会費収入の減少・滞納の増加 14.3%

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

どの立地においても「売上・来街者の減少」・「魅力ある店舗の不足」・「商店街活動を担う人材不足」が上位を占めている。繁華街では「街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化」（22.5%）が上位に入っている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	売上・来街者の減少 36.1%	魅力ある店舗の不足 25.3%	商店街活動を担う人材の不足 19.3%	経営者の高齢化 18.1%	業種のバランスが悪い 15.7%
繁華街 n=(40)	売上・来街者の減少 27.5%	街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 22.5%	経営者の高齢化 17.5%	魅力ある店舗の不足 / 業種のバランスが悪い 15.0%	
住宅街 n=(116)	売上・来街者の減少 37.1%	魅力ある店舗の不足 28.4%	経営者の高齢化 / 商店街活動を担う人材の不足 19.8%	空き店舗・空き地の増加 15.5%	
駅前・駅ビル n=(51)	売上・来街者の減少 39.2%	魅力ある店舗の不足 29.4%	商店街活動を担う人材の不足 25.5%	空き店舗・空き地の増加 19.6%	業種のバランスが悪い 17.6%
ロードサイド n=(17)	売上・来街者の減少 47.1%	業種のバランスが悪い 29.4%	商店街活動を担う人材の不足 / 店舗の老朽化 23.5%		魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 17.6%
オフィス街 n=(5)	売上・来街者の減少 / 魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 / 後継者の不在 40.0%				商店街活動を担う人材の不足 / 会員の商店街活動に対する意欲の低下・退会者の増加 / 未加入店舗の増加 / 空き店舗・空き地の増加 20.0%
その他 n=(16)	売上・来街者の減少 31.3%	空き店舗・空き地の増加 25.0%	魅力ある店舗の不足 / 経営者の高齢化 / 商店街活動を担う人材の不足 / 業種のバランスが悪い 18.8%		

※上位5位まで取得

【会員数別】

会員数別にみると、「売上・来街者の減少」・「経営者の高齢化」・「魅力ある店舗の不足」が会員数によらず上位となっている。

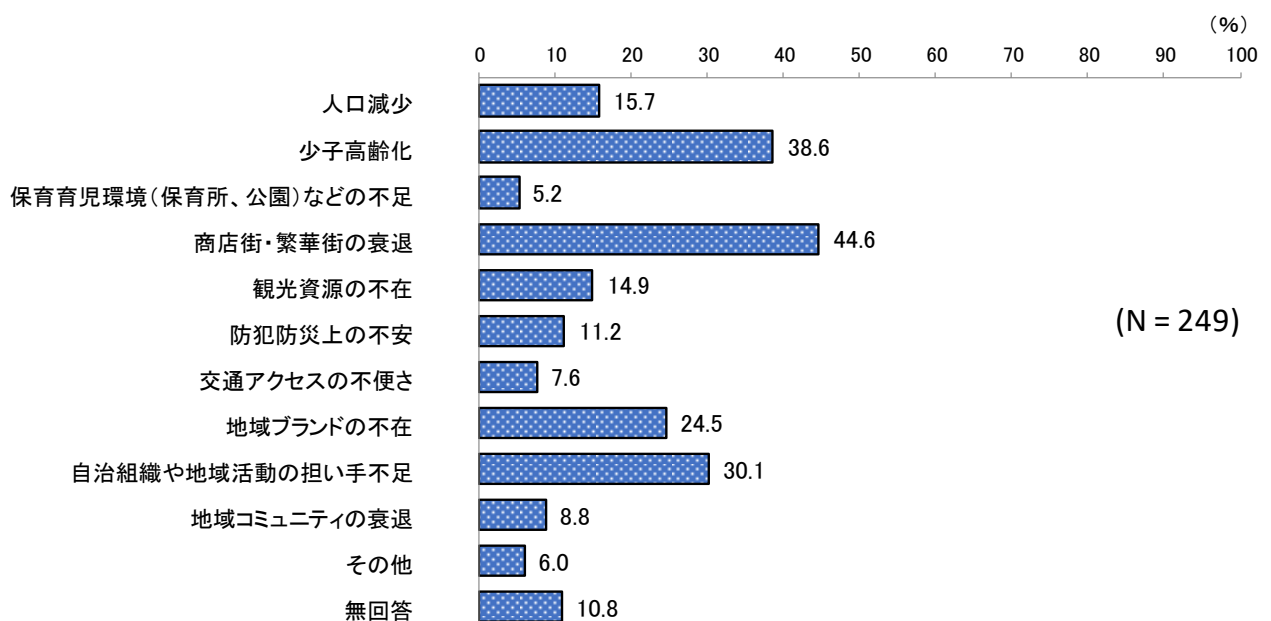
	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	売上・来街者の減少 36.1%	魅力ある店舗の不足 25.3%	商店街活動を担う人材の不足 19.3%	経営者の高齢化 18.1%	業種のバランスが悪い 15.7%
20名以下 n=(59)	売上・来街者の減少 42.4%	経営者の高齢化 27.1%	魅力ある店舗の不足 22.0%	商店街活動を担う人材の不足 / 店舗の老朽化 18.6%	
21～50名以下 n=(104)	売上・来街者の減少 38.5%	魅力ある店舗の不足 26.0%	商店街活動を担う人材の不足 19.2%	空き店舗・空き地の増加 / 業種のバランスが悪い 17.3%	
51～100名以下 n=(53)	魅力ある店舗の不足 30.2%	売上・来街者の減少 28.3%	商店街活動を担う人材の不足 22.6%	業種のバランスが悪い 18.9%	経営者の高齢化 17.0%
101名以上 n=(26)	売上・来街者の減少 30.8%	魅力ある店舗の不足 19.2%	業種のバランスが悪い / 空き店舗・空き地の増加 / 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化 15.4%		

※上位5位まで取得

問 13 貴商店街が所在する地域における課題は何ですか。（複数回答）

【全体】

「商店街・繁華街の衰退」が44.6%と最も高く、次いで「少子高齢化」が38.6%、「自治組織や地域活動の担い手不足」が30.1%となっている。



【区別】

全体で最も多い「商店街・繁華街の衰退」・「少子高齢化」が上位となっている区が多い。区別にみると、港南区の「少子高齢化」（83.3%）、瀬谷区の「商店街・繁華街の衰退」（83.3%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	商店街・繁華街の衰退 44.6%	少子高齢化 38.6%	自治組織や地域活動の担い手不足 30.1%	地域ブランドの不在 24.5%	人口減少 15.7%
青葉区 n=(14)	少子高齢化 50.0%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 地域ブランドの不在 / その他 35.7%		商店街・繁華街の衰退 / 観光資源の不在 28.6%	
旭区 n=(12)	少子高齢化 75.0%	商店街・繁華街の衰退 33.3%	観光資源の不在 / 交通アクセスの不便さ 25.0%		地域ブランドの不在 / 人口減少 16.7%
泉区 n=(7)	少子高齢化 / 商店街・繁華街の衰退 / 人口減少 28.6%			観光資源の不在 / 地域ブランドの不在 14.3%	
磯子区 n=(10)	商店街・繁華街の衰退 60.0%	少子高齢化 40.0%	人口減少 30.0%	観光資源の不在 / 地域ブランドの不在 / 自治組織や地域活動の担い手不足 20.0%	
神奈川区 n=(20)	商店街・繁華街の衰退 55.0%	少子高齢化 35.0%	自治組織や地域活動の担い手不足 25.0%	防犯防災上の不安 20.0%	保育育児環境(保育所、公園)などの不足 / 地域ブランドの不在 / 地域コミュニティの衰退 10.0%
金沢区 n=(14)	少子高齢化 57.1%	商店街・繁華街の衰退 / 人口減少 28.6%		地域ブランドの不在 21.4%	防犯防災上の不安 / 観光資源の不在 / その他 14.3%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
港南区 n=(6)	少子高齢化 83.3%	人口減少 66.7%	地域ブランドの不在 50.0%	商店街・繁華街の衰退 33.3%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 地域コミュニティの衰退 / 交通アクセスの不便さ 16.7%
港北区 n=(26)	自治組織や地域活動の担い手不足 53.8%	地域ブランドの不在 42.3%	商店街・繁華街の衰退 30.8%	観光資源の不在 23.1%	少子高齢化 19.2%
栄区 n=(4)	商店街・繁華街の衰退 / 少子高齢化 50.0%		自治組織や地域活動の担い手不足 / 地域ブランドの不在 / 観光資源の不在 25.0%		
瀬谷区 n=(6)	商店街・繁華街の衰退 83.3%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 観光資源の不在 33.3%		少子高齢化 / 人口減少 / 地域コミュニティの衰退 16.7%	
都筑区 n=(5)	自治組織や地域活動の担い手不足 / 少子高齢化 / 地域ブランドの不在 40.0%			交通アクセスの不便さ 20.0%	-
鶴見区 n=(26)	商店街・繁華街の衰退 69.2%	少子高齢化 34.6%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 地域ブランドの不在 19.2%		地域コミュニティの衰退 / 防犯防災上の不安 15.4%
戸塚区 n=(10)	地域ブランドの不在 50.0%	自治組織や地域活動の担い手不足 40.0%	商店街・繁華街の衰退 / 少子高齢化 / 地域コミュニティの衰退 / 観光資源の不在 20.0%		
中区 n=(42)	自治組織や地域活動の担い手不足 35.7%	商店街・繁華街の衰退 33.3%	少子高齢化 31.0%	地域ブランドの不在 26.2%	防犯防災上の不安 21.4%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
西区 n=(17)	商店街・繁華街の衰退 64.7%	少子高齢化 41.2%	自治組織や地域活動の担い手不足 29.4%	人口減少 / 保育育児環境(保育所、公園)などの不足 17.6%	
保土ヶ谷区 n=(16)	商店街・繁華街の衰退 68.8%	少子高齢化 / 自治組織や地域活動の担い手不足 37.5%		地域ブランドの不在 31.3%	地域コミュニティの衰退 18.8%
緑区 n=(7)	商店街・繁華街の衰退 / 自治組織や地域活動の担い手不足 71.4%		少子高齢化 42.9%	地域ブランドの不在 / 観光資源の不在 / 防犯防災上の不安 28.6%	
南区 n=(7)	少子高齢化 / 人口減少 57.1%		商店街・繁華街の衰退 28.6%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 防犯防災上の不安 / 保育育児環境(保育所、公園)などの不足 / その他 14.3%	

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

全ての立地環境で全体と同様に「商店街・繁華街の衰退」・「少子高齢化」・「自治組織や地域活動の担い手不足」が上位となっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	商店街・繁華街の衰退 44.6%	少子高齢化 38.6%	自治組織や地域活動の担い手不足 30.1%	地域ブランドの不在 24.5%	人口減少 15.7%
繁華街 n=(40)	商店街・繁華街の衰退 32.5%	自治組織や地域活動の担い手不足 30.0%	少子高齢化 27.5%	地域ブランドの不在 / 防犯防災上の不安 25.0%	
住宅街 n=(116)	商店街・繁華街の衰退 54.3%	少子高齢化 44.8%	自治組織や地域活動の担い手不足 25.0%	地域ブランドの不在 20.7%	人口減少 16.4%
駅前・駅ビル n=(51)	自治組織や地域活動の担い手不足 37.3%	商店街・繁華街の衰退 31.4%	少子高齢化 29.4%	地域ブランドの不在 27.5%	観光資源の不在 19.6%
ロードサイド n=(17)	商店街・繁華街の衰退 / 少子高齢化 52.9%		自治組織や地域活動の担い手不足 47.1%	観光資源の不在 29.4%	地域ブランドの不在 / 人口減少 23.5%
オフィス街 n=(5)	商店街・繁華街の衰退 / 人口減少 40.0%		少子高齢化 / 自治組織や地域活動の担い手不足 / 地域コミュニティの衰退		20.0%
その他 n=(16)	地域ブランドの不在 43.8%	商店街・繁華街の衰退 / 少子高齢化 / 防犯防災上の不安		37.5%	自治組織や地域活動の担い手不足 / 観光資源の不在 31.3%

※上位5位まで取得

【会員数別】

大半の会員数で「商店街・繁華街の衰退」・「少子高齢化」・「自治組織や地域活動の担い手不足」が上位を占める中、「51～100名以下」では「地域ブランドの不在」、「101名以上」では「人口減少」・「保育育児環境などの不足」がそれぞれ上位に入っている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	商店街・繁華街の衰退 44.6%	少子高齢化 38.6%	自治組織や地域活動の担い手不足 30.1%	地域ブランドの不在 24.5%	人口減少 15.7%
20名以下 n=(59)	商店街・繁華街の衰退 57.6%	少子高齢化 40.7%	自治組織や地域活動の担い手不足 33.9%	交通アクセスの不便さ 18.6%	人口減少 16.9%
21～50名以下 n=(104)	商店街・繁華街の衰退 46.2%	少子高齢化 41.3%	自治組織や地域活動の担い手不足 29.8%	地域ブランドの不在 26.0%	人口減少 16.3%
51～100名以下 n=(53)	商店街・繁華街の衰退 41.5%	地域ブランドの不在 37.7%	自治組織や地域活動の担い手不足 32.1%	少子高齢化 30.2%	観光資源の不在 18.9%
101名以上 n=(26)	少子高齢化 38.5%	人口減少 23.1%	保育育児環境(保育所、公園)などの不足 23.1%	地域ブランドの不在 19.2%	観光資源の不在 / 防犯防災上の不安 19.2%

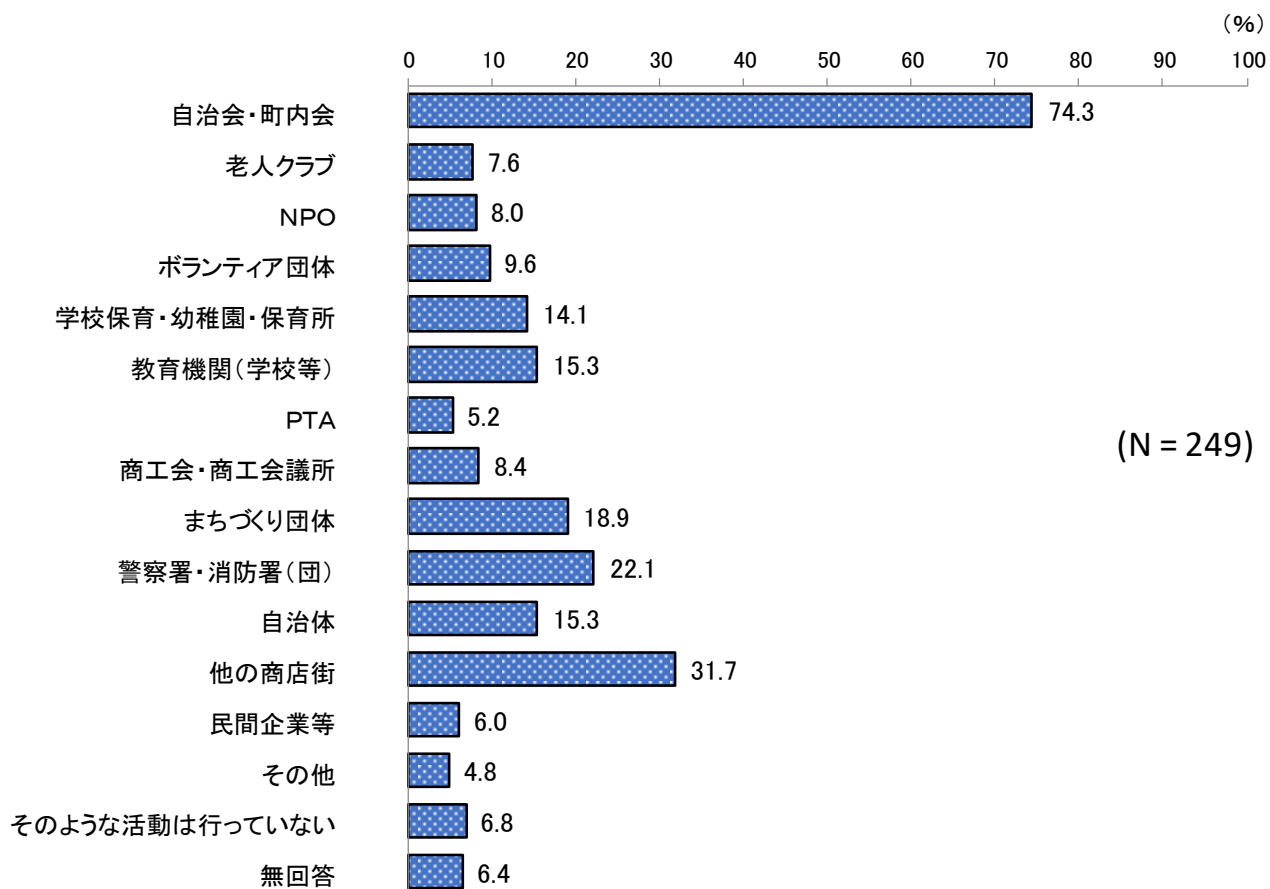
※上位5位まで取得

問 14 連携して活動を行っている地域活動※団体等は以下のどれに該当しますか。(複数回答)

※地域活動とは…主として市内の一定の地域を基礎として当該地域の市民が主体的に行う自治会・町内会活動、社会福祉活動、青少年健全育成活動、防災・防犯活動その他の良好な地域社会の維持及び形成に資する活動をいう。(横浜市地域の絆をはぐみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例第2条抜粋)

【全体】

「自治会・町内会」が74.3%と最も高く、次いで「他の商店街」が31.7%、「警察署・消防署(団)」が22.1%となっている。



【会員数別】

全ての会員数で全体同様に「自治会・町内会」が1位となっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	自治会・町内会 74.3%	他の商店街 31.7%	警察署・消防署 (団) 22.1%	まちづくり団体 18.9%	教育機関(学校等) / 自治体 15.3%
20名以下 n=(59)	自治会・町内会 78.0%	他の商店街 16.9%	警察署・消防署 (団) 10.2%	そのような活動は 行っていない 8.5%	自治体 6.8%
21～50名以下 n=(104)	自治会・町内会 69.2%	他の商店街 32.7%	まちづくり団体 19.2%	警察署・消防署 (団) 17.3%	学校保育・幼稚園・ 保育所 16.3%
51～100名以下 n=(53)	自治会・町内会 77.4%	他の商店街 39.6%	警察署・消防署 (団) 30.2%	まちづくり団体 26.4%	学校保育・幼稚園・ 保育所 / 教育機 関(学校等) 24.5%
101名以上 n=(26)	自治会・町内会 73.1%	警察署・消防署 (団) 57.7%	他の商店街 46.2%	自治体 38.5%	まちづくり団体 34.6%

※上位5位まで取得

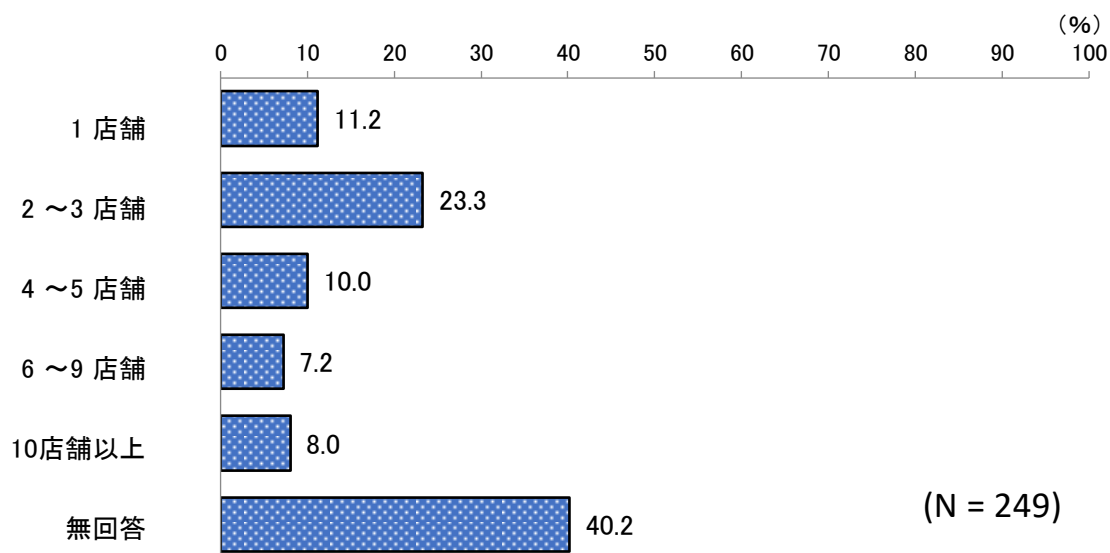
(4) 空き店舗について (問 15~問 16)

問 15 貴商店街における空き店舗 (※) は何店舗ですか。(数値回答)

※空き店舗とは… 商店街の主要な通りの建物の1階、2階部分(商業用ビル等、多階層にわたって商店街エリアが広がっている場合は、建物の1階、2階には限らない)に位置し、以前店舗として利用された建物で、廃業・移転等により現在は空き店舗となっているもの。
上記のうち、駐車場・一般住宅・空き地になった場合は除く。(次の利用者が現れるまで暫定的に車庫や物置等として使用しているものは含む)

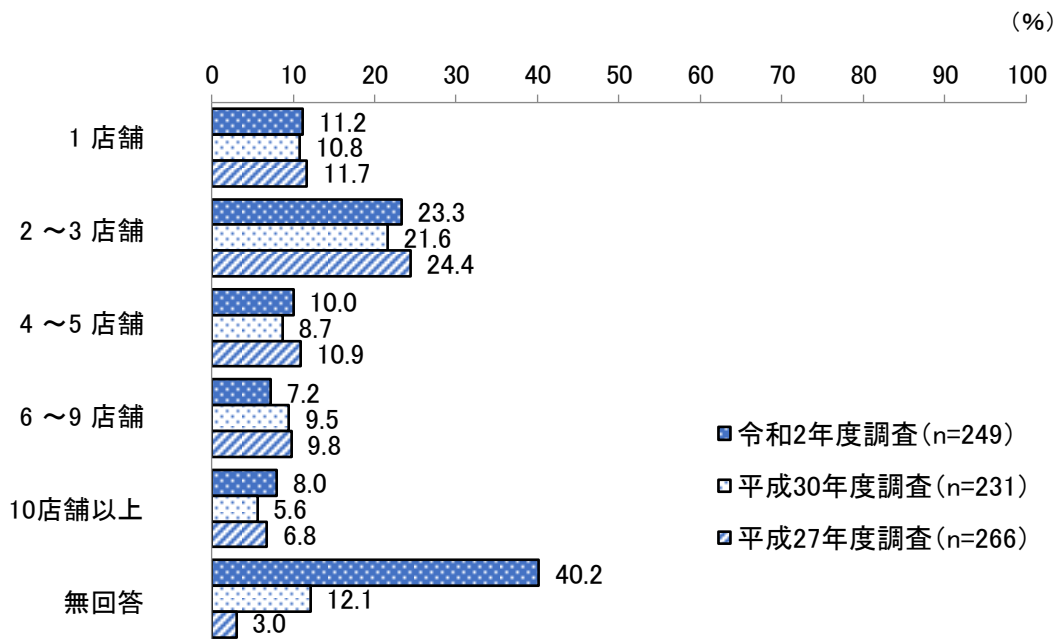
【全体】

「2~3店舗」が23.3%と最も高く、次いで「1店舗」が11.2%、「4~5店舗」が10.0%となっている。



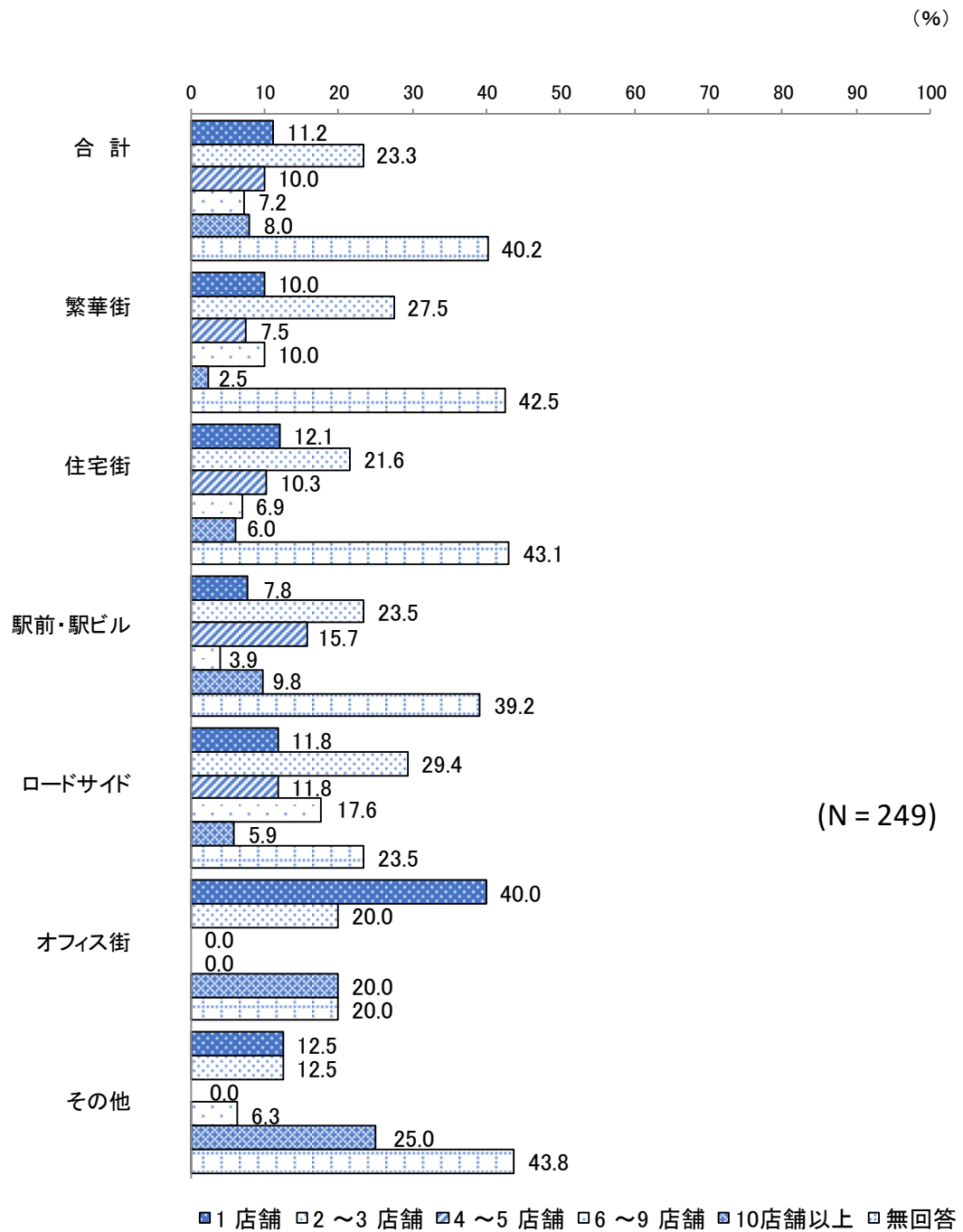
【経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査との比較では、概ね傾向に大きな違いはみられないものの、「10 店舗以上」は平成 30 年度調査より 2.4 ポイント増加している。



【立地環境別】

「オフィス街」では「1 店舗」の割合が 40.0%と最も高くなっており、「オフィス街」・「その他」を除く立地環境では、「2～3 店舗」が最も高くなっている。



【1 商店街当たりの空き店舗率と空き店舗数 区別】

区別で1商店街当たりの空き店舗率は保土ヶ谷区が9.7%、空き店舗数は中区が5.0と最も多い。一方、最も割合が低いのは緑区で、1商店街当たりの空き店舗数は1.1で、空き店舗率は1.8%であった。（「都筑区」は回答が5以下のため含まない。）

	空き店舗率	空き店舗数
全体 (n=249)	5.4%	2.8
青葉区 (n=14)	3.8%	2.6
旭区 (n=12)	8.8%	3.9
泉区 (n=7)	4.1%	2.6
磯子区 (n=10)	9.6%	2.1
神奈川区 (n=20)	5.0%	2.0
金沢区 (n=14)	3.9%	2.0
港南区 (n=6)	6.7%	2.7
港北区 (n=26)	3.0%	1.8
栄区 (n=4)	8.5%	1.0
瀬谷区 (n=6)	3.9%	1.2
都筑区 (n=5)	0.0%	0.0
鶴見区 (n=26)	7.5%	3.0
戸塚区 (n=10)	3.3%	1.8
中区 (n=42)	7.1%	5.0
西区 (n=17)	3.5%	2.2
保土ヶ谷区 (n=16)	9.7%	4.5
緑区 (n=7)	1.8%	1.1
南区 (n=7)	5.6%	2.7

令和2年度調査
平成30年度調査

空き店舗総数	会員数	会員数+空き店舗総数	空き店舗率
704	12,285	12,989	5.4%
571	9,850	10,421	5.5%

【1 商店街当たりの空き店舗率と空き店舗数 商店街タイプ別】

商店街タイプ別でみると、1 商店街当たりの空き店舗数が最も多いのは「その他の商業エリア等」の 4.5 だが、1 商店街当たりの空き店舗率でみると、「近隣型商店街」が 7.7%となった。

	空き店舗率	空き店舗数
全体 (n=244)	5.4%	2.8
近隣型商店街 (n=129)	7.7%	2.9
地域型商店街 (n=79)	4.4%	2.6
広域型商店街 (n=16)	3.0%	2.6
超広域型商店街 (n=5)	0.4%	0.6
その他の商業エリア等 (n=15)	6.3%	4.5

【1 商店街当たりの空き店舗率と空き店舗数 会員数別】

会員数別でみると、「101 名以上」の空き店舗数が 4.4 で一番高いが、空き店舗率では、「20 名以下」が 10.3%と最も高い。

	空き店舗率	空き店舗数
全体 (n=242)	5.3%	2.8
20名以下 (n=59)	10.3%	1.5
21～50名 (n=104)	8.0%	3.0
51～100名 (n=53)	4.3%	3.2
101名以上 (n=26)	2.7%	4.4

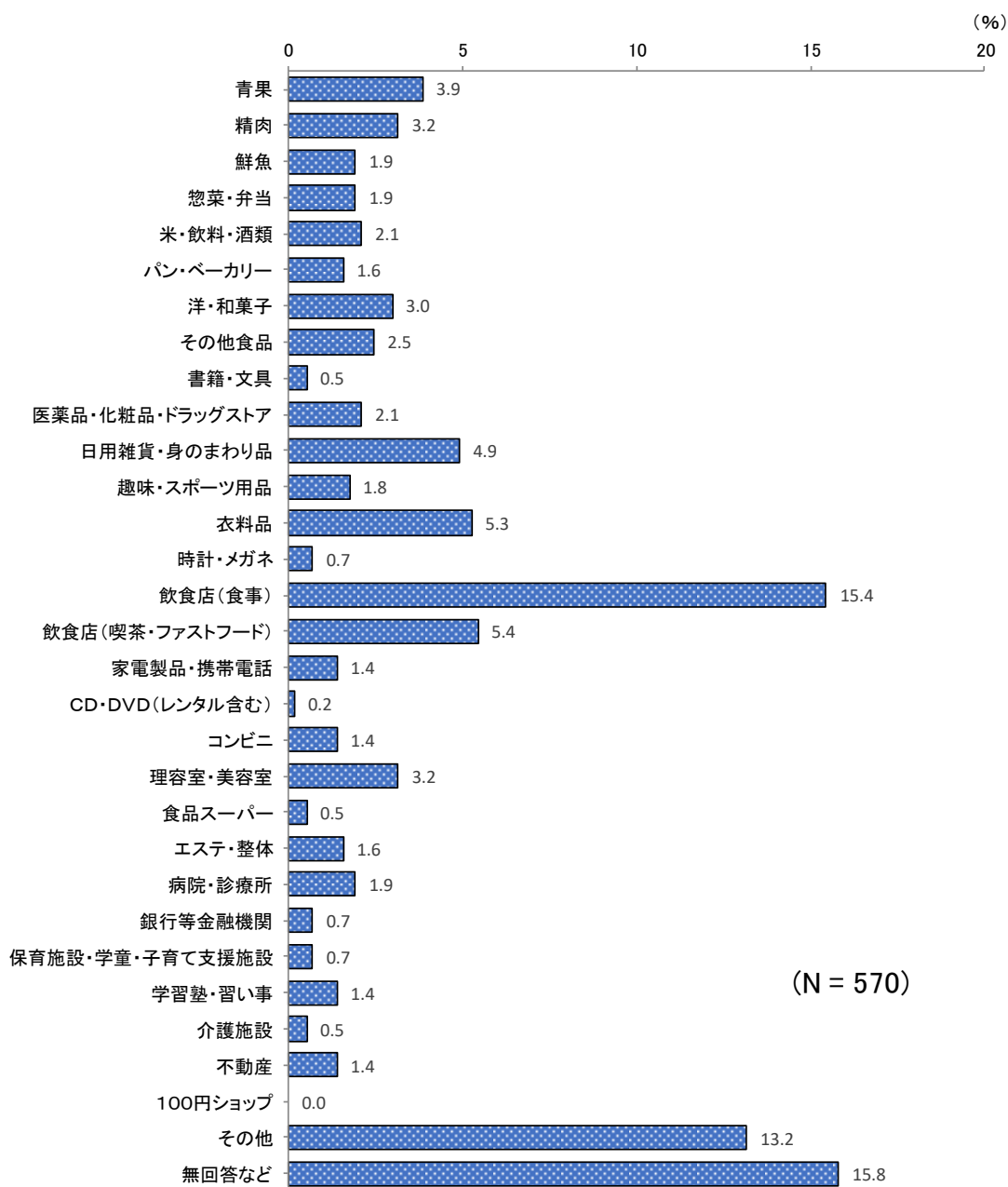
問 15 で 1 店舗以上と回答した商店街のみ対象

問 16 空き店舗がある場合、各空き店舗の状況についてご記入ください。

- ア) 閉店前の業種 (○は 1 つ)
- イ) 空き店舗となった時期 (○は 1 つ)
- ウ) 閉店の理由 (○は 1 つ)
- エ) 家主の意思 (○は 1 つ)

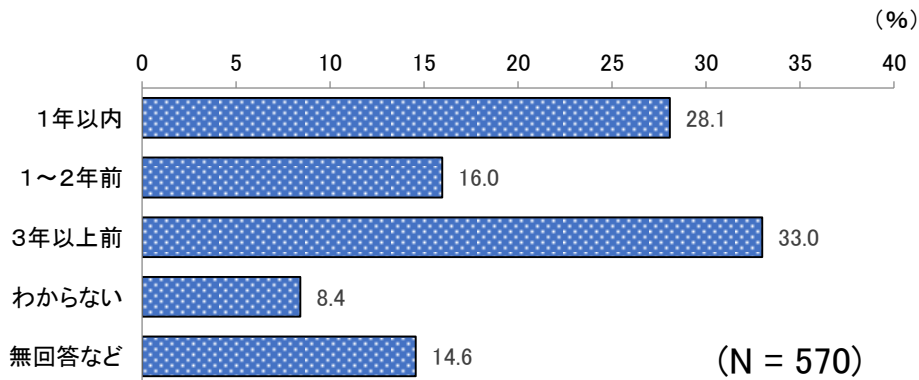
【閉店前の業種 全体】

「飲食店（食事）」が最も多く、15.4%であった。次いで「その他」（13.2%）、「飲食店（喫茶・ファストフード）」（5.4%）、「衣料品」（5.3%）の順となった。



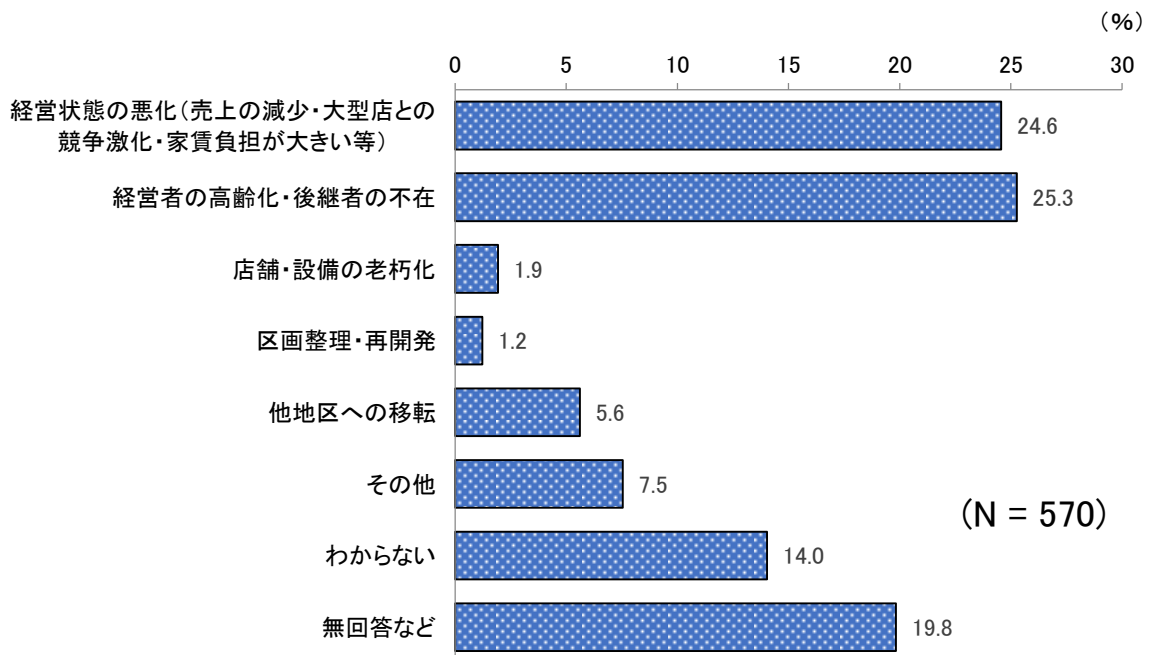
【空き店舗となった時期 全体】

「3年以上前」が最も多く、33.0%であった。



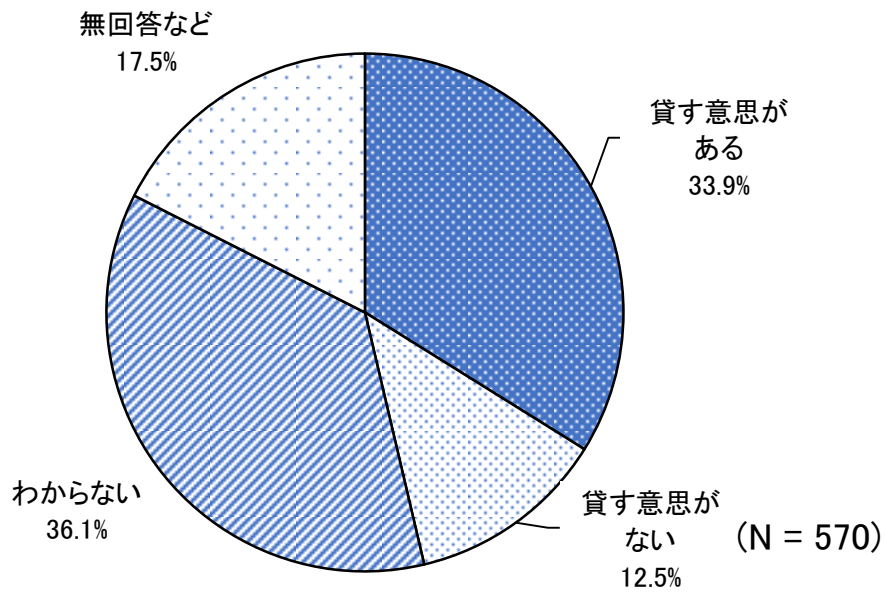
【閉店の理由 全体】

「経営者の高齢化・後継者の不在」(25.3%)が最も多く、次いで「経営状態の悪化(売上の減少・大型店との競争激化・家賃負担が大きい等)」(24.6%)の順となった。



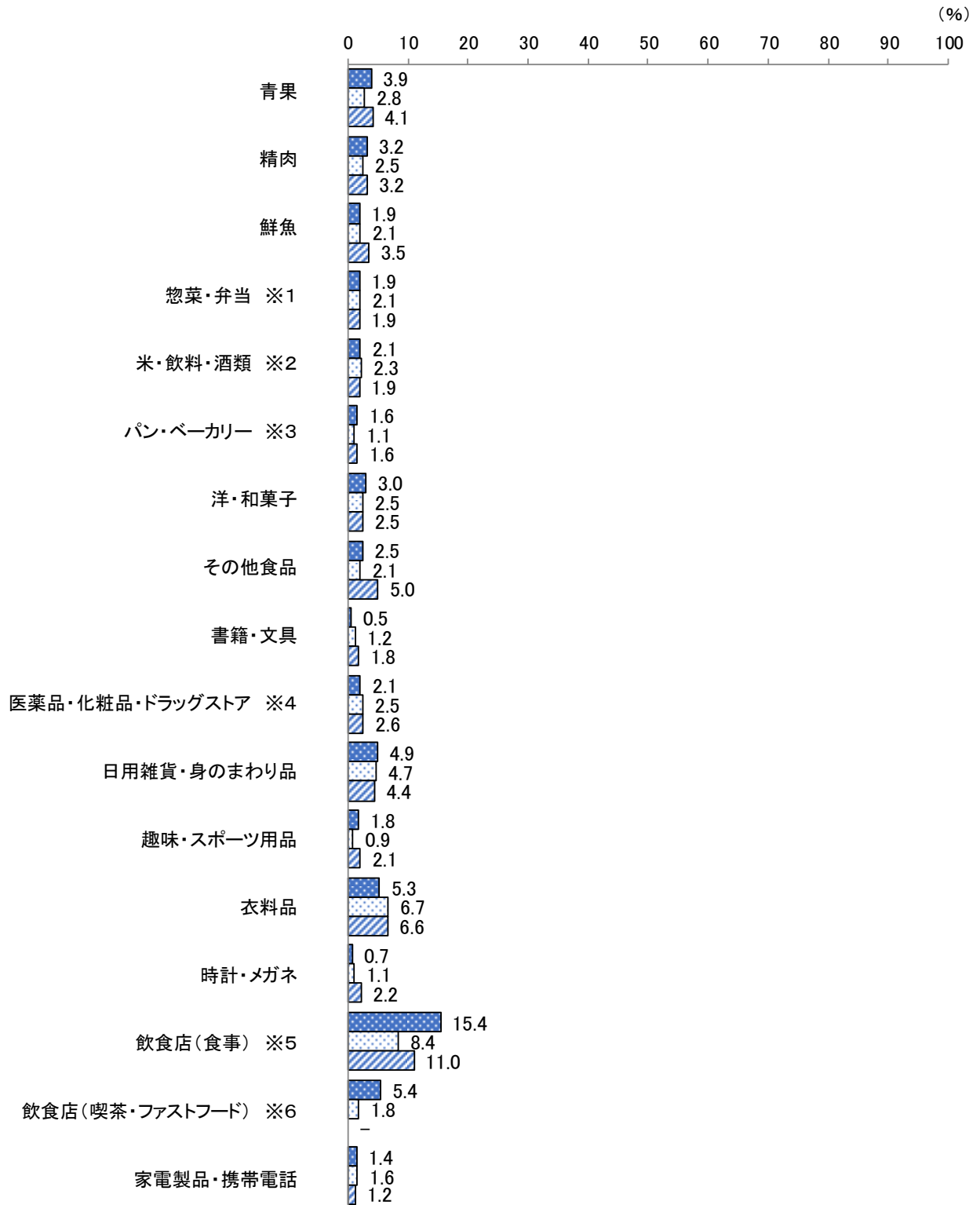
【家主の意思 全体】

「貸す意思がある」が 33.9%で、「貸す意思がない」が 12.5%であった。

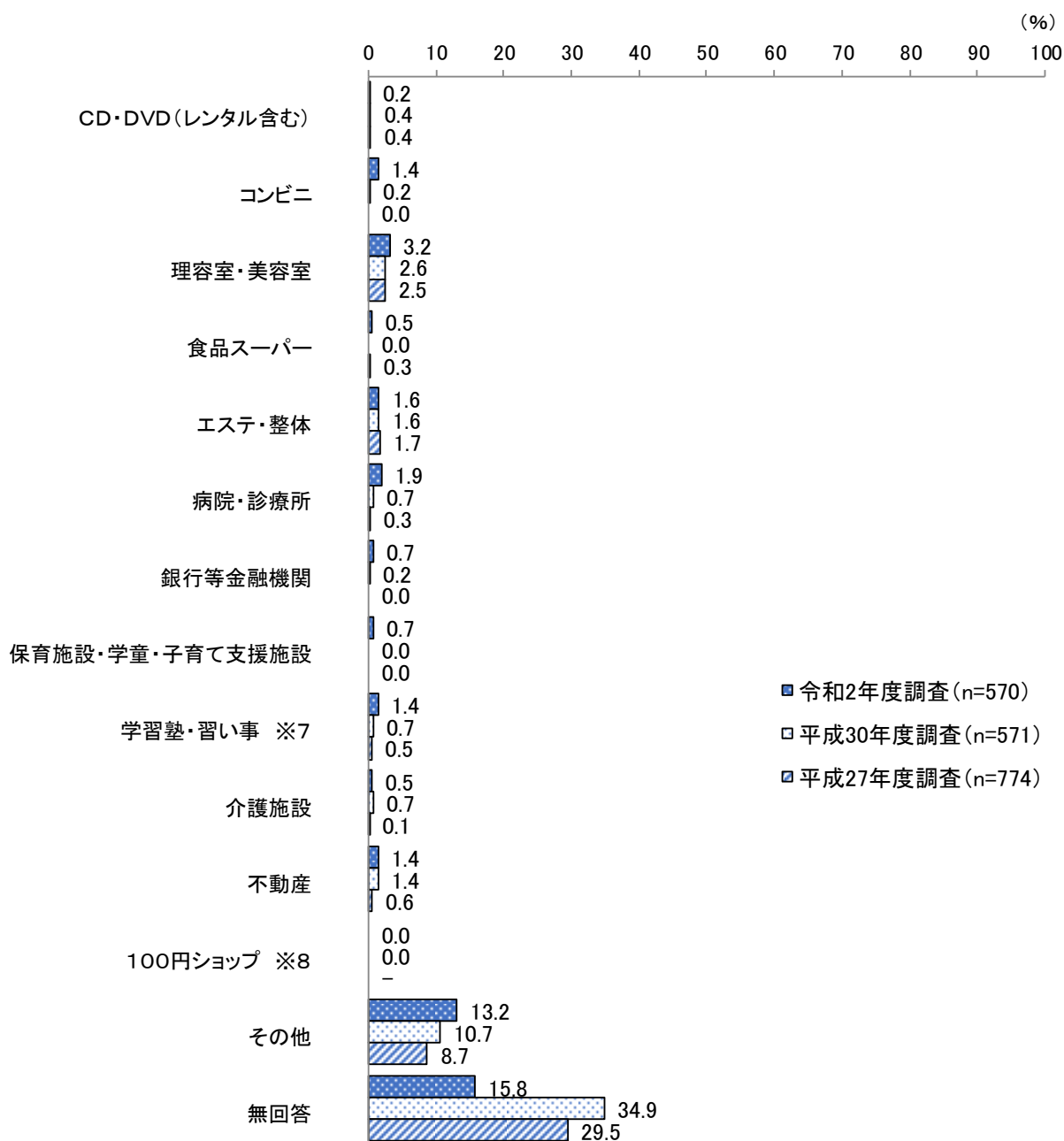


【閉店前の業種 経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査との比較では、概ね傾向に大きな違いはみられないものの、「飲食店（食事）」・「飲食店（喫茶・ファストフード）」は平成 30 年度調査より増加している。



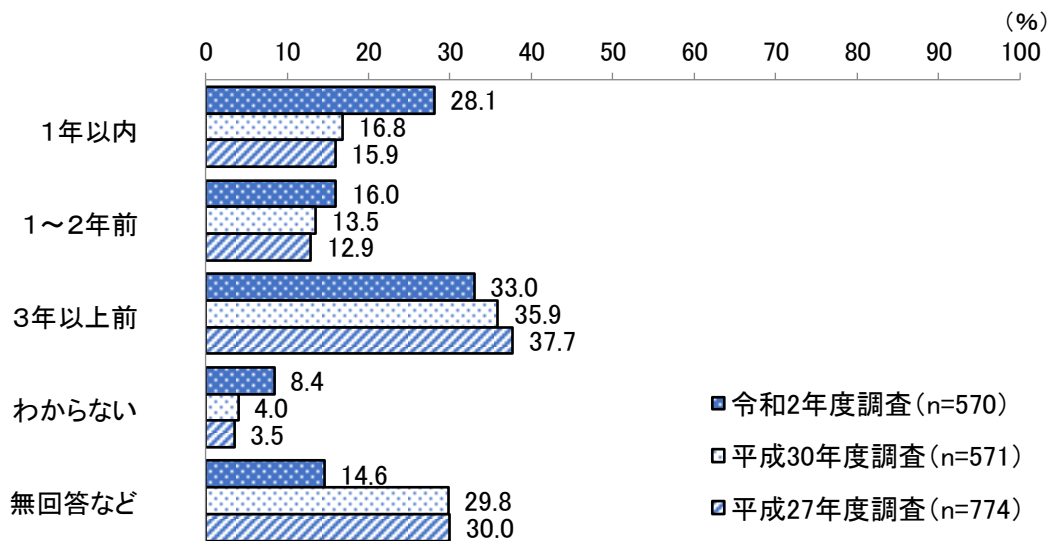
[次ページに続く]



- ※1 平成 27 年度調査での「惣菜」は令和 2 年度調査では「惣菜・弁当」として計上した。
- ※2 平成 27 年度調査での「米穀」は令和 2 年度調査では「米・飲料・酒類」として計上した。
- ※3 平成 27 年度調査での「パン」は令和 2 年度調査では「パン・ベーカリー」として計上した。
- ※4 平成 27 年度調査での「医療品・化粧品」は令和 2 年度調査では「医薬品・化粧品・ドラッグストア」として計上した。
- ※5 平成 27 年度調査での「飲食店」は令和 2 年度調査では「飲食店（食事）」として計上した。
- ※6 「飲食店（喫茶・ファストフード）」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。
- ※7 平成 27 年度調査での「学習塾」は令和 2 年度調査では「学習塾・習い事」として計上した。
- ※8 「100 円ショップ」の選択肢は、平成 30 年度調査で新設した。

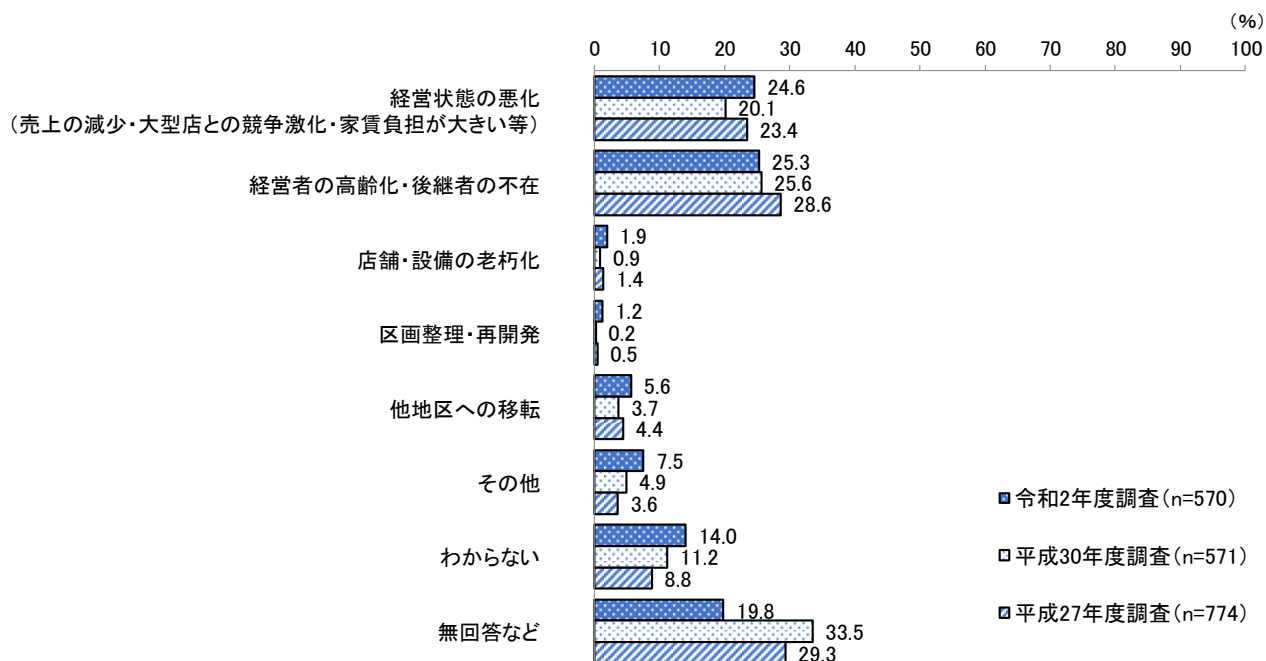
【空き店舗となった時期 経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査との比較では、概ね傾向に大きな違いはみられないものの、「1 年以内」が平成 30 年度調査より、11.3 ポイント増加している。



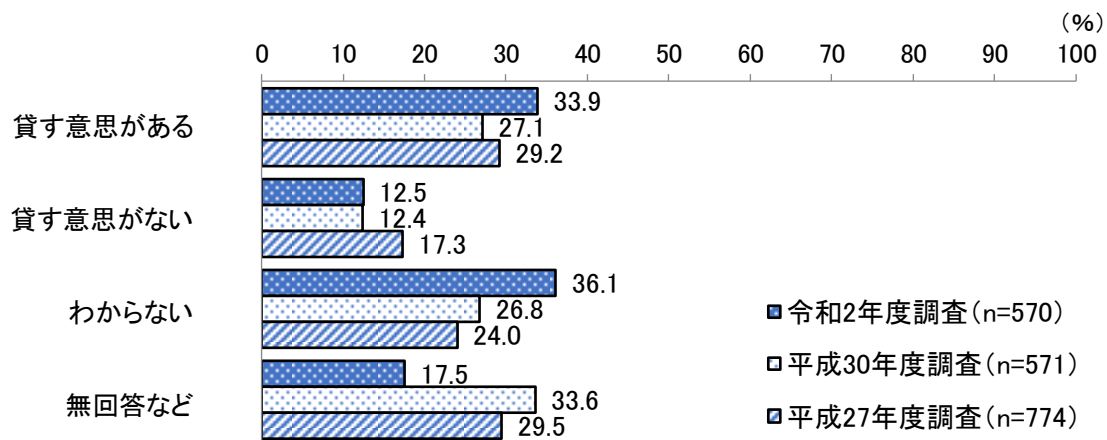
【閉店の理由 経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査との比較では、概ね傾向に大きな違いはみられないものの、「経営状態の悪化（売上の減少・大型店との競争激化・家賃負担が大きい等）」が平成 30 年度調査と比べると 4.5 ポイント増加している。



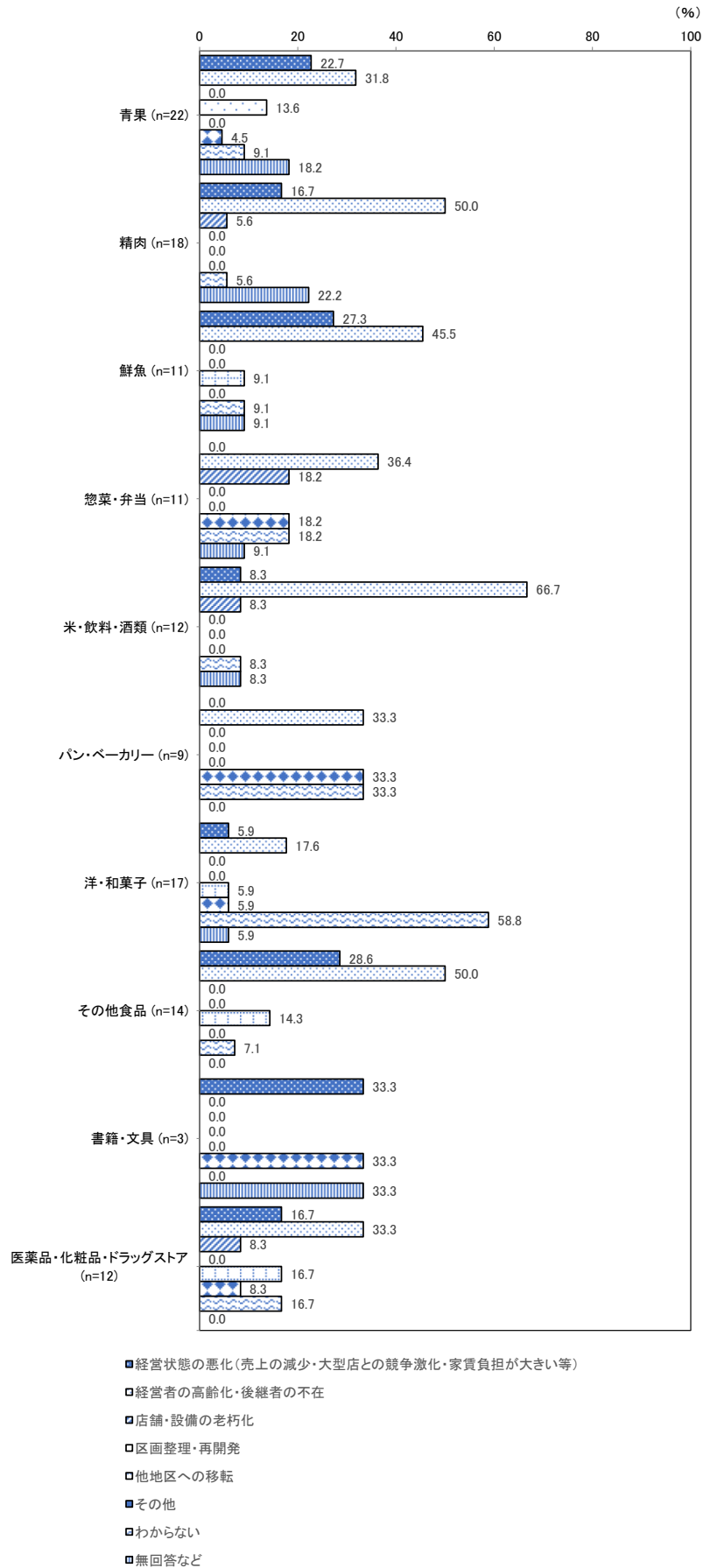
【家主の意思 経年比較】

平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、「貸す意思がある」「わからない」が増加傾向にある。

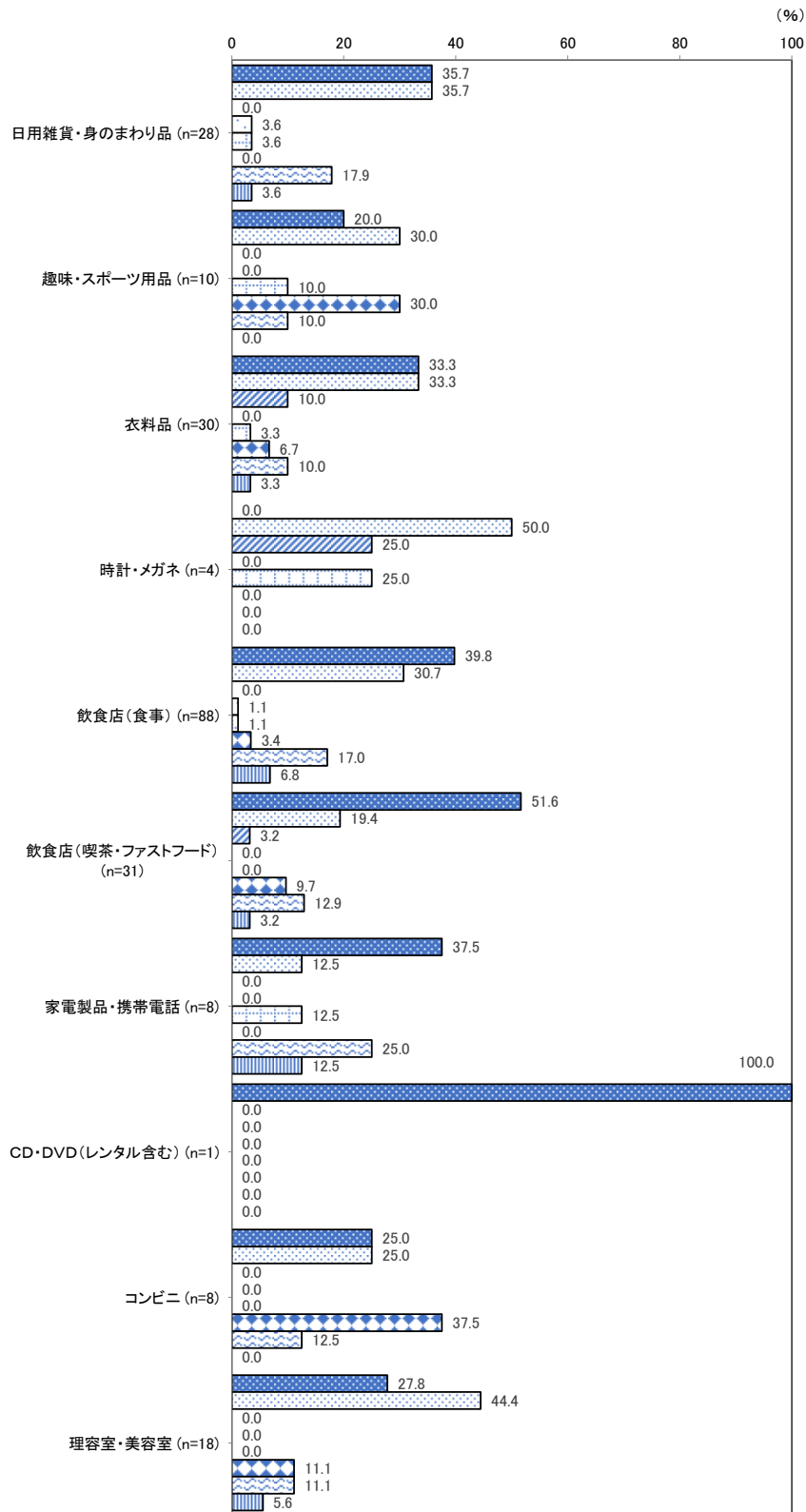


【閉店前の業種 閉店理由別】

多くの業種で「経営状態の悪化」・「経営者の高齢化・後継者の不在」が最も高くなっている。

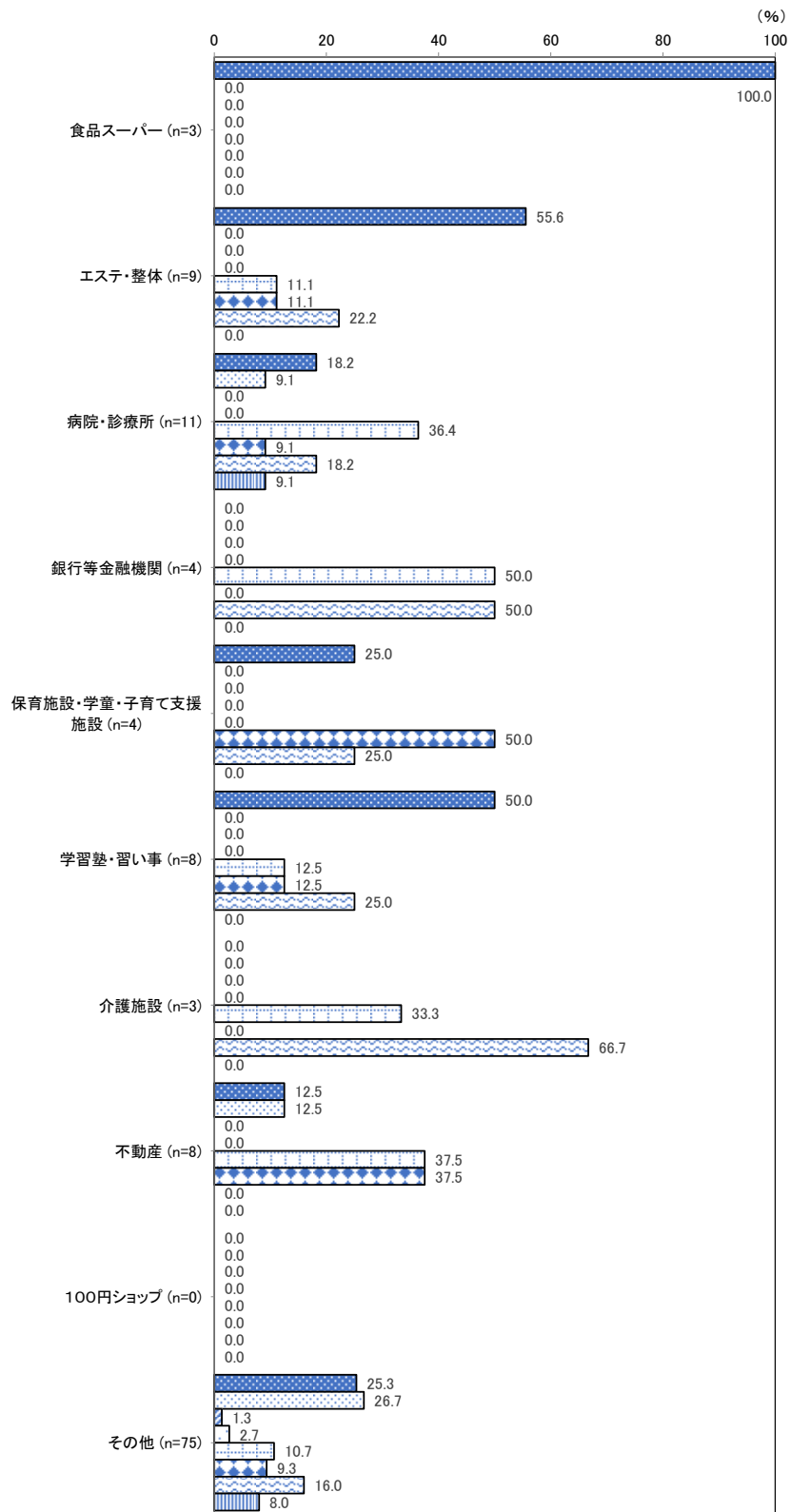


[次ページに続く]



- 経営状態の悪化(売上の減少・大型店との競争激化・家賃負担が大きい等)
- 経営者の高齢化・後継者の不在
- 店舗・設備の老朽化
- 区画整理・再開発
- 他地区への移転
- その他
- わからない
- 無回答など

[次ページに続く]

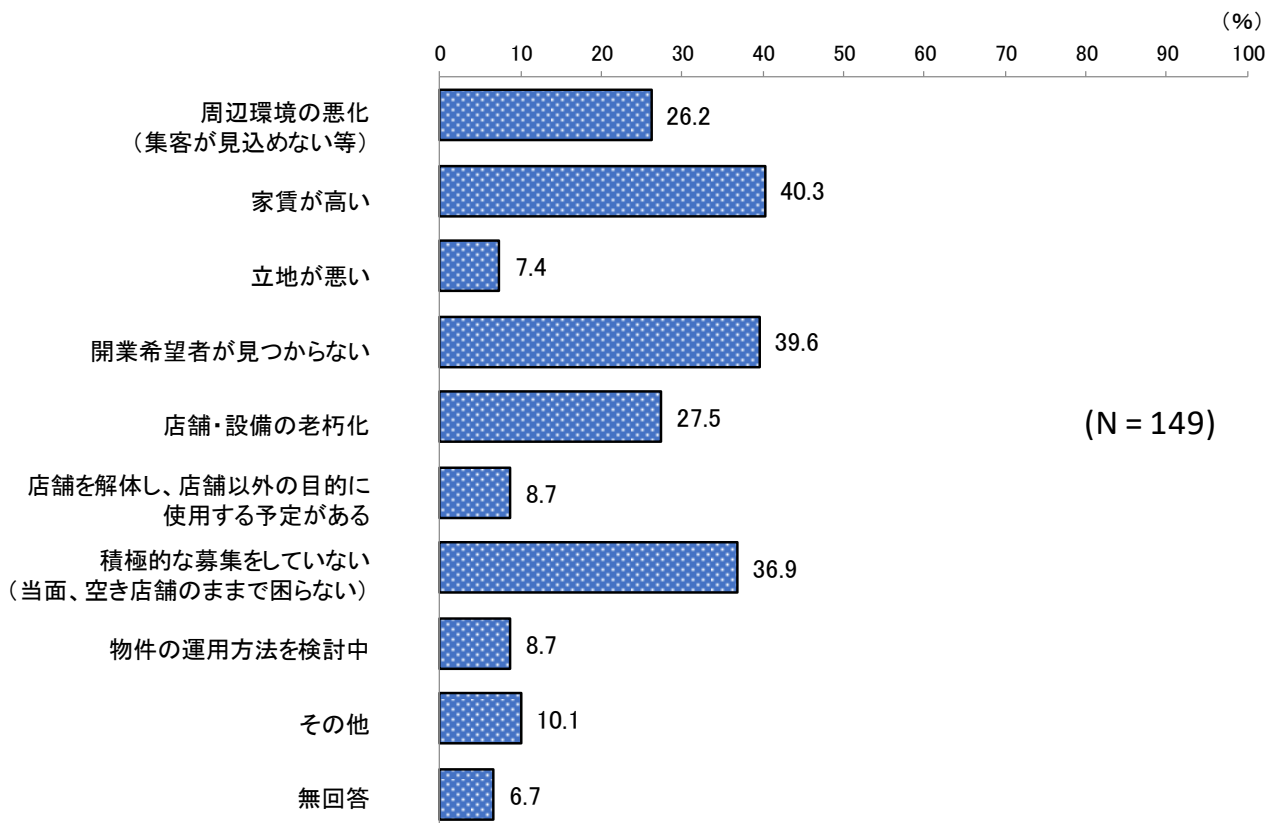


- 経営状態の悪化(売上の減少・大型店との競争激化・家賃負担が大きい等)
- 経営者の高齢化・後継者の不在
- 店舗・設備の老朽化
- 区画整理・再開発
- 他地区への移転
- その他
- わからない
- 無回答など

問 16-2 空き店舗がある場合、埋まらない理由として考えられるものを次の選択肢から選んでください。（複数回答）

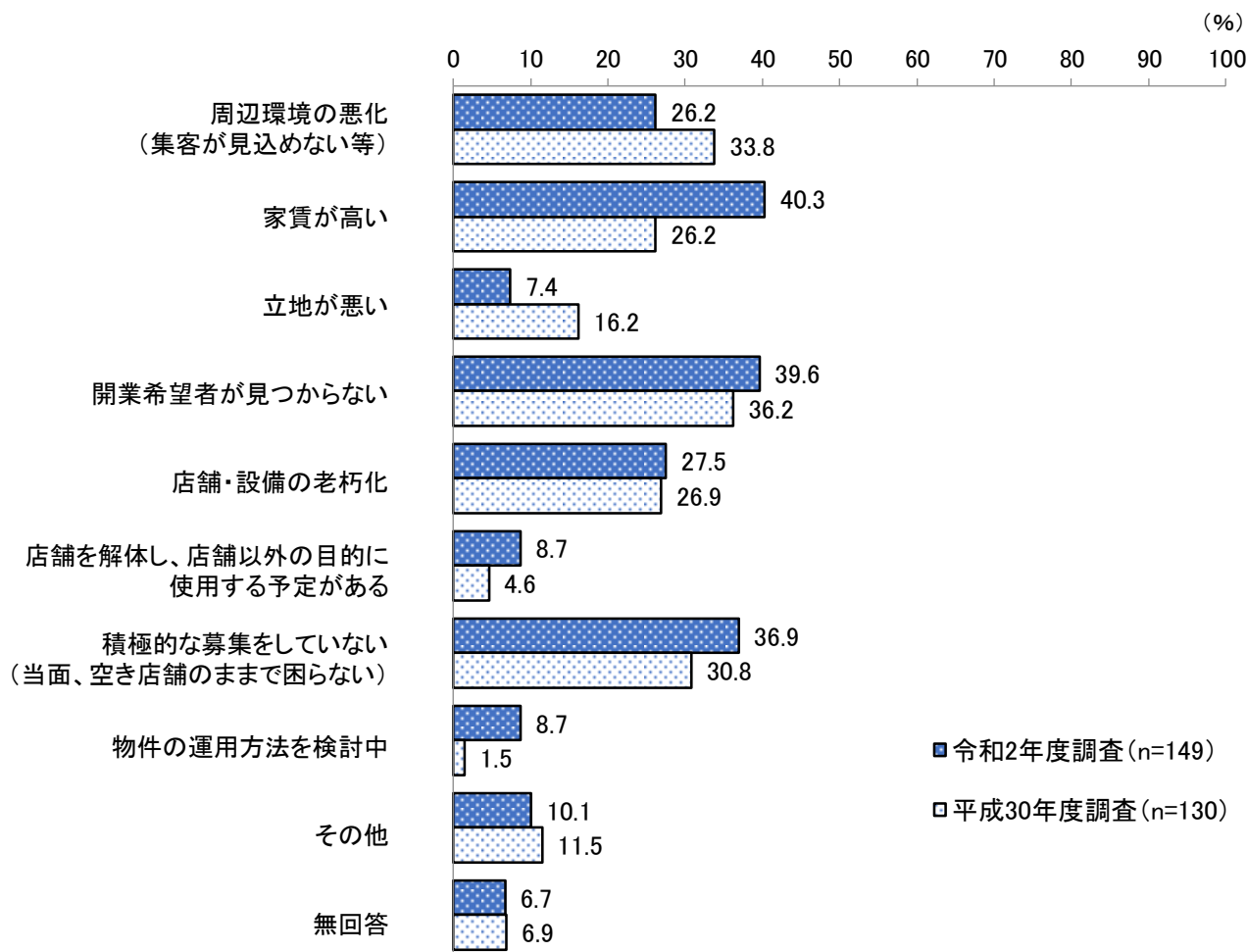
【全体】

「家賃が高い」が 40.3%と最も高く、次いで「開業希望者が見つからない」が 39.6%、「積極的な募集をしていない（当面、空き店舗のままで困らない）」が 36.9%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、全体として増加傾向にある。中でも、「家賃が高い」の増加が目立つ。一方、「周辺環境の悪化（集客が見込めない等）」・「立地が悪い」は大きく減少している。

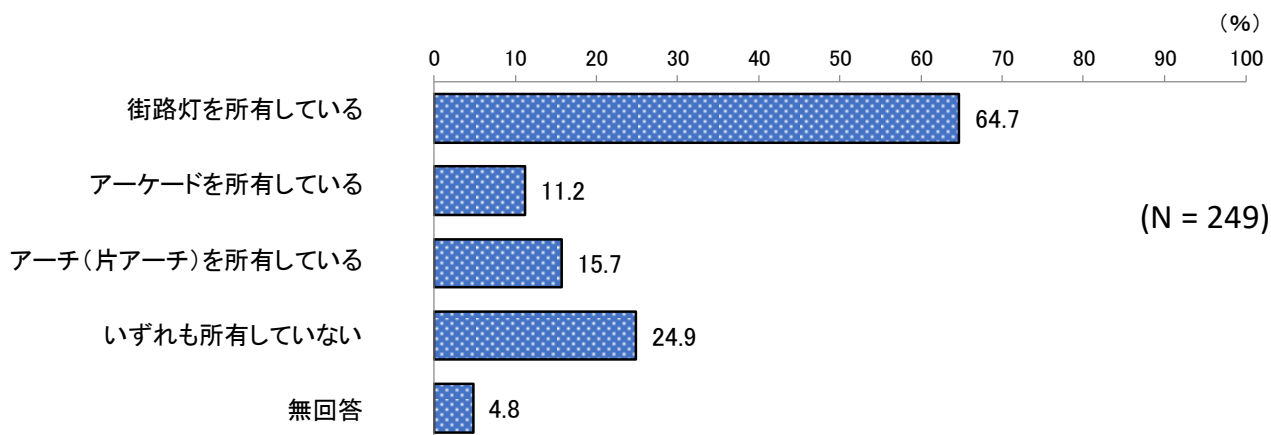


(5) 商店街施設の保全・維持管理 (問 17~問 17-4)

問 17 貴商店街では街路灯、アーケード、アーチ (片アーチ) を所有していますか。(複数回答)

【全体】

「街路灯を所有している」が 64.7%と最も高く、次いで「いずれも所有していない」が 24.9%、「アーチ (片アーチ) を所有している」が 15.7%となっている。



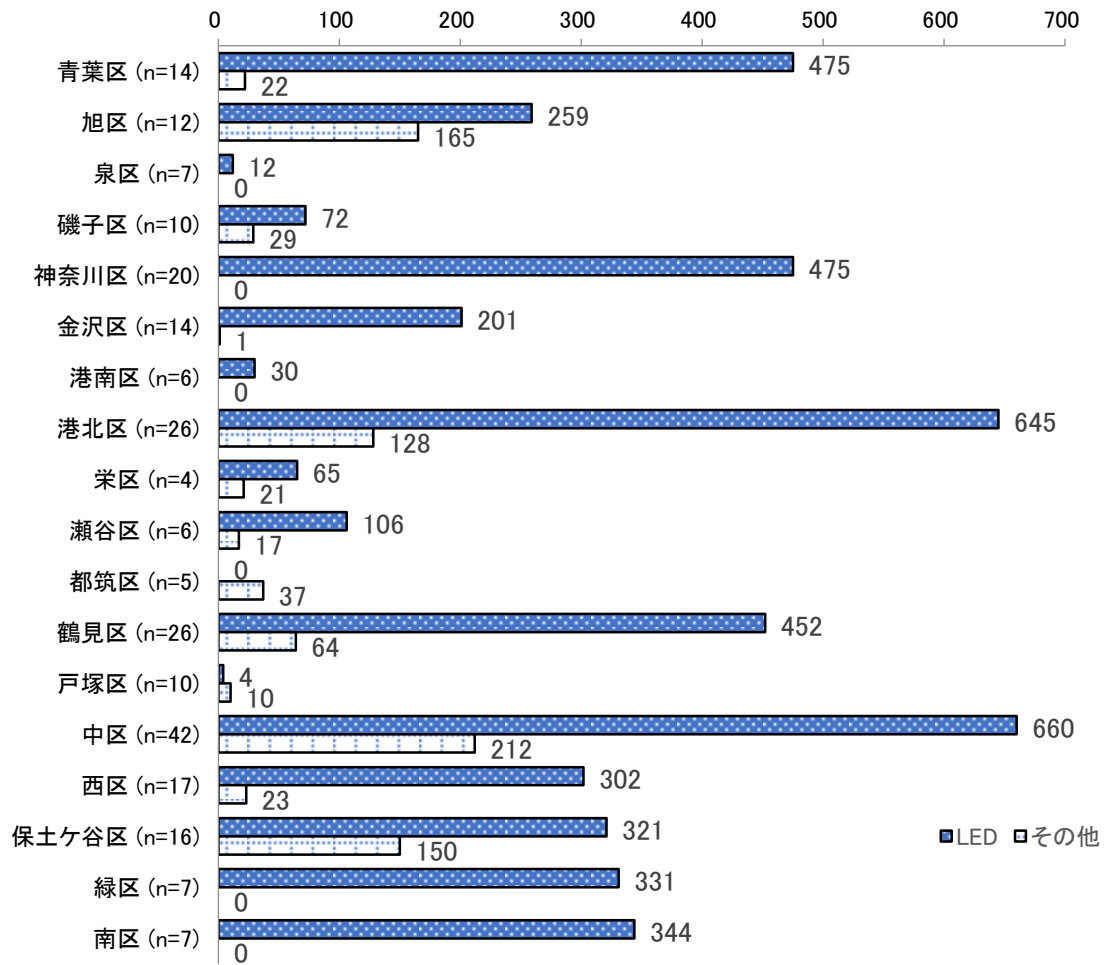
【区別の街路灯の所有状況】

中区が街路灯を最も多く所有 (872 基) しており、LED 基数も最も多い (660 基)。

単位：基

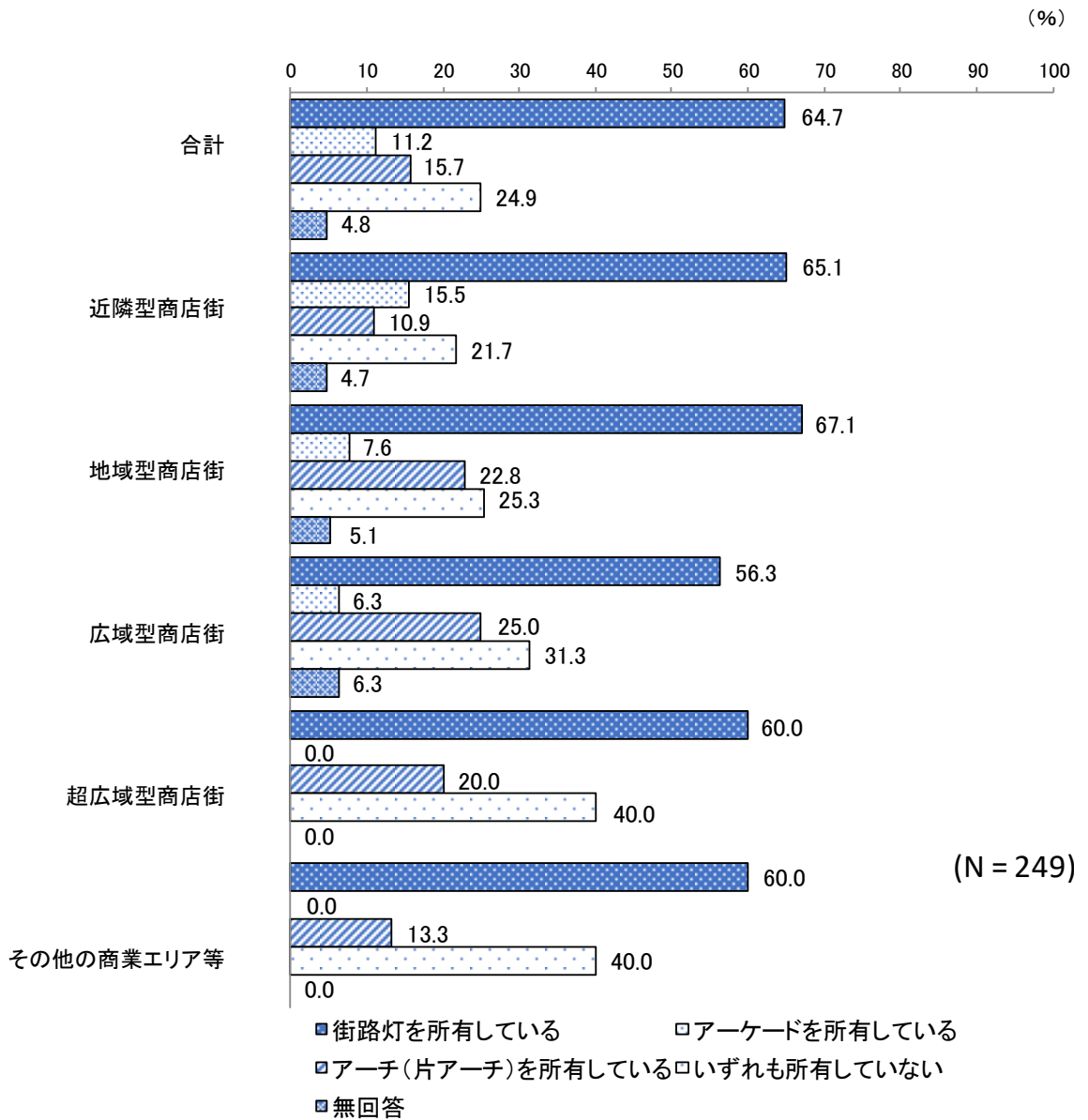
	総数	LED	その他
全体	5,633	4,754	879
青葉区	497	475	22
旭区	424	259	165
泉区	12	12	0
磯子区	101	72	29
神奈川区	475	475	0
金沢区	202	201	1
港南区	30	30	0
港北区	773	645	128
栄区	86	65	21
瀬谷区	123	106	17
都筑区	37	0	37
鶴見区	516	452	64
戸塚区	14	4	10
中区	872	660	212
西区	325	302	23
保土ヶ谷区	471	321	150
緑区	331	331	0
南区	344	344	0

(基)



【商店街タイプ別】

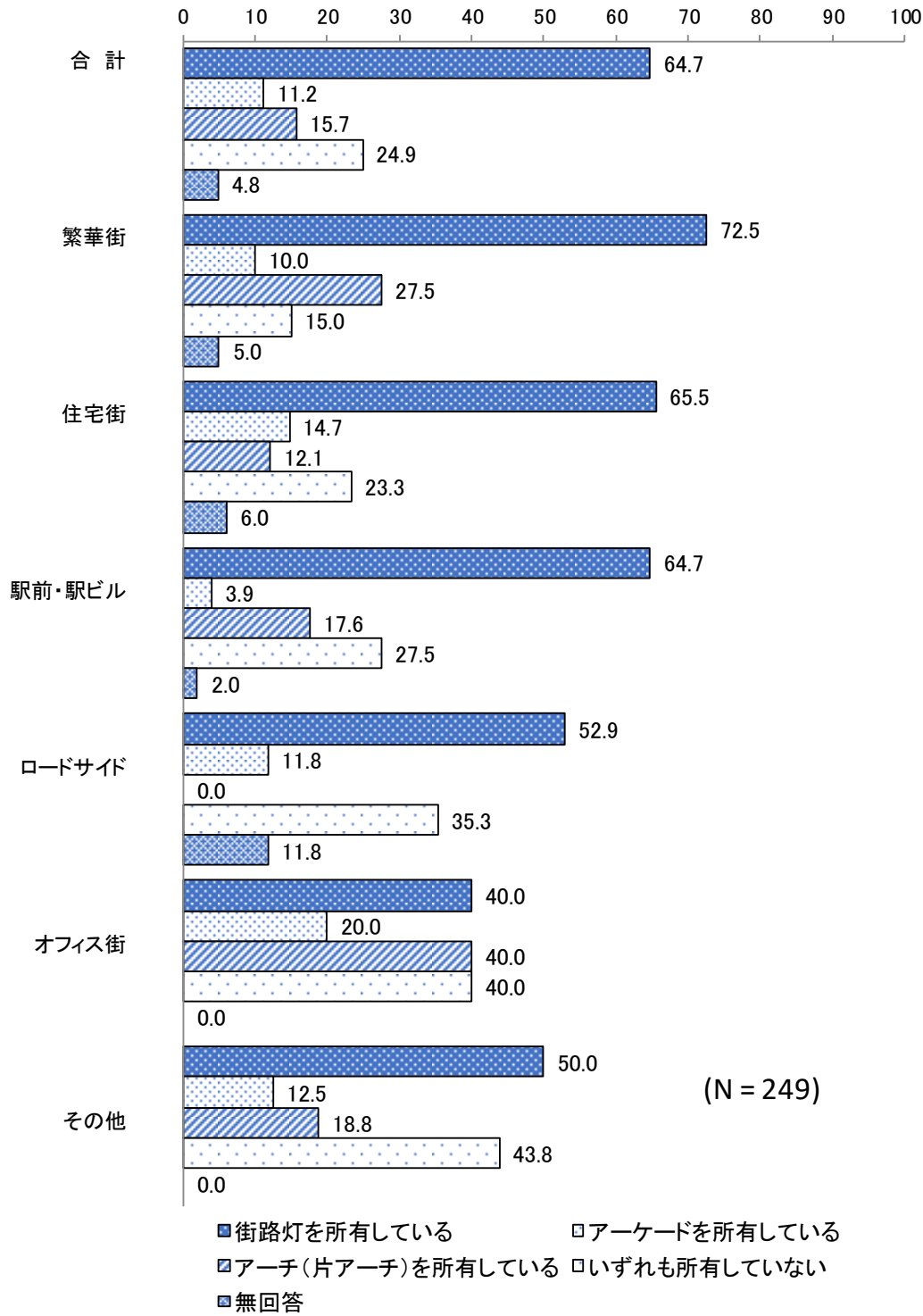
商店街タイプ別にみると、「広域型商店街」を除く商店街は、「街路灯を所有している」が6割を超えている。一方で「広域型商店街」は「街路灯を所有している」が6割を割っており、「いずれも所有していない」が3割を超えている。



【商店街立地環境別】

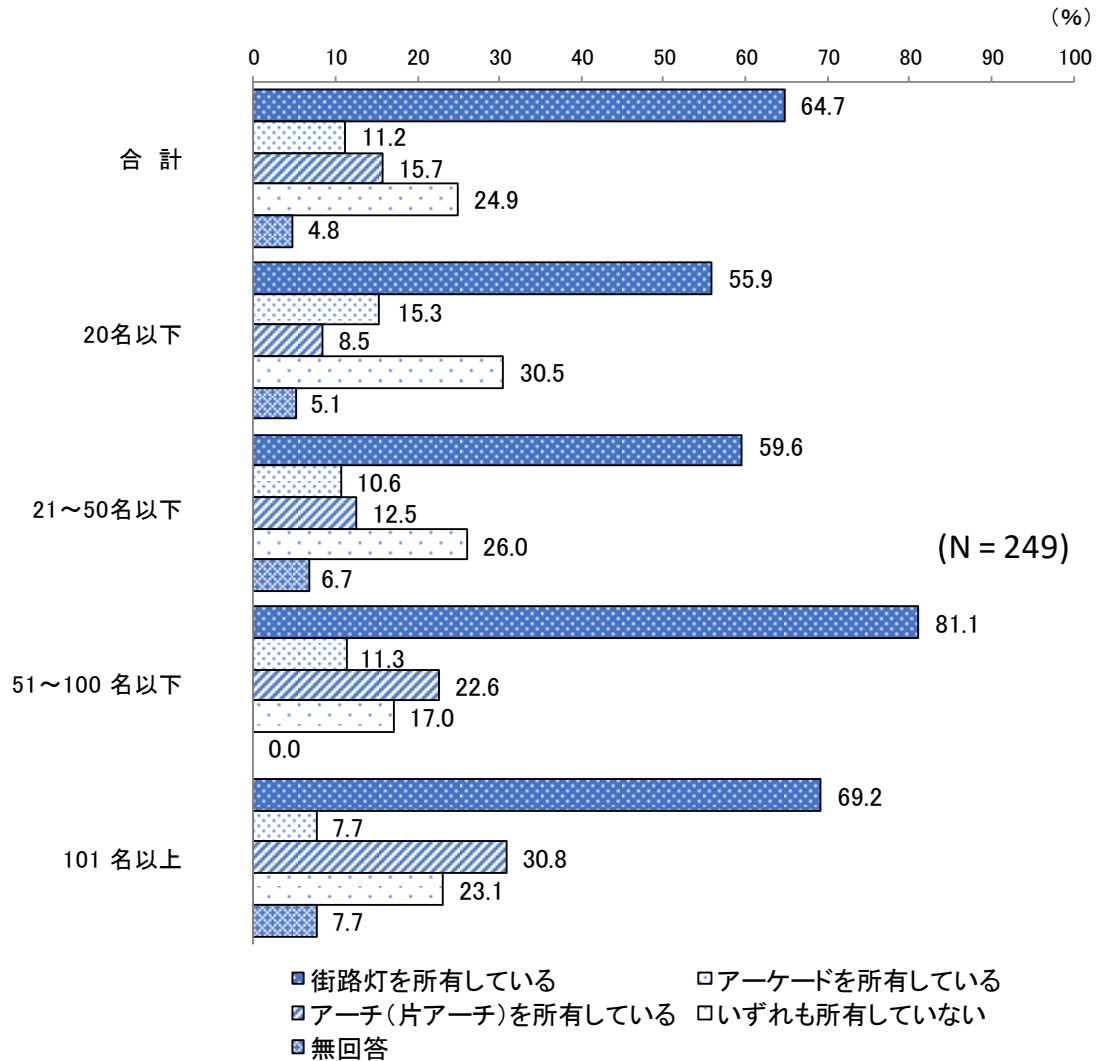
立地環境別にみると、「繁華街」・「住宅街」・「駅前・駅ビル」は「街路灯を所有している」は6割以上であるが、「ロードサイド」は52.9%、オフィス街は40.0%である。

(%)



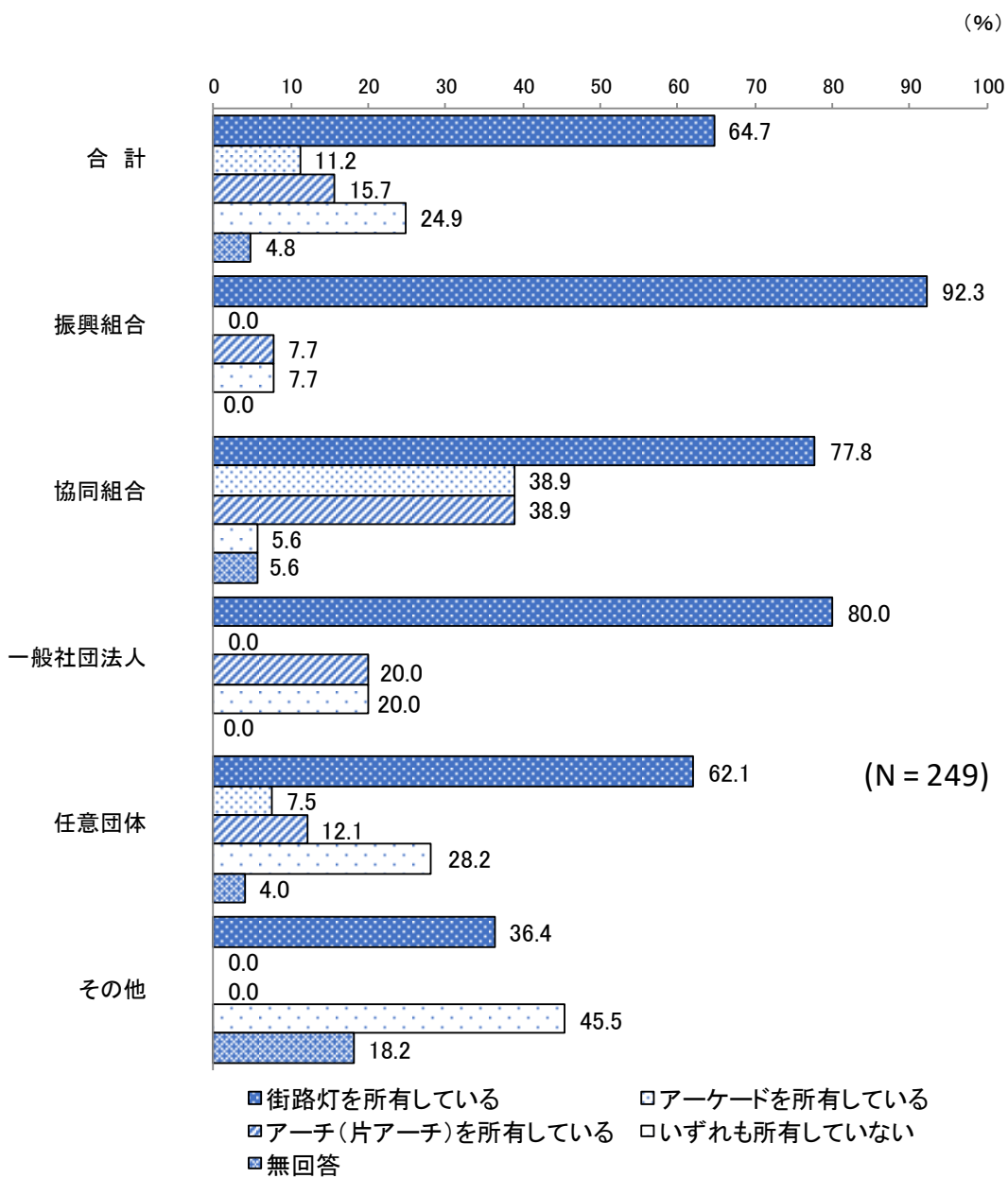
【会員数別】

会員数別にみると、「51～100名以下」は「街路灯を所有している」が最も多く、81.1%であった。また、会員数が多いほど「アーチ（片アーチ）を所有している」の割合が高くなる傾向がみられた。



【組織形態別】

組織形態別にみると、大半の組織形態では、「街路灯を所有している」は6割以上となっている。

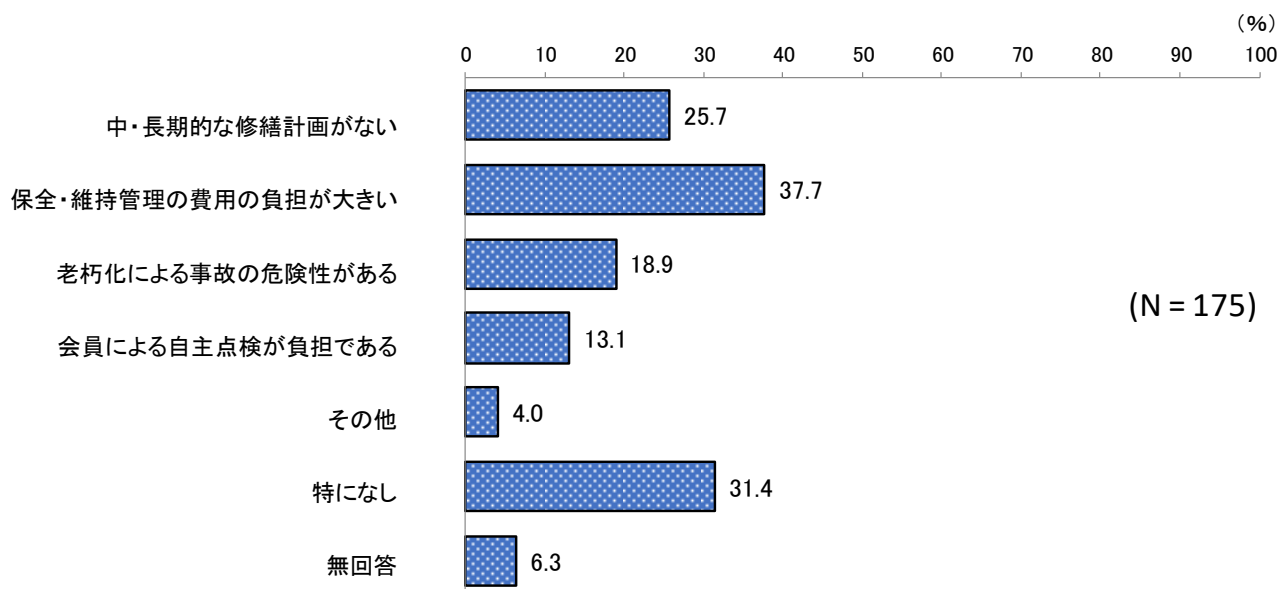


問 17 で「いずれも所有していない」と回答した商店街以外対象

問 17-2 問 17 の施設の保全・維持管理における課題は何ですか。（複数回答）

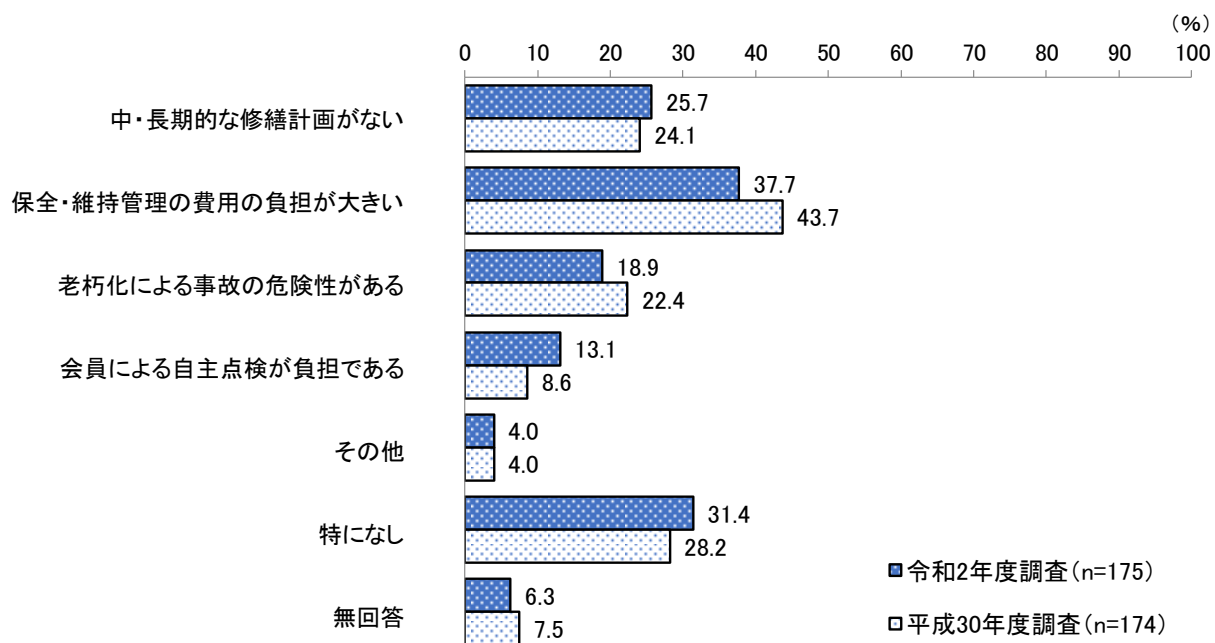
【全体】

「保全・維持管理の費用の負担が大きい」が 37.7%と最も高く、次いで「特になし」が 31.4%、「中・長期的な修繕計画がない」が 25.7%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、「保全・維持管理の減少」が大きく減少している一方、「会員による自主点検が負担である」が増加している。



【組織形態別】

組織形態別にみると、どの組織も「保全・維持管理の費用の負担が大きい」・「中・長期的な修繕計画がない」が上位となっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(175)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 37.7%	特になし 31.4%	中・長期的な修繕計画がない 25.7%	老朽化による事故の危険性がある 18.9%	会員による自主点検が負担である 13.1%
振興組合 n=(12)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 50.0%	特になし 41.7%	会員による自主点検が負担である 16.7%	中・長期的な修繕計画がない / 老朽化による事故の危険性がある 8.3%	
協同組合 n=(32)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 59.4%	中・長期的な修繕計画がない 34.4%	老朽化による事故の危険性がある / 特になし 25.0%	会員による自主点検が負担である / その他 6.3%	
一般社団法人 n=(4)	保全・維持管理の費用の負担が大きい / 中・長期的な修繕計画がない / その他 / 特になし				25.0%
任意団体 n=(118)	特になし 33.1%	保全・維持管理の費用の負担が大きい 31.4%	中・長期的な修繕計画がない 23.7%	老朽化による事故の危険性がある 16.9%	会員による自主点検が負担である 12.7%
その他 n=(4)	会員による自主点検が負担である 50.0%	保全・維持管理の費用の負担が大きい / 中・長期的な修繕計画がない / 特になし		25.0%	-

※上位5位まで取得

【会員数別】

「特になし」を除き、会員数によらず「保全・維持管理の費用の負担が大きい」・「中・長期的な修繕計画がない」・「老朽化による事故の危険性がある」が上位を占めている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(175)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 37.7%	特になし 31.4%	中・長期的な修繕計画がない 25.7%	老朽化による事故の危険性がある 18.9%	会員による自主点検が負担である 13.1%
20名以下 n=(38)	保全・維持管理の費用の負担が大きい / 特になし 31.6%		老朽化による事故の危険性がある / 会員による自主点検が負担である 23.7%	中・長期的な修繕計画がない 21.1%	
21～50名以下 n=(70)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 42.9%	中・長期的な修繕計画がない 32.9%	特になし 25.7%	老朽化による事故の危険性がある 15.7%	会員による自主点検が負担である 10.0%
51～100名以下 n=(44)	保全・維持管理の費用の負担が大きい 38.6%	特になし 36.4%	老朽化による事故の危険性がある 20.5%	中・長期的な修繕計画がない 18.2%	会員による自主点検が負担である 11.4%
101名以上 n=(18)	特になし 44.4%	保全・維持管理の費用の負担が大きい 33.3%	中・長期的な修繕計画がない 22.2%	老朽化による事故の危険性がある 16.7%	会員による自主点検が負担である 5.6%

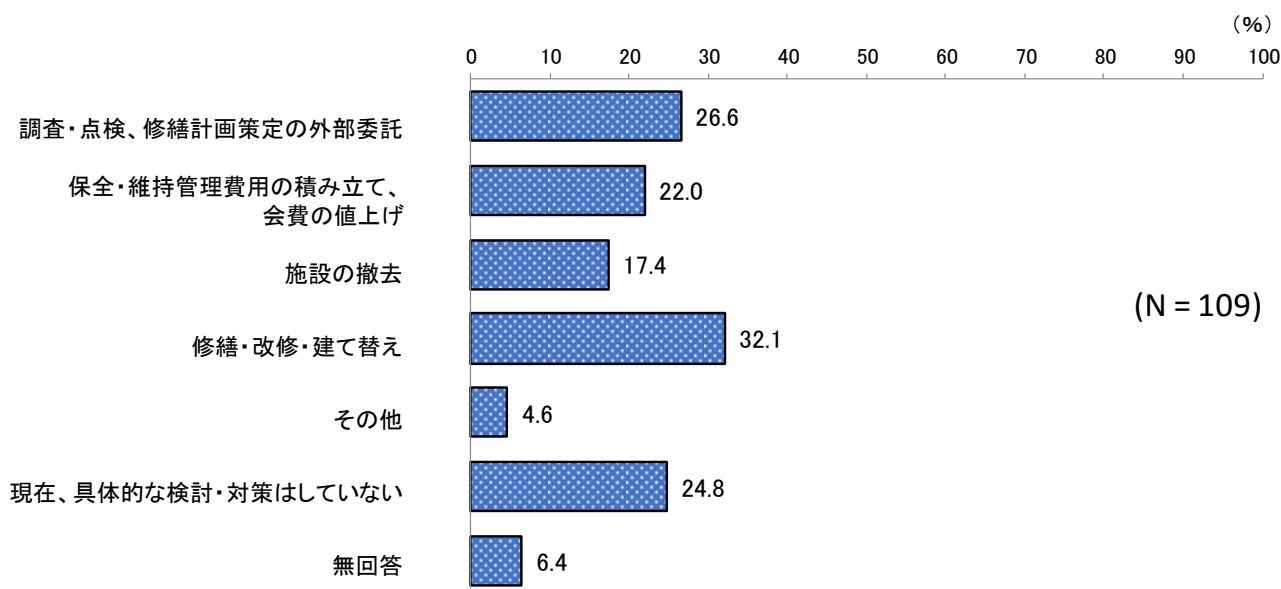
※上位5位まで取得

問 17-2 で「特になし」と回答した商店街以外対象

問 17-3 施設の保全・維持管理の課題について、検討・対策をしていることは何ですか。（複数回答）

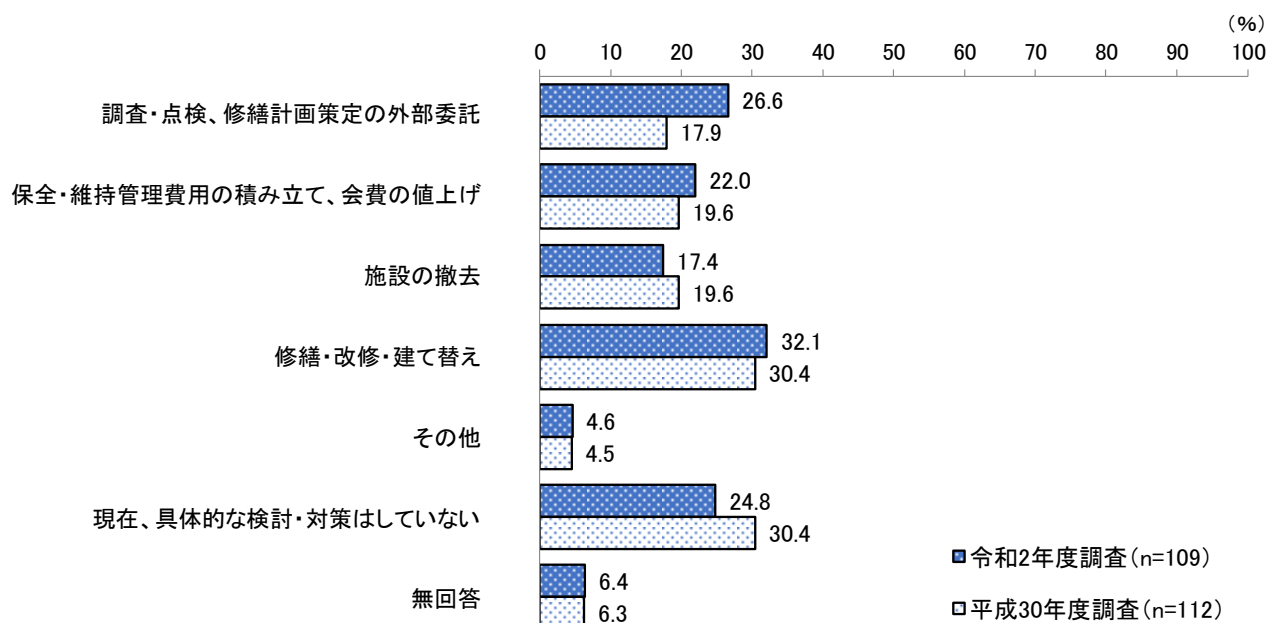
【全体】

「修繕・改修・建て替え」が 32.1%と最も高く、次いで「調査・点検、修繕計画策定の外部委託」が 26.6%、「現在、具体的な検討・対策はしていない」が 24.8%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、大きく変わりはないが、「調査・点検、修繕計画策定の外部委託」の増加が目立つ。



【組織形態別】

組織形態別でみると、大半の組織で「修繕・改修・建て替え」が上位となっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(109)	修繕・改修・建て替え 32.1%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 26.6%	現在、具体的な検討・対策はしていない 24.8%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 22.0%	施設の撤去 17.4%
振興組合 n=(6)	修繕・改修・建て替え / 保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ / 現在、具体的な検討・対策はしていない 33.3%		調査・点検、修繕計画策定の外部委託 16.7%	-	
協同組合 n=(23)	修繕・改修・建て替え 43.5%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 26.1%	施設の撤去 21.7%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ / 現在、具体的な検討・対策はしていない 17.4%	
一般社団法人 n=(3)	修繕・改修・建て替え 66.7%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 33.3%	-		
任意団体 n=(71)	修繕・改修・建て替え / 調査・点検、修繕計画策定の外部委託 / 現在、具体的な検討・対策はしていない 28.2%			保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 21.1%	施設の撤去 18.3%
その他 n=(2)	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 50.0%	-			

※上位5位まで取得

【会員数別】

「21～50名以下」・「51名～100名以下」・「101名以上」では「修繕・改修・建て替え」・「調査・点検、修繕計画策定の外部委託」が1位・2位となっている。

一方で、「20名以下」では「現在、具体的な検討・対策はしていない」が30.4%で1位となっており、「施設の撤去」が21.7%で2位となっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(109)	修繕・改修・建て替え 32.1%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 26.6%	現在、具体的な検討・対策はしていない 24.8%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 22.0%	施設の撤去 17.4%
20名以下 n=(23)	現在、具体的な検討・対策はしていない 30.4%	施設の撤去 21.7%	修繕・改修・建て替え / 保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ	17.4%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 13.0%
21～50名以下 n=(47)	修繕・改修・建て替え / 調査・点検、修繕計画策定の外部委託 / 現在、具体的な検討・対策はしていない		25.5%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 23.4%	施設の撤去 14.9%
51～100名以下 n=(25)	修繕・改修・建て替え 48.0%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 32.0%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 28.0%	現在、具体的な検討・対策はしていない 20.0%	施設の撤去 16.0%
101名以上 n=(10)	修繕・改修・建て替え 60.0%	調査・点検、修繕計画策定の外部委託 50.0%	施設の撤去 30.0%	保全・維持管理費用の積み立て、会費の値上げ 20.0%	現在、具体的な検討・対策はしていない 10.0%

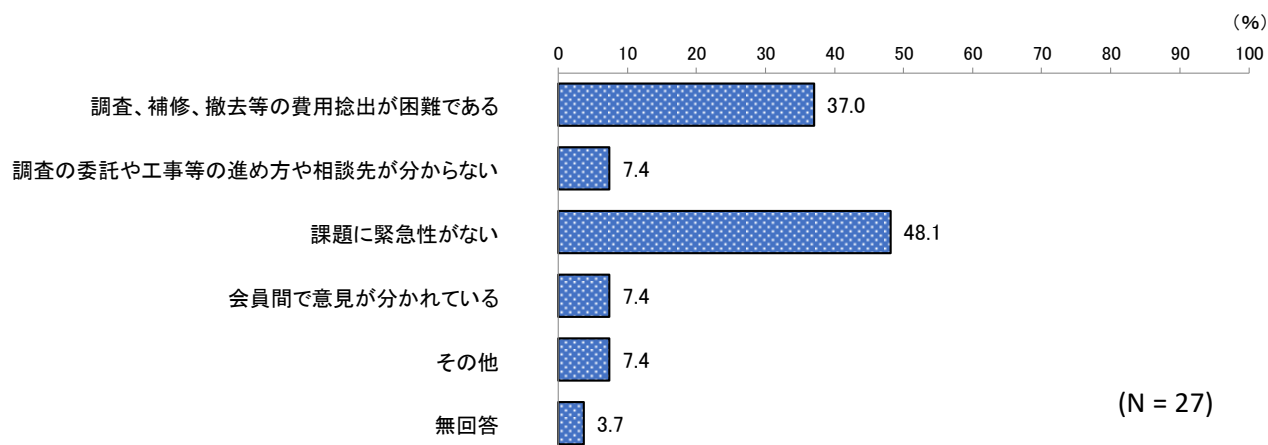
※上位5位まで取得

問 17-3 で「現在、具体的な検討・対策はしていない」と回答した商店街のみ対象

問 17-4 施設の保全・維持管理の課題について、検討・対策をしていない理由は何ですか。（複数回答）

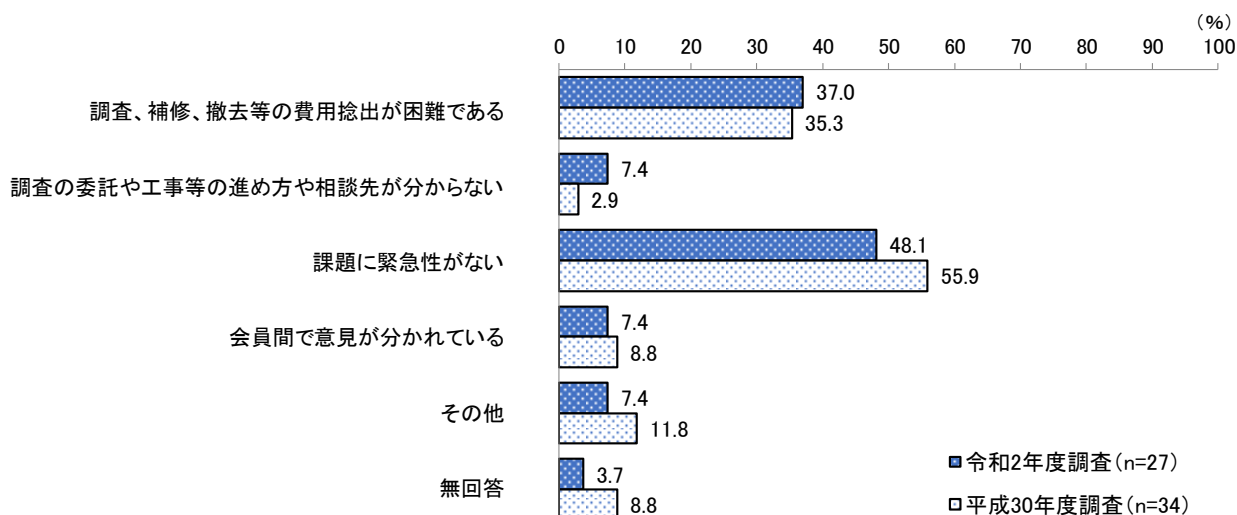
【全体】

「課題に緊急性がない」が 48.1%と最も高く、次いで「調査、補修、撤去等の費用捻出が困難である」が 37.0%、「調査の委託や工事等の進め方や相談先が分からない」・「会員間で意見が分かれている」・「その他」が同率の 7.4%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、「課題に緊急性がない」の減少が目立つ。一方で、「調査の委託や工事等の進め方や相談先が分からない」は 4.5 ポイント増加している。

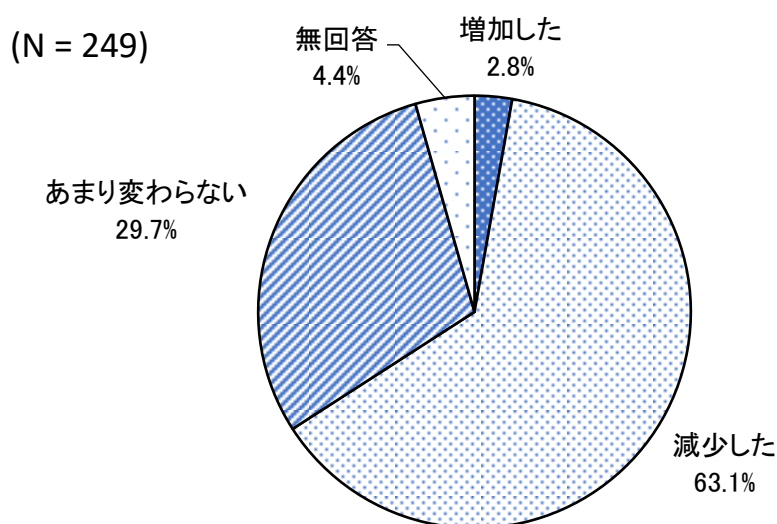


(6) 来街者数の状況 (問 18)

問 18 前回調査時 (平成 30 年 11 月～12 月) と比べ、来街者数はどう変化したと感じられますか。(○は 1 つ)

【全体】

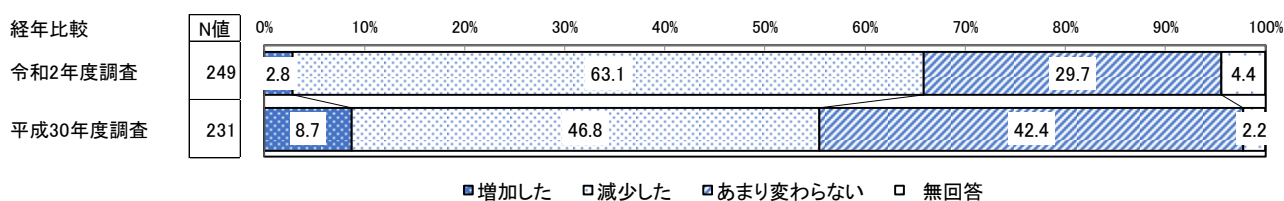
「減少した」が 63.1%と最も高く、次いで「あまり変わらない」が 29.7%、「増加した」が 2.8%となっている。



【経年比較】

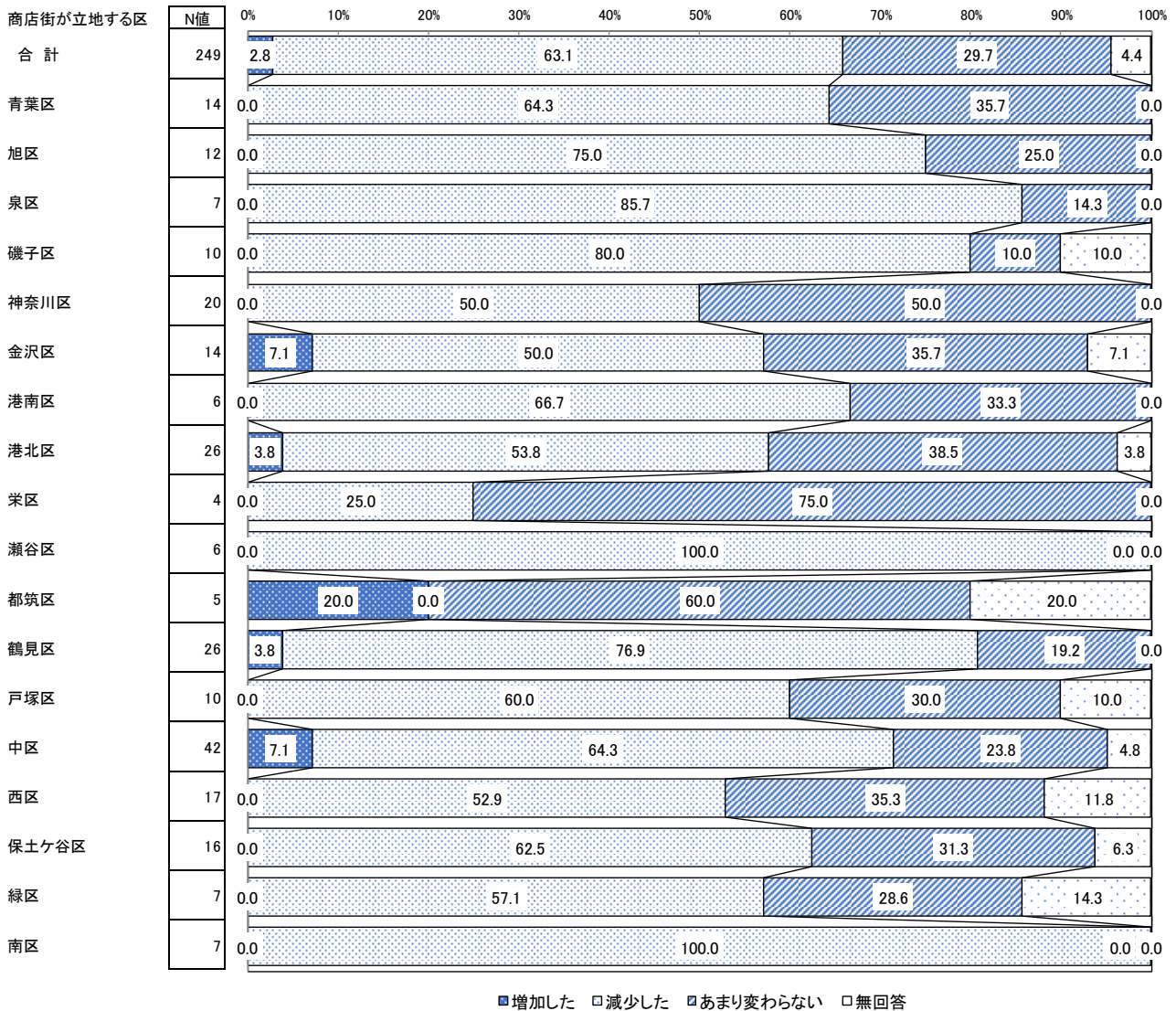
平成 30 年度調査と比較すると、「増加した」・「あまり変わらない」は大きく減少している。

一方で、「減少した」が 16.3 ポイント増加していることから、全体として来街者数の減少がうかがえる。



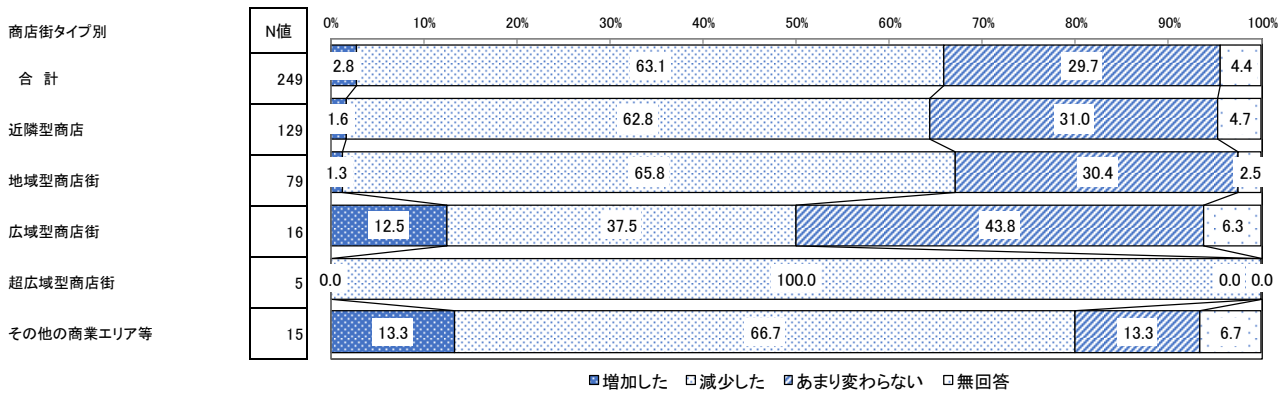
【区別】

区別にみると、「増加した」は「金沢区」・「中区」が7.1%、「港北区」・「鶴見区」が3.8%だが、その他の区は0.0%であった。「減少した」は、「瀬谷区」・「南区」が100.0%であった。（「都筑区」は回答が5以下のため含まない。）



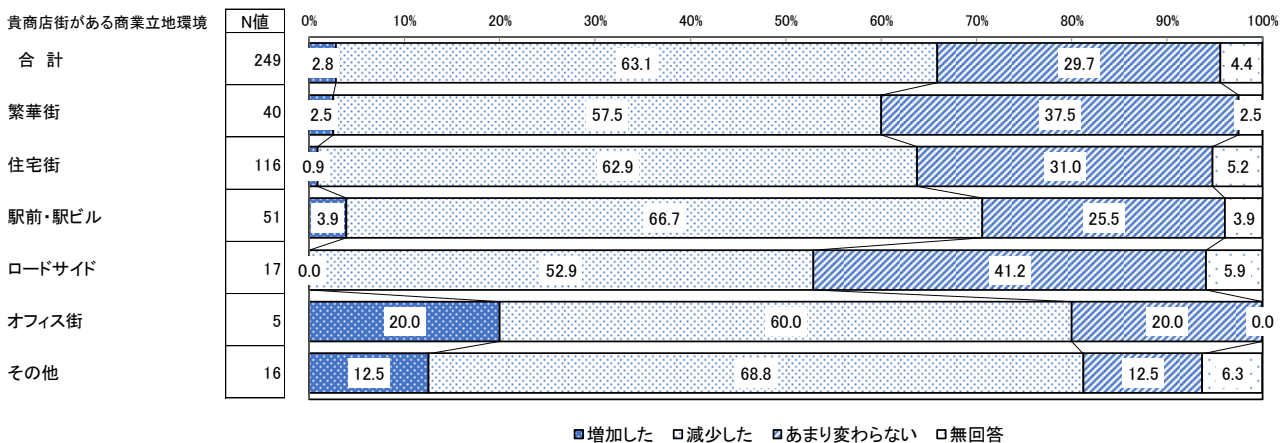
【商店街タイプ別】

商店街タイプ別にみると、「増加した」については「近隣型商店街」・「地域型商店街」が2%以下であるのに対し、「広域型商店街」は12.5%となっている。また「減少した」については「近隣型商店街」は62.8%、「地域型商店街」は65.8%であるのに対し、「広域型商店街」は37.5%となっている。



【商店街立地環境別】

立地環境別にみると、「増加した」は大半の立地においても5%に満たないが、「オフィス街」は20.0%である。「減少した」は、どの立地においても5割以上である。

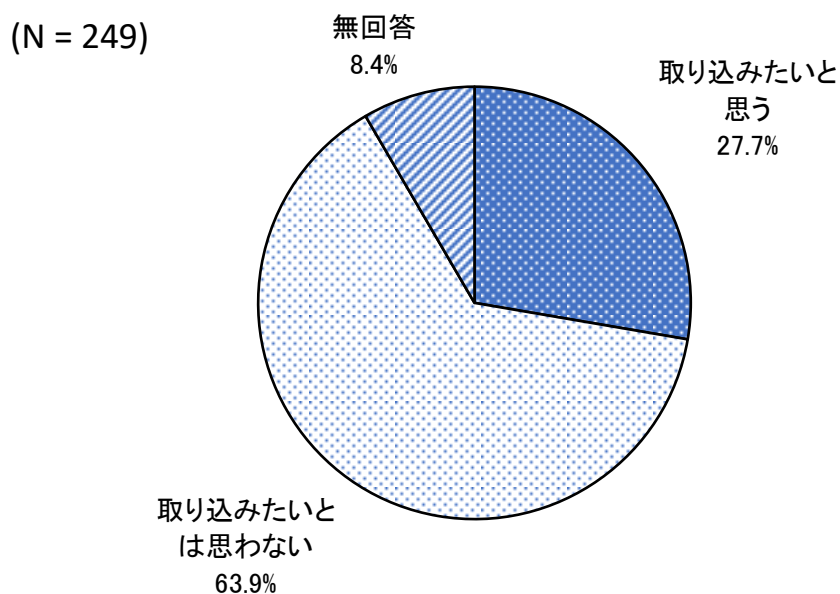


(7) 外国人来街者への対応 (問 19~問 19-4)

問 19 外国人観光客を来街者として取り込みたいと思いますか。(○は1つ)

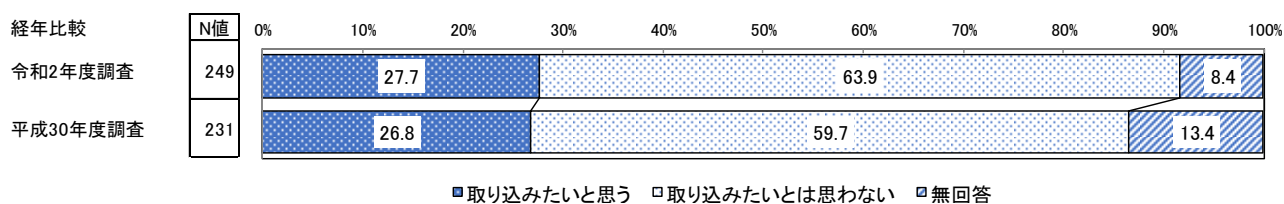
【全体】

「取り込みたいとは思わない」が 63.9%、「取り込みたいと思う」が 27.7%となっている。



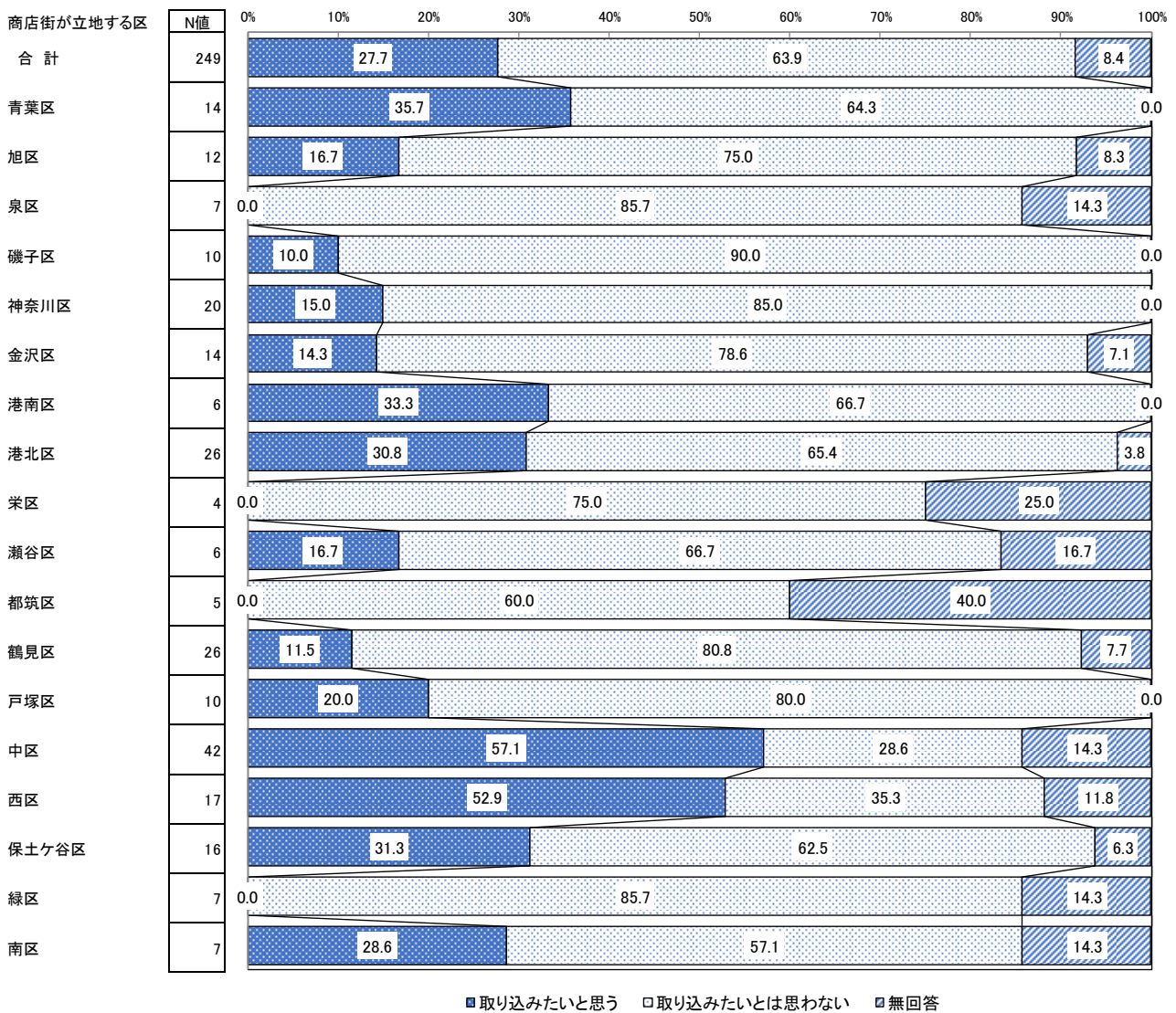
【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、大きく変わりはないが、「取り込みたいと思わない」の増加が目立つ。



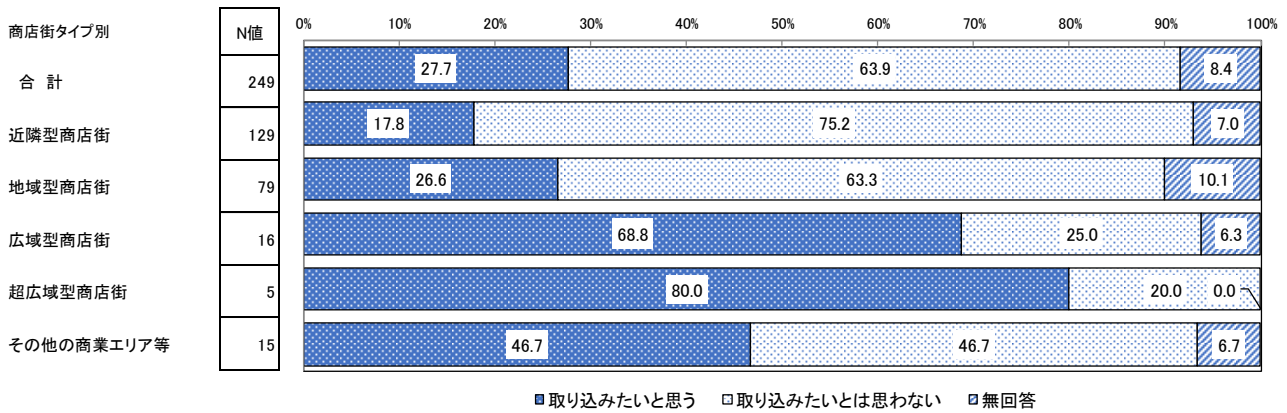
【区別】

「取り込みたいと思う」と回答した商店街数は「中区」で最も多く57.1%、次いで「西区」が52.9%であった。



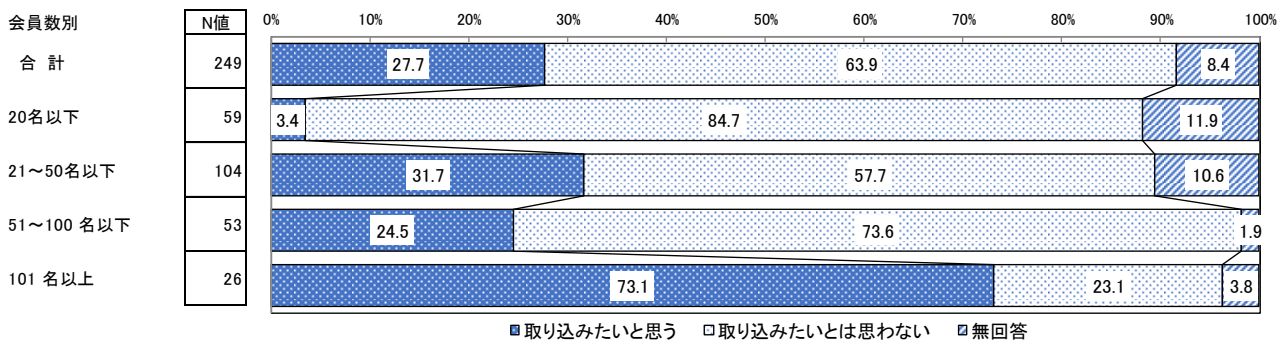
【商店街タイプ別】

商店街タイプ別にみると、「取り込みたいと思う」と回答した割合が多かった商店街タイプは「広域型商店街」であった。（「超広域型商店街」は回答が5以下のため含まない。）



【会員数別】

会員数別にみると、「20名以下」・「21～50名以下」・「51～100名以下」では「取り込みたいとは思わない」が過半数を占めている。一方で、「101名以上」は「取り込みたいと思う」が73.1%となっている。

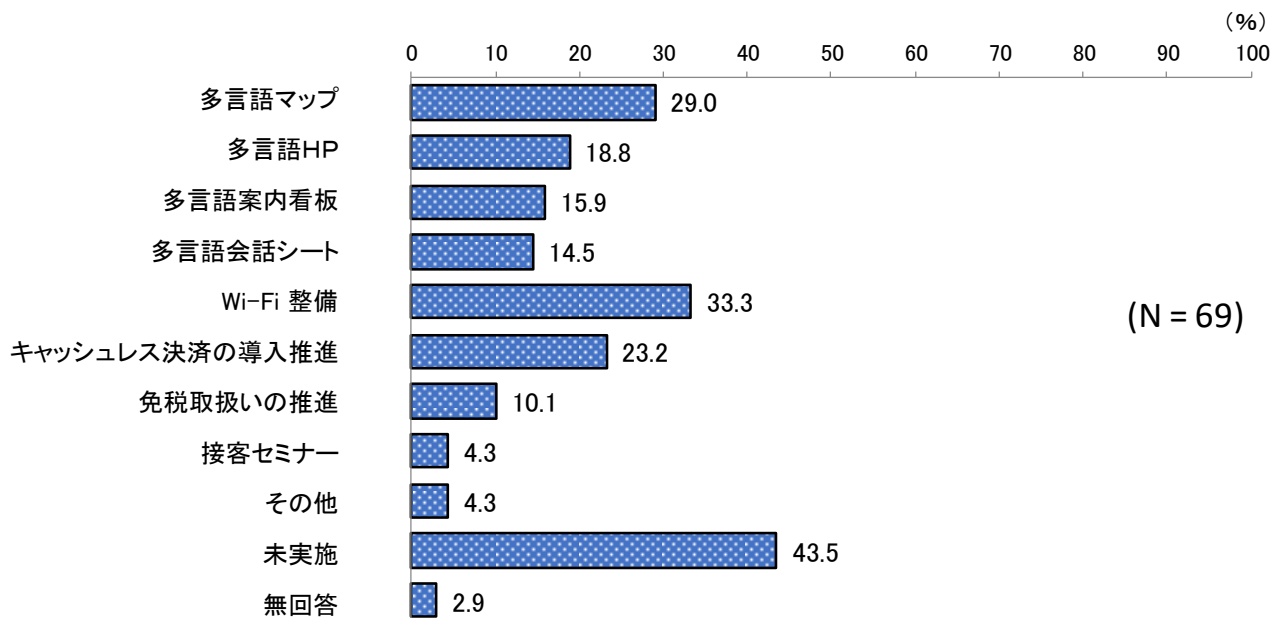


問 19 で「取り込みたいと思う」と回答した商店街のみ対象

問 19-2 貴商店街が現在実施している外国人観光客取り込み策は何ですか。（複数回答）

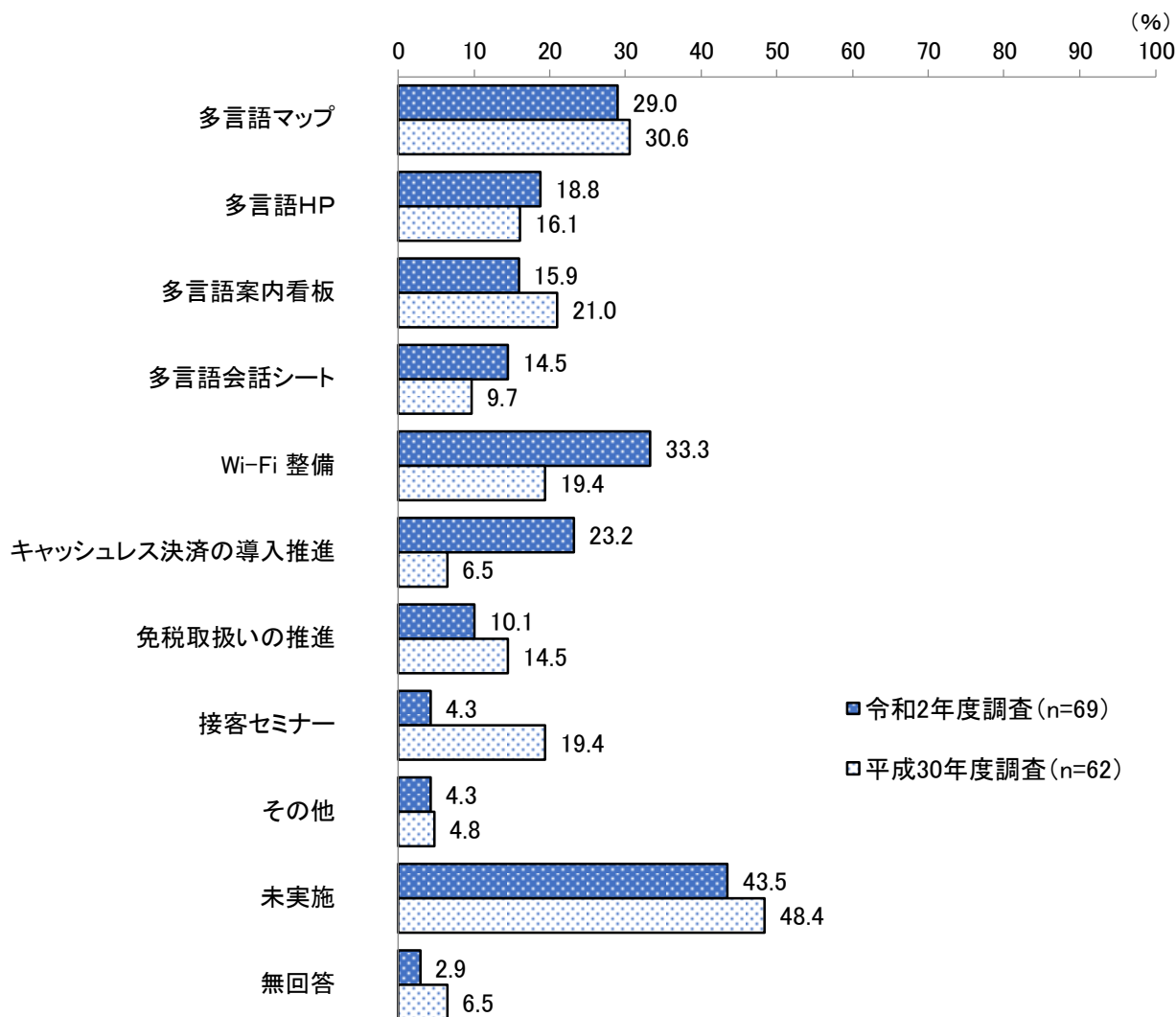
【全体】

「未実施」が 43.5%と最も高く、次いで「Wi-Fi 整備」が 33.3%、「多言語マップ」が 29.0%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、「Wi-Fi 整備」・「キャッシュレス決済の導入推進」が増加している。一方で、「接客セミナー」が 15.1 ポイント減少している。

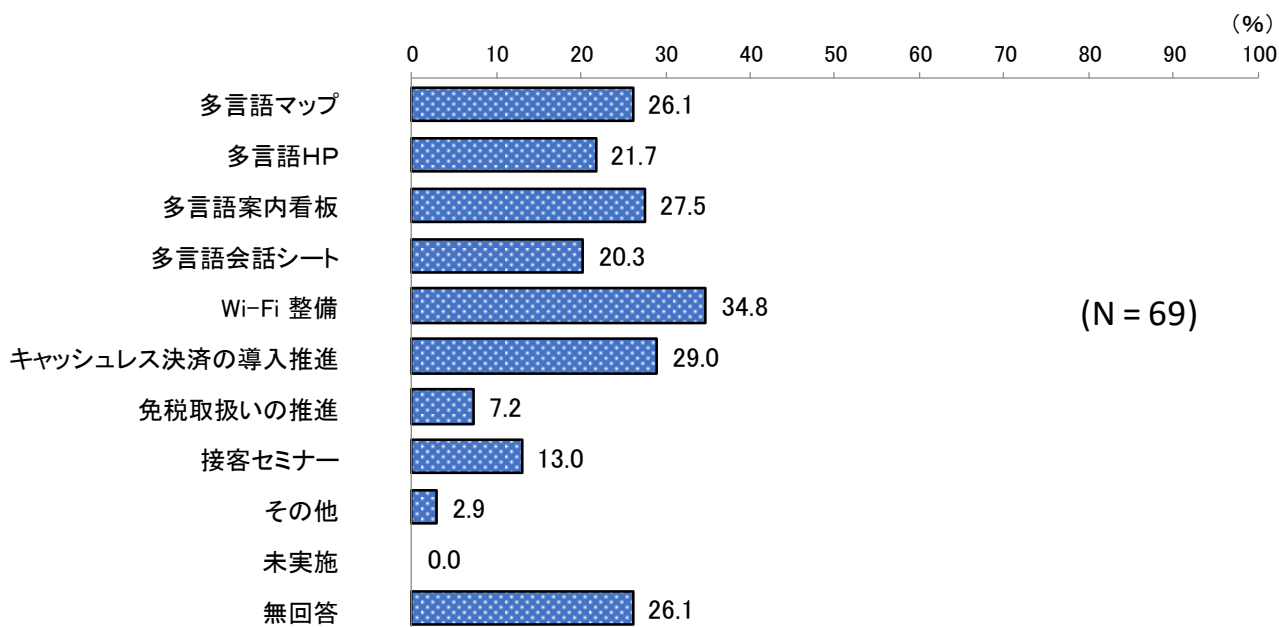


問 19 で「取り込みたいと思う」と回答した商店街のみ対象

問 19-3 貴商店街が今後取り組みたい事業を上記問 19-2 の中から選び、番号をご記入ください。（3つまで選択）

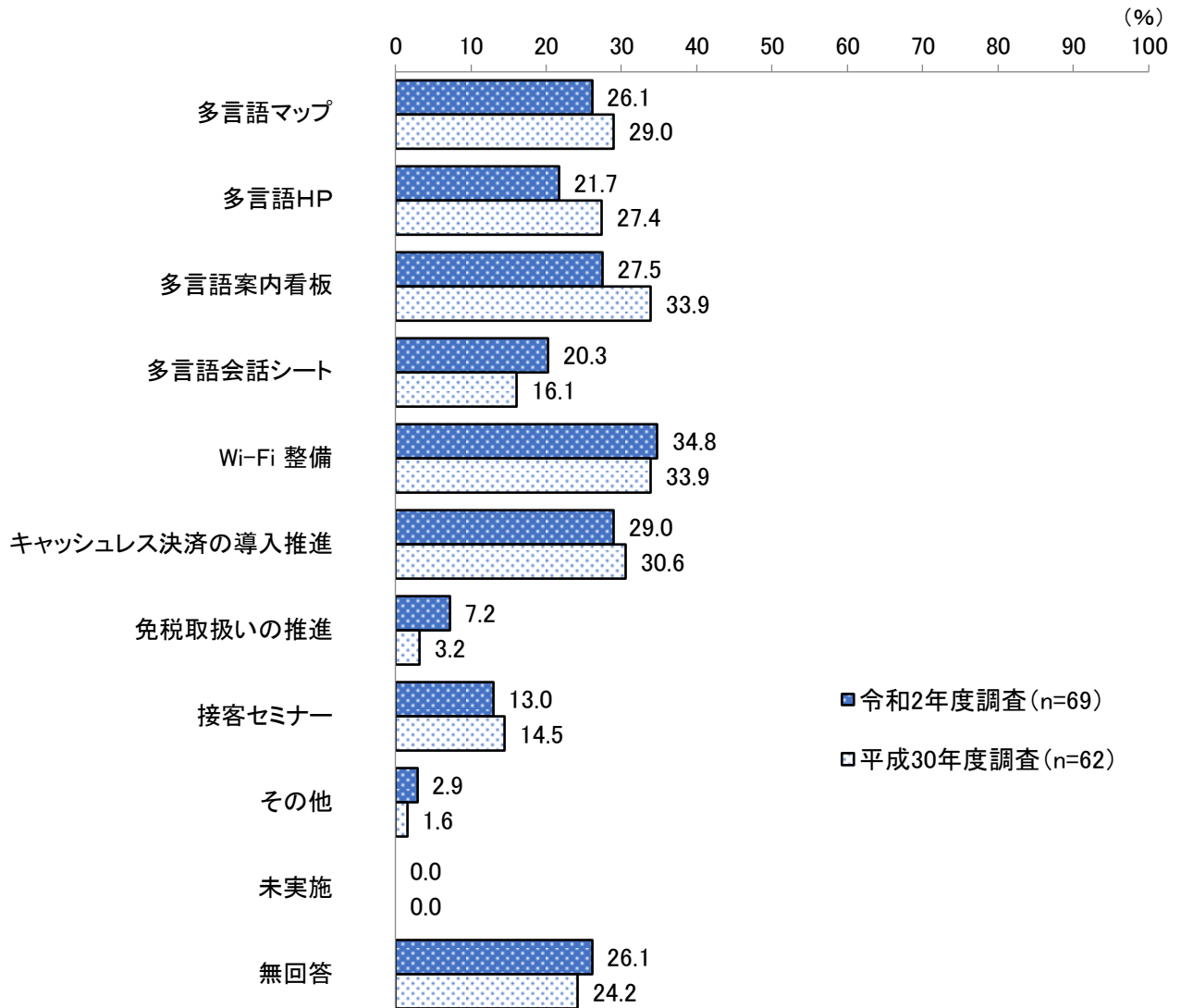
【全体】

「Wi-Fi 整備」が 34.8%と最も高く、次いで「キャッシュレス決済の導入推進」が 29.0%、「多言語案内看板」が 27.5%となっている。



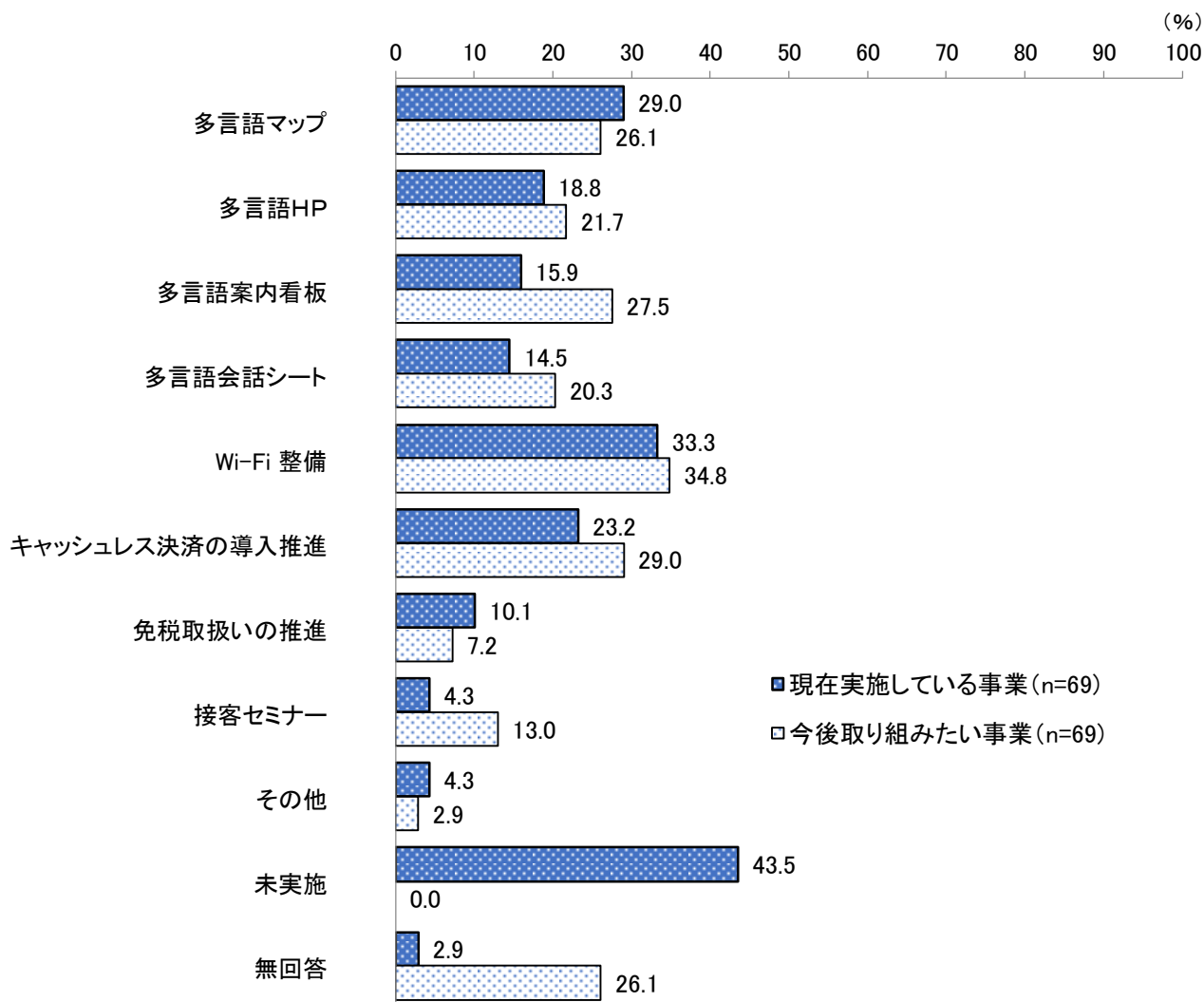
【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、大きく変わりはないが、「多言語会話シート」・「免税取扱いの推進」が増加している。一方で、特に減少しているのは、「多言語 HP」・「多言語案内看板」である。



【問 19-2 との比較】

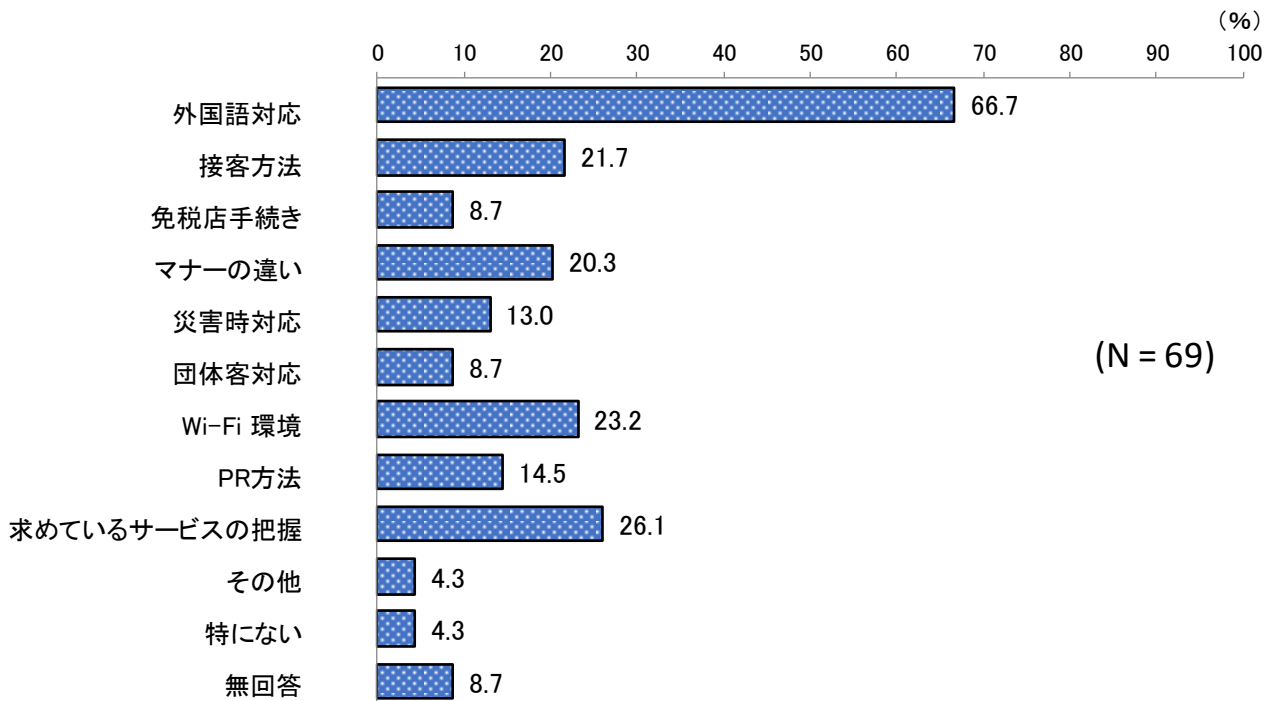
現在実施している事業と比較すると、「多言語案内看板」・「接客セミナー」が今後取り組みたい事業として現在実施している事業の割合を大きく上回っている



問 19-4 外国人観光客を取り込む場合、課題は何ですか。(〇は3つまで)

【全体】

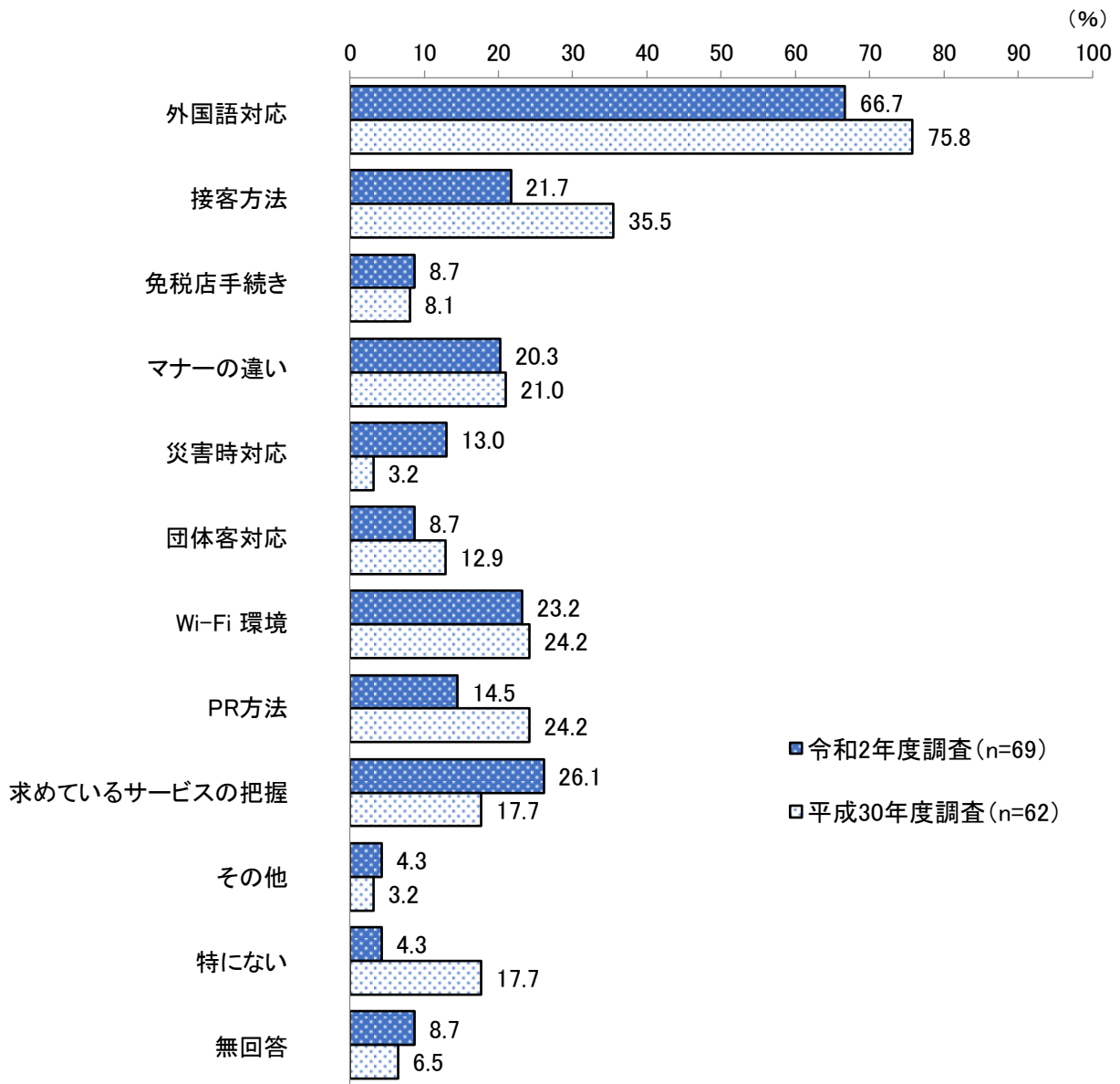
「外国語対応」が 66.7%と最も高く、次いで「求めているサービスの把握」が 26.1%、「Wi-Fi 環境」が 23.2%となっている。



【経年比較】

平成 30 年度調査と比較すると、「外国語対応」・「接客方法」・「PR 方法」は大きく減少している。

一方で、「災害時対応」・「求めているサービスの把握」の増加が顕著に表れていることから、イレギュラー時の対応課題がうかがえる。

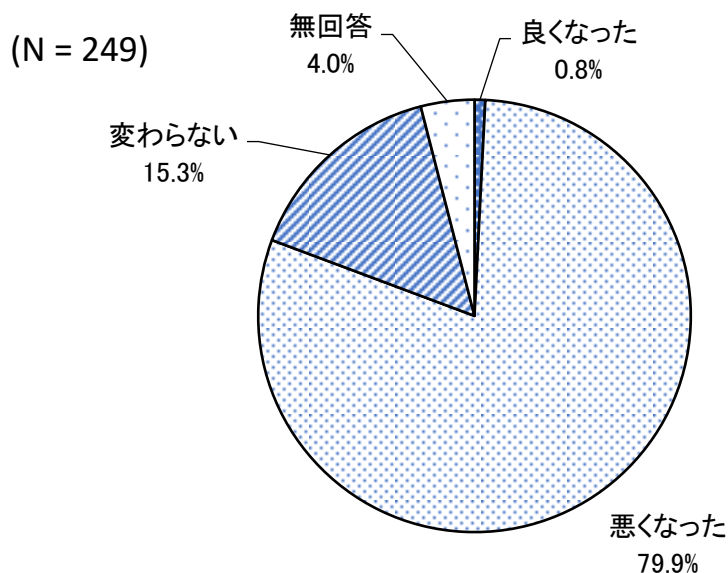


(8) 景況感 (問 20)

問 20 昨年と比較して現在の貴商店街の景気はどうなったと感じられますか。(○は1つ)

【全体】

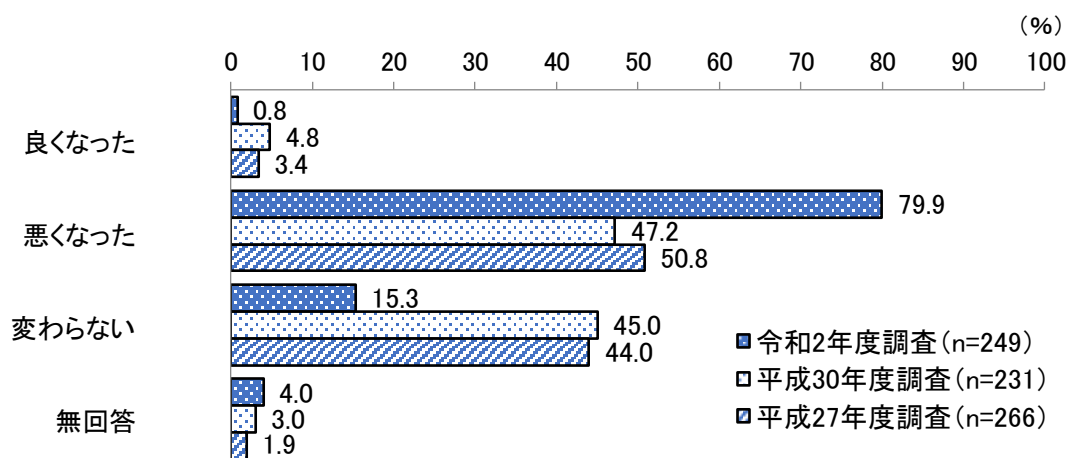
「悪くなった」が 79.9%と最も高く、次いで「変わらない」が 15.3%、「良くなった」が 0.8%となっている。



【経年比較】

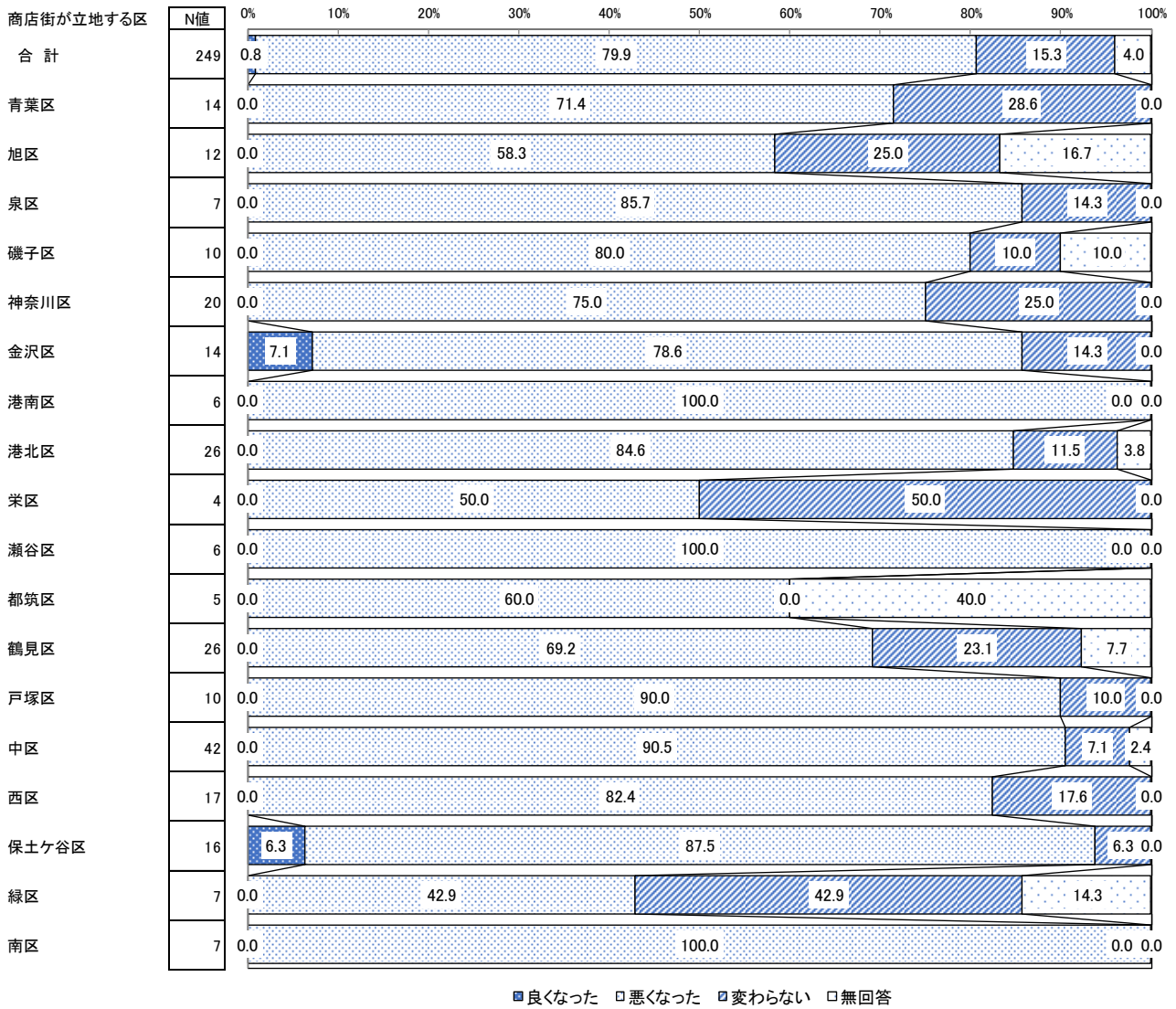
平成 27 年度調査、平成 30 年度調査と比較すると、「良くなった」がわずかに 0.8%のみとなっている。

「変わらない」は 29.7 ポイント減少しているが、「悪くなった」が 32.7 ポイント増加しており、全体として景気の悪化がうかがえる。



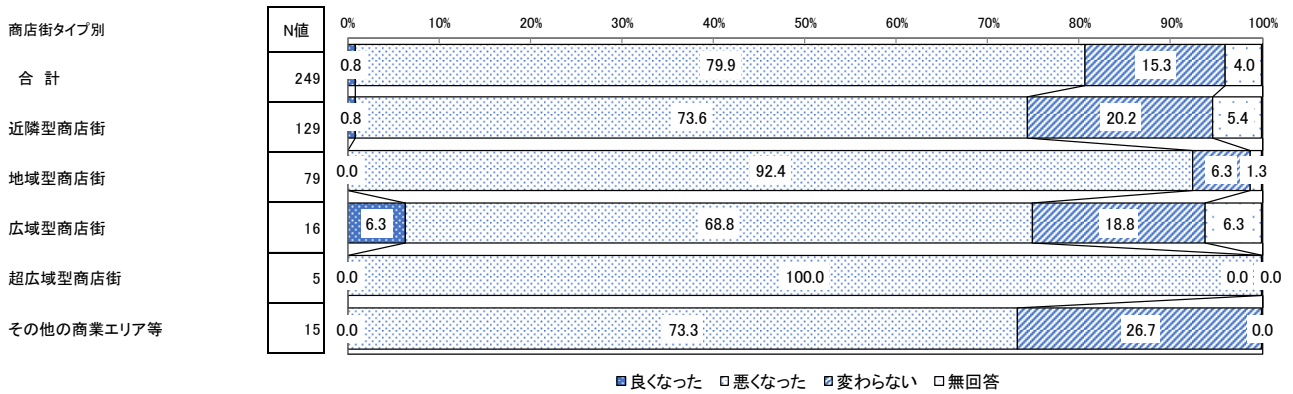
【区別】

区別にみると、「良くなった」は「金沢区」(7.1%)、「保土ヶ谷区」(6.3%)であったが、それ以外の区では「良くなった」が0.0%であった。



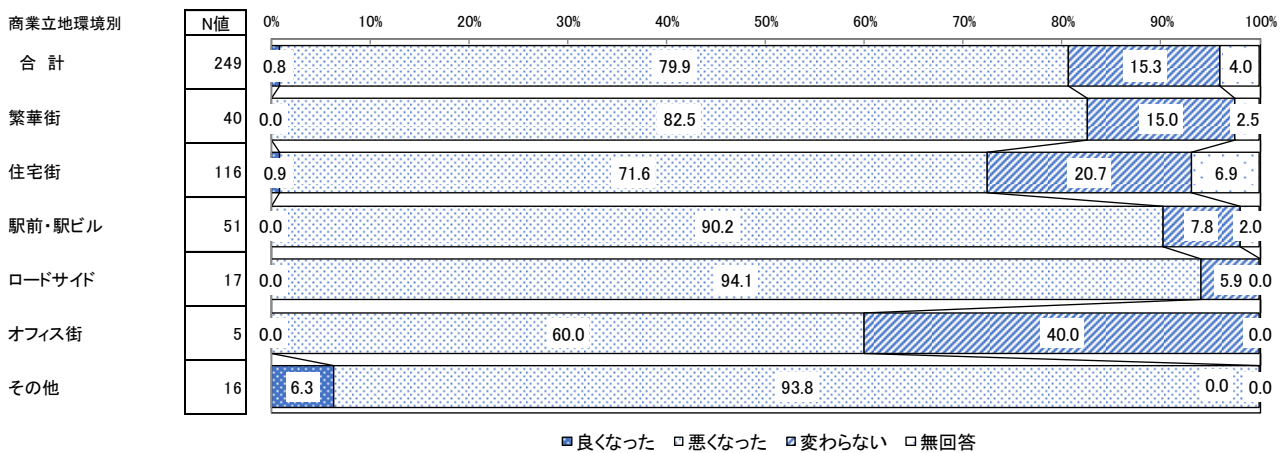
【商店街タイプ別】

「悪くなった」については「地域型商店街」が最も多く、92.4%であった。



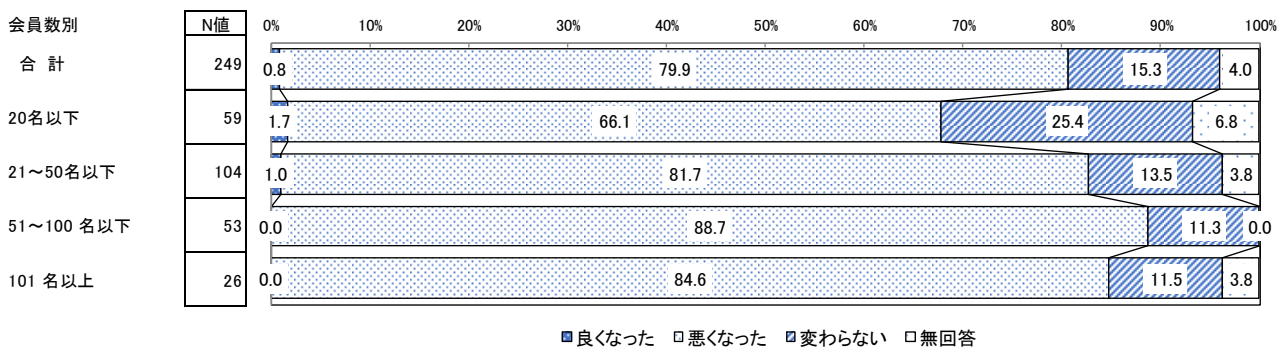
【商店街立地環境別】

商店街立地環境別では、全てのタイプ別で「悪くなった」が6割以上を占め、「ロードサイド」では、「悪くなった」が94.1%を占めた。



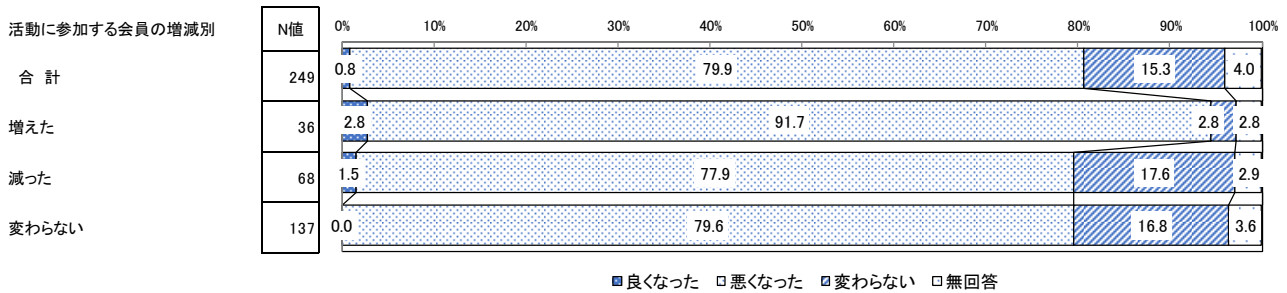
【会員数別】

会員数別にみると、「21～50名以下」・「51～100名以下」・「101名以上」は「悪くなった」が80%を超えており、全体として79.9%となっている。一方で、「20名以下」は66.1%であった。また、「変わらない」が25.4%となっている。



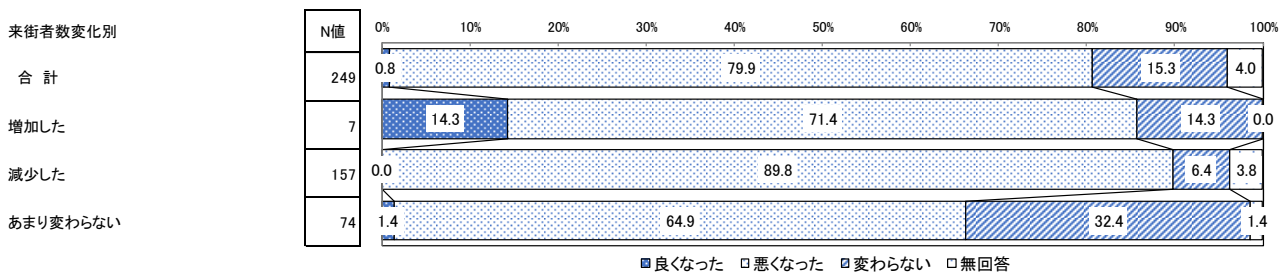
【活動に参加する会員の増減別】

活動に参加する会員の増減別にみると、「増えた」は「悪くなった」が90%を超えており、「減った」・「変わらない」の70%台を上回っている。



【来街者数変化別】

来街者数変化別にみると、「増加した」は「良くなった」が14.3%を超えており、「減少した」・「変わらない」を上回っている。一方で「減少した」は「悪くなった」が89.8%となっている。

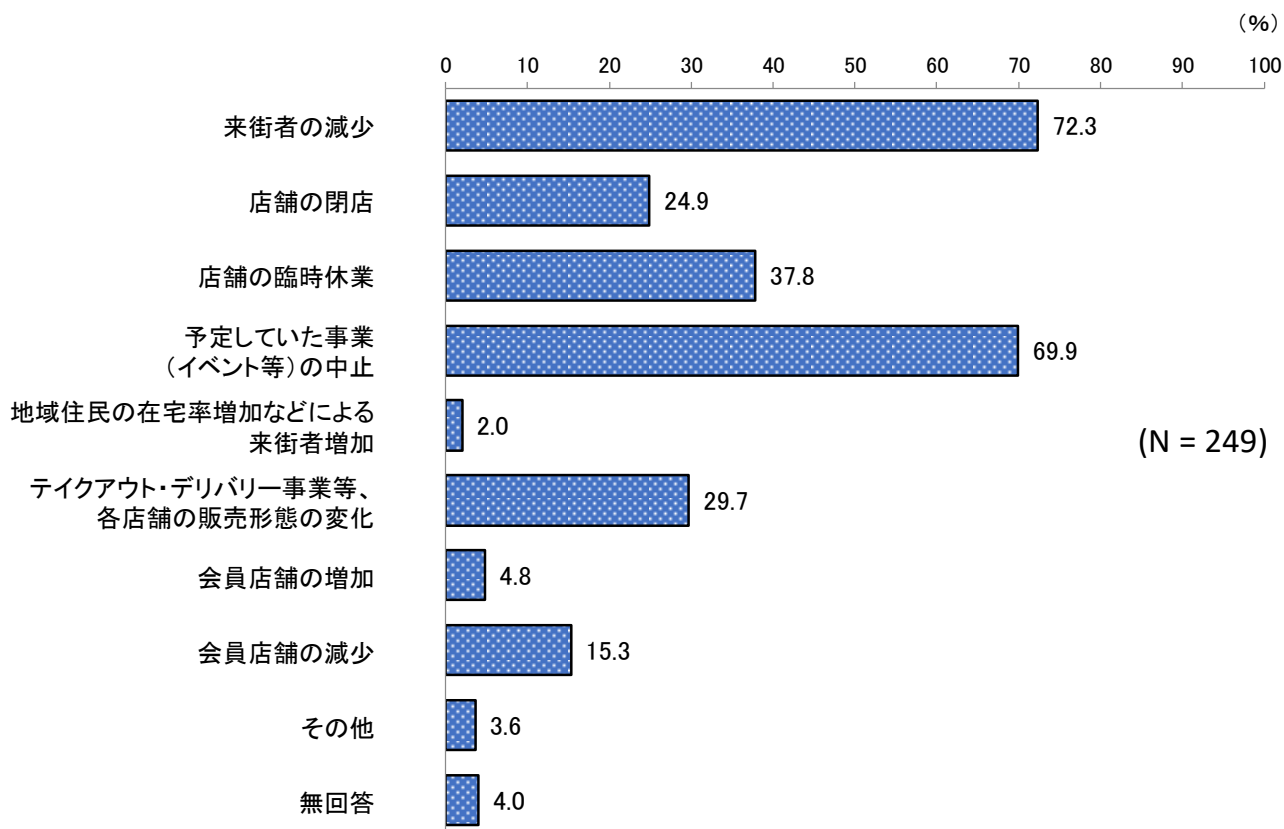


(9) 新型コロナウイルス感染症への対策（問 21-2～問 21-3、問 23）

問 21 新型コロナウイルス感染症により、貴商店街はどのような影響を受けていますか。（複数回答）

【全体】

「来街者の減少」が72.3%と最も高く、次いで「予定していた事業（イベント等）の中止」が69.9%、「店舗の臨時休業」が37.8%となっている。



【区別】

「来街者の減少」・「予定していた事業（イベント等）の中止」・「店舗の臨時休業」が上位となっている区が多い。
 区別にみると、港南区・緑区の「予定していた事業（イベント等）の中止」（100.0%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	来街者の減少 72.3%	予定していた事業 （イベント等）の中止 69.9%	店舗の臨時休業 37.8%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 29.7%	店舗の閉店 24.9%
青葉区 n=(14)	予定していた事業 （イベント等）の中止 85.7%	来街者の減少 71.4%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 50.0%	店舗の臨時休業 42.9%	店舗の閉店 28.6%
旭区 n=(12)	予定していた事業 （イベント等）の中止 66.7%	来街者の減少 58.3%	店舗の臨時休業 41.7%	店舗の閉店 25.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 / 会員店舗の減少 8.3%
泉区 n=(7)	予定していた事業 （イベント等）の中止 71.4%	来街者の減少 57.1%	店舗の臨時休業 42.9%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 28.6%	店舗の閉店 / 会 員店舗の減少 14.3%
磯子区 n=(10)	来街者の減少 80.0%	予定していた事業 （イベント等）の中止 60.0%	店舗の臨時休業/店舗の閉店 20.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 10.0%	
神奈川区 n=(20)	来街者の減少 80.0%	予定していた事業 （イベント等）の中止 55.0%	店舗の臨時休業 35.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 20.0%	会員店舗の減少 15.0%
金沢区 n=(14)	来街者の減少 64.3%	予定していた事業（イベント等）の中止 / テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 57.1%	店舗の閉店 35.7%	店舗の臨時休業 28.6%	
港南区 n=(6)	予定していた事業 （イベント等）の中止 100.0%	来街者の減少 83.3%	店舗の臨時休業 50.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 33.3%	店舗の閉店 / 会 員店舗の減少 16.7%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
港北区 n=(26)	予定していた事業(イベント等)の中止 / 来街者の減少		テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化	店舗の臨時休業 / 店舗の閉店	
		76.9%	46.2%		26.9%
栄区 n=(4)	予定していた事業(イベント等)の中止	来街者の減少	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化/店舗の臨時休業/会員店舗の減少		
	75.0%	50.0%			25.0%
瀬谷区 n=(6)	来街者の減少	予定していた事業(イベント等)の中止 / 店舗の臨時休業	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化 / 会員店舗の減少 / 店舗の閉店		
	83.3%		66.7%		16.7%
都筑区 n=(5)	予定していた事業(イベント等)の中止	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化	来街者の減少 / 店舗の臨時休業 / 会員店舗の増加		
	80.0%	40.0%			20.0%
鶴見区 n=(26)	来街者の減少	予定していた事業(イベント等)の中止	店舗の臨時休業 / 会員店舗の減少	店舗の閉店	
	61.5%	46.2%	15.4%		11.5%
戸塚区 n=(10)	来街者の減少	予定していた事業(イベント等)の中止	店舗の臨時休業	店舗の閉店 / テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化	
	90.0%	80.0%	60.0%		40.0%
中区 n=(42)	来街者の減少	予定していた事業(イベント等)の中止	店舗の臨時休業	店舗の閉店	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化 / 会員店舗の減少
	83.3%	76.2%	52.4%	47.6%	33.3%
西区 n=(17)	来街者の減少	予定していた事業(イベント等)の中止	店舗の臨時休業/テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の販売形態の変化	店舗の閉店	
	70.6%	64.7%		41.2%	23.5%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
保土ヶ谷区 n=(16)	来街者の減少 81.3%	予定していた事業 (イベント等)の中止 75.0%	店舗の臨時休業 37.5%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 店舗の閉店 25.0%	
緑区 n=(7)	予定していた事業 (イベント等)の中止 100.0%	店舗の臨時休業 57.1%	来街者の減少 42.9%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 店舗の閉店 / 会 員店舗の減少 14.3%	
南区 n=(7)	予定していた事業(イベント等)の中止 / 来街者の減少 71.4%		店舗の臨時休業 28.6%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 店舗の閉店 14.3%	

※上位5位まで取得

【商店街タイプ別】

全体で最も多い「来街者の減少」・「予定していた事業（イベント等）の中止」・「店舗の臨時休業」が上位となっている。商店街タイプ別にみると、広域型商店街の「予定していた事業（イベント等）の中止」（87.5%）、その他の商業エリア等の「来街者の減少」（86.7%）、地域型商店街の「来街者の減少」（81.0%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	来街者の減少 72.3%	予定していた事業 （イベント等）の中止 69.9%	店舗の臨時休業 37.8%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 29.7%	店舗の閉店 24.9%
近隣型商店街 n=(129)	来街者の減少 65.9%	予定していた事業 （イベント等）の中止 63.6%	店舗の臨時休業 31.8%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 20.2%	店舗の閉店 / 会 員店舗の減少 14.7%
地域型商店街 n=(79)	来街者の減少 81.0%	予定していた事業 （イベント等）の中止 75.9%	店舗の臨時休業 40.5%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 38.0%	店舗の閉店 34.2%
広域型商店街 n=(16)	予定していた事業 （イベント等）の中止 87.5%	来街者の減少 / テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗の販売形態の変化 56.3%	店舗の臨時休業 / 店舗の閉店 37.5%		
超広域型商店 街 n=(5)	予定していた事業（イベント等）の中止 / 来街者の減少 100.0%	店舗の臨時休業 80.0%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 店舗の閉店 60.0%		
その他の 商業エリア等 n=(15)	来街者の減少 86.7%	予定していた事業 （イベント等）の中止 60.0%	店舗の臨時休業 53.3%	店舗の閉店 / 会員店舗の減少 40.0%	

※上位5位まで取得

【商店街立地環境別】

全体で最も多い「来街者の減少」・「予定していた事業（イベント等）の中止」・「店舗の臨時休業」が上位となっている。商店街立地環境別にみると、駅前・駅ビルの「来街者の減少」（82.4%）、繁華街の「予定していた事業（イベント等）の中止」（80.0%）、オフィス街の「来街者の減少」（80.0%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	来街者の減少 72.3%	予定していた事業 (イベント等)の中止 69.9%	店舗の臨時休業 37.8%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 29.7%	店舗の閉店 24.9%
繁華街 n=(40)	予定していた事業 (イベント等)の中止 80.0%	来街者の減少 77.5%	店舗の臨時休業 50.0%	店舗の閉店 40.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 37.5%
住宅街 n=(116)	来街者の減少 66.4%	予定していた事業 (イベント等)の中止 62.1%	店舗の臨時休業 27.6%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 19.8%	店舗の閉店 12.1%
駅前・駅ビル n=(51)	来街者の減少 82.4%	予定していた事業 (イベント等)の中止 80.4%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 47.1%	店舗の臨時休業 43.1%	店舗の閉店 37.3%
ロードサイド n=(17)	来街者の減少 / 予定していた事業(イ ベント等)の中止 64.7%		テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 35.3%	店舗の臨時休業 23.5%	店舗の閉店 17.6%
オフィス街 n=(5)	来街者の減少 80.0%	予定していた事業 (イベント等)の中止 60.0%	店舗の臨時休業 / 店舗の閉店	40.0%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 / 会員店舗の減少 20.0%
その他 n=(16)	来街者の減少 75.0%	予定していた事業(イベント等)の中止 / 店舗の臨時休業	68.8%	店舗の閉店 37.5%	会員店舗の減少 31.3%

※上位5位まで取得

【会員数別】

全体で最も多い「来街者の減少」・「予定していた事業（イベント等）の中止」・「店舗の臨時休業」が上位となっている。会員数別にみると、101名以上の「予定していた事業（イベント等）の中止」（96.2%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	来街者の減少 72.3%	予定していた事業 （イベント等）の中止 69.9%	店舗の臨時休業 37.8%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 29.7%	店舗の閉店 24.9%
20名以下 n=(59)	来街者の減少 64.4%	予定していた事業 （イベント等）の中止 47.5%	店舗の臨時休業 35.6%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 会員店舗の減少 11.9%	
21～50名以下 n=(104)	来街者の減少 74.0%	予定していた事業 （イベント等）の中止 70.2%	店舗の臨時休業 32.7%	テイクアウト・デリバリー事業等、各店舗の 販売形態の変化 / 店舗の閉店 25.0%	
51～100名以下 n=(53)	予定していた事業 （イベント等）の中止 81.1%	来街者の減少 75.5%	店舗の臨時休業 41.5%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 41.5%	店舗の閉店 28.3%
101名以上 n=(26)	予定していた事業 （イベント等）の中止 96.2%	来街者の減少 76.9%	テイクアウト・デリバ リー事業等、各店舗 の販売形態の変化 65.4%	店舗の臨時休業 61.5%	店舗の閉店 57.7%

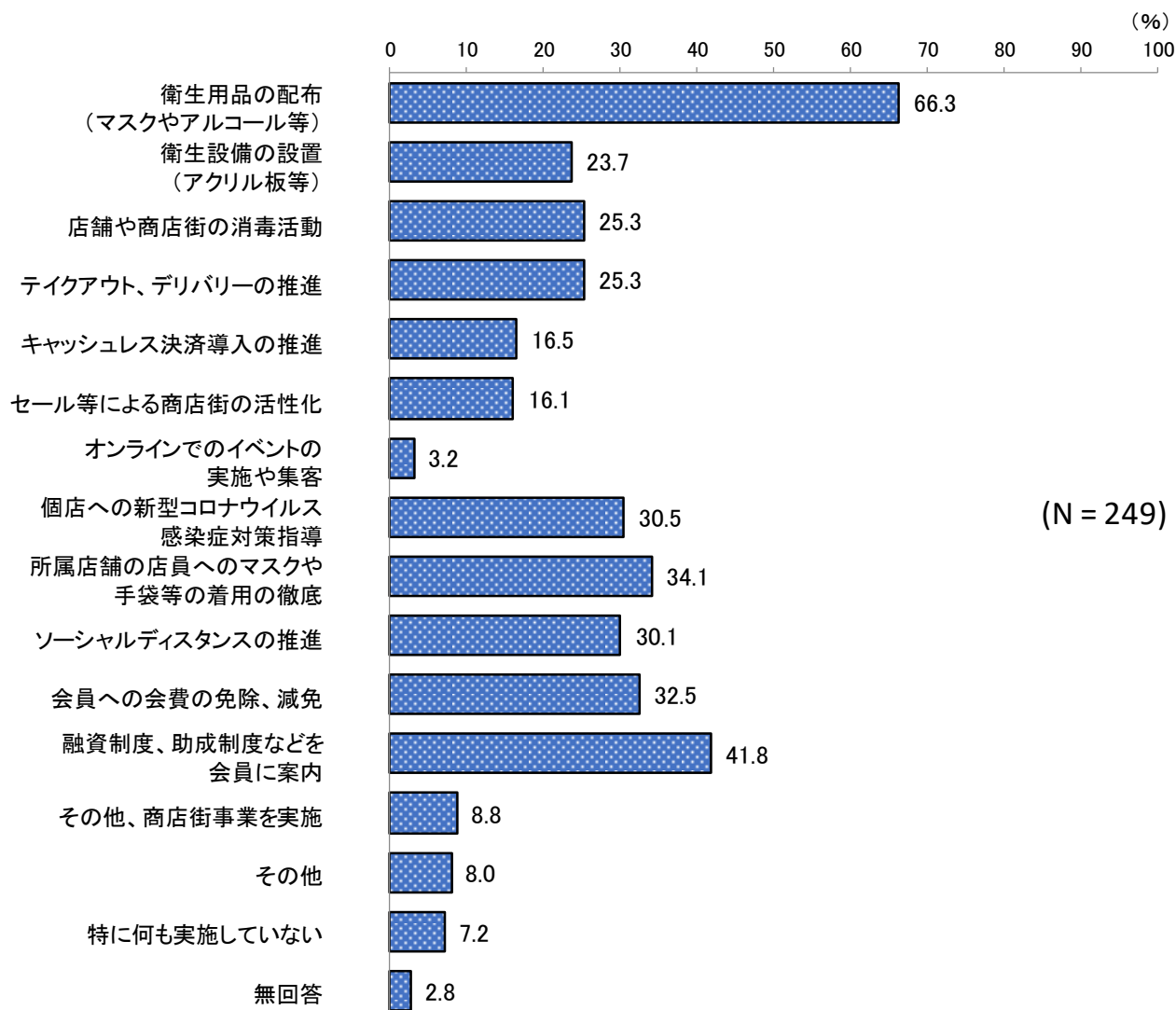
※上位5位まで取得

問 21-2 新型コロナウイルス感染症への対策として、貴商店街が取り組んでいることがあれば教えてください。

(複数回答)

【全体】

「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」が66.3%と最も高く、次いで「融資制度、助成制度などを会員に案内」が41.8%、「所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底」が34.1%となっている。



【区別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」・「所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底」が上位となっている。区別にみると、瀬谷区の「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」（100.0%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 66.3%	融資制度、助成制 度などを会員に案 内 41.8%	所属店舗の店員へ のマスクや手袋等 の着用の徹底 34.1%	会員への会費の免 除、減免 32.5%	個店への新型コロナ ウイルス感染症 対策指導 30.5%
青葉区 n=(14)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 71.4%	融資制度、助成制 度などを会員に案 内 57.1%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の 着用の徹底 / 衛生設備の設置(アクリ ル板等)	会員への会費の免 除、減免 / ソー シャルディスタンス の推進 / テイクア ウト、デリバリーの 推進 42.9%	35.7%
旭区 n=(12)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 50.0%	ソーシャルディスタ ンスの推進 41.7%	所属店舗の店員へ のマスクや手袋等 の着用の徹底 33.3%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 衛生設備の設置(アクリル板等) 25.0%	
泉区 n=(7)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 71.4%	店舗や商店街の消 毒活動 57.1%	ソーシャルディスタンスの推進 / 所属店舗の店員へのマ スクや手袋等の着用の徹底 / 個店への新型コロナウイルス 感染症対策指導 42.9%		
磯子区 n=(10)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 90.0%	融資制度、助成制 度などを会員に案 内 60.0%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 個店 への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 会員への会費 の免除、減免 40.0%		

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
神奈川区 n=(20)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 50.0%	融資制度、助成制度などを会員に案内 40.0%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 会員への会費の免除、減免 35.0%		店舗や商店街の消毒活動 / ソーシャルディスタンスの推進 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 特に何も実施していない 20.0%
金沢区 n=(14)	融資制度、助成制度などを会員に案内 78.6%	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 71.4%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 42.9%		会員への会費の免除、減免 35.7%
港南区 n=(6)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 66.7%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 50.0%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 会員への会費の免除、減免 / ソーシャルディスタンスの推進 33.3%		
港北区 n=(26)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 84.6%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / テイクアウト、デリバリーの推進 42.3%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 34.6%	ソーシャルディスタンスの推進 30.8%	
栄区 n=(4)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / ソーシャルディスタンスの推進 75.0%		所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 店舗や商店街の消毒活動 / 衛生設備の設置(アクリル板等) 50.0%		
瀬谷区 n=(6)	衛生用品の配布 (マスクやアルコール等) 100.0%	店舗や商店街の消毒活動 66.7%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 会員への会費の免除、減免 33.3%		

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
都筑区 n=(5)	テイクアウト、デリバリーの推進 / セール等による商店街の活性化		衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / 会員への会費の免除、減免 / キャッシュレス決済導入の推進 / オンラインでのイベントの実施や集客		
		60.0%			40.0%
鶴見区 n=(26)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底	店舗や商店街の消毒活動	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 会員への会費の免除、減免 / ソーシャルディスタンスの推進 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導	
	46.2%	26.9%	23.1%		19.2%
戸塚区 n=(10)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	融資制度、助成制度などを会員に案内	店舗や商店街の消毒活動 / 会員への会費の免除、減免 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / テイクアウト、デリバリーの推進		
	80.0%	60.0%			40.0%
中区 n=(42)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	会員への会費の免除、減免	融資制度、助成制度などを会員に案内	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底
	81.0%	52.4%	47.6%	40.5%	38.1%
西区 n=(17)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	テイクアウト、デリバリーの推進	店舗や商店街の消毒活動	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / ソーシャルディスタンスの推進 / 衛生設備の設置(アクリル板等)	
	58.8%	47.1%	41.2%		35.3%
保土ヶ谷区 n=(16)	融資制度、助成制度などを会員に案内	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 会員への会費の免除、減免		店舗や商店街の消毒活動 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導
	50.0%	37.5%		31.3%	25.0%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
緑区 n=(7)	融資制度、助成制度などを会員に案内 71.4%	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底	57.1%	会員への会費の免除、減免 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / ソーシャルディスタンスの推進	42.9%
南区 n=(7)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 57.1%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / ソーシャルディスタンスの推進	42.9%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 特に何も実施していない	28.6%

※上位5位まで取得

【会員数別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」・「所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底」が上位となっている。会員数別にみると、101名以上の「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」（80.8%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 66.3%	融資制度、助成制度などを会員に案内 41.8%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 34.1%	会員への会費の免除、減免 32.5%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 30.5%
20名以下 n=(59)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 52.5%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 33.9%	ソーシャルディスタンスの推進 30.5%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 27.1%	
21～50名以下 n=(104)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 67.3%	融資制度、助成制度などを会員に案内 44.2%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 36.5%	会員への会費の免除、減免 29.8%	ソーシャルディスタンスの推進 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 店舗や商店街の消毒活動 26.9%
51～100名以下 n=(53)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 75.5%	融資制度、助成制度などを会員に案内 49.1%	会員への会費の免除、減免 45.3%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 39.6%	ソーシャルディスタンスの推進 / テイクアウト、デリバリーの推進 / キャッシュレス決済導入の推進 30.2%
101名以上 n=(26)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 80.8%	融資制度、助成制度などを会員に案内 53.8%	テイクアウト、デリバリーの推進 50.0%	会員への会費の免除、減免 / ソーシャルディスタンスの推進 46.2%	

※上位5位まで取得

【組織形態別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」・「所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底」が上位となっている。組織形態別にみると、協同組合の「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」（75.0%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 66.3%	融資制度、助成制度などを会員に案内 41.8%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 34.1%	会員への会費の免除、減免 32.5%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 30.5%
振興組合 n=(13)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 69.2%	ソーシャルディスタンスの推進 61.5%	融資制度、助成制度などを会員に案内 53.8%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 46.2%	会員への会費の免除、減免 38.5%
協同組合 n=(36)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 75.0%	融資制度、助成制度などを会員に案内 41.7%	会員への会費の免除、減免 36.1%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / ソーシャルディスタンスの推進	33.3%
一般社団法人 n=(5)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 100.0%	会員への会費の免除、減免 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 60.0%		衛生設備の設置（アクリル板等） / 店舗や商店街の消毒活動 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底	40.0%
任意団体 n=(174)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 63.2%	融資制度、助成制度などを会員に案内 43.7%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 33.9%	会員への会費の免除、減免 30.5%	個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 29.3%
その他 n=(11)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 81.8%	店舗や商店街の消毒活動 / ソーシャルディスタンスの推進	54.5%	衛生設備の設置（アクリル板等） / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底	45.5%

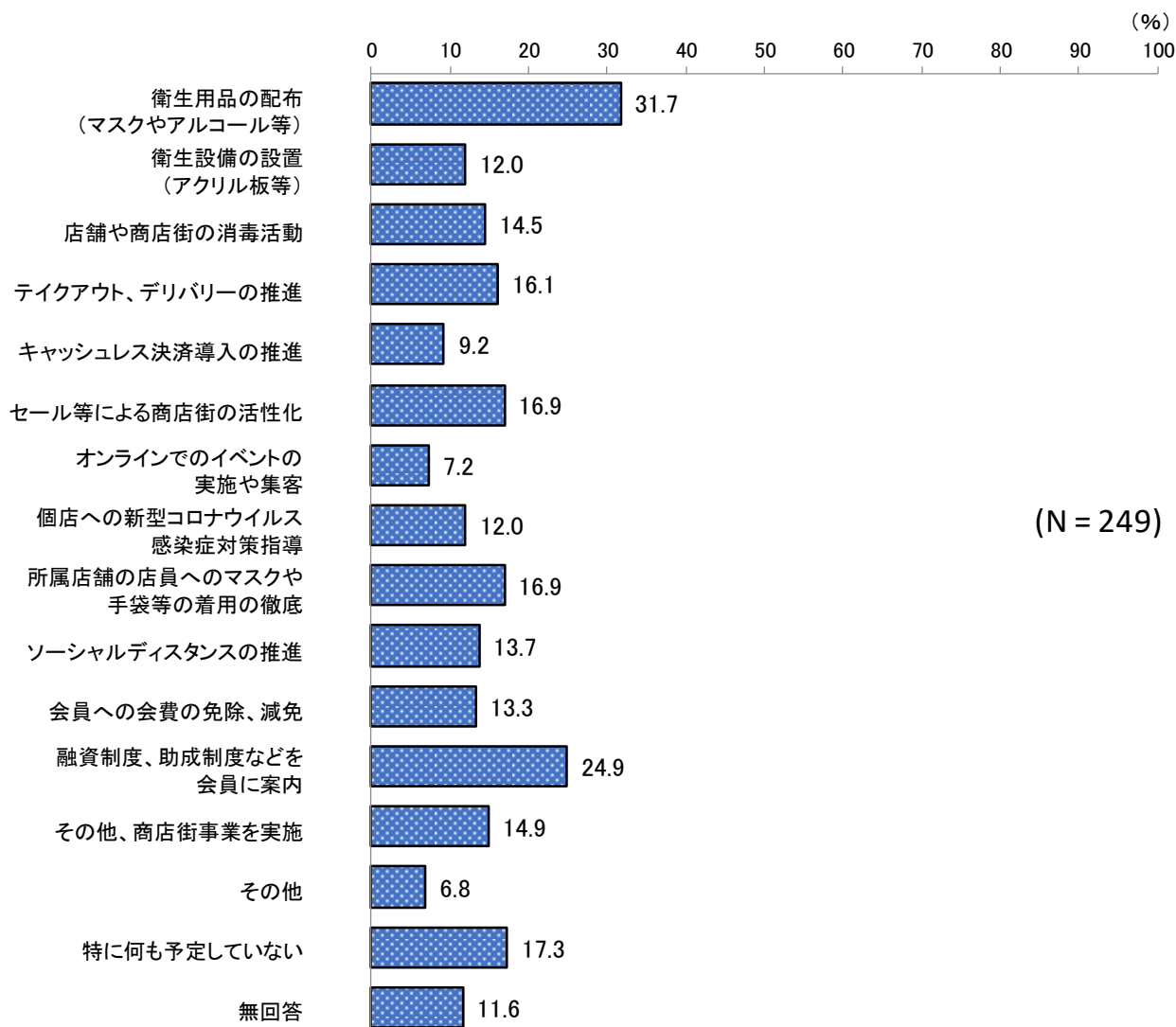
※上位5位まで取得

問 21-3 新型コロナウイルス感染症への対策として、貴商店街が取り組む予定のことがあれば教えてください。

(複数回答)

【全体】

「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」が31.7%と最も高く、次いで「融資制度、助成制度などを会員に案内」が24.9%、「特に何も予定していない」が17.3%となっている。



【区別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」が上位となっている。区別にみると、金沢区の「融資制度、助成制度などを会員に案内」（57.1%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 31.7%	融資制度、助成制度などを会員に案内 24.9%	特に何も予定していない 17.3%	セール等による商店街の活性化 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 16.9%	
青葉区 n=(14)	その他、商店街事業を実施 42.9%	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / テイクアウト、デリバリーの推進		特に何も予定していない / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 衛生設備の設置（アクリル板等） / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / キャッシュレス決済導入の推進 35.7%	21.4%
旭区 n=(12)	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 特に何も予定していない / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / セール等による商店街の活性化 / その他				16.7%
泉区 n=(7)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） / 店舗や商店街の消毒活動 42.9%	融資制度、助成制度などを会員に案内 28.6%	特に何も予定していない / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 衛生設備の設置（アクリル板等） / 会員への会費の免除、減免 14.3%		

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
磯子区 n=(10)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 30.0%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 会員への会費の免除、減免 / セール等による商店街の活性化 / ソーシャルディスタンスの推進 / 特に何も予定していない			20.0%
神奈川区 n=(20)	特に何も予定していない 30.0%	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / セール等による商店街の活性化 20.0%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / 会員への会費の免除、減免 / テイクアウト、デリバリーの推進 / その他 10.0%		
金沢区 n=(14)	融資制度、助成制度などを会員に案内 57.1%	その他、商店街事業を実施 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 35.7%	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / セール等による商店街の活性化 28.6%		
港南区 n=(6)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / 店舗や商店街の消毒活動 / ソーシャルディスタンスの推進 33.3%		その他、商店街事業を実施 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / セール等による商店街の活性化 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 特に何も予定していない / キャッシュレス決済導入の推進 / その他 16.7%		
港北区 n=(26)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 38.5%	テイクアウト、デリバリーの推進 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 30.8%	その他、商店街事業を実施 26.9%	ソーシャルディスタンスの推進 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 19.2%	

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
栄区 n=(4)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / テイクアウト、デリバリーの推進 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / ソーシャルディスタンスの推進 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 店舗や商店街の消毒活動 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 衛生設備の設置(アクリル板等)				
					25.0%
瀬谷区 n=(6)	店舗や商店街の消毒活動 / 特に何も予定していない		衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / テイクアウト、デリバリーの推進 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / その他、商店街事業を実施 / セール等による商店街の活性化 / キャッシュレス決済導入の推進 / 会員への会費の免除、減免 / その他		
		33.3%			16.7%
都筑区 n=(5)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / セール等による商店街の活性化 / 衛生設備の設置(アクリル板等)				
					40.0%
鶴見区 n=(26)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等)	特に何も予定していない	セール等による商店街の活性化 / ソーシャルディスタンスの推進		融資制度、助成制度などを会員に案内 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底
	34.6%	23.1%		19.2%	15.4%
戸塚区 n=(10)	特に何も予定していない / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / 会員への会費の免除、減免			衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / ソーシャルディスタンスの推進 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 店舗や商店街の消毒活動	
			30.0%		20.0%

[次ページに続く]

	1位	2位	3位	4位	5位
中区 n=(42)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 42.9%	融資制度、助成制度などを会員に案内 31.0%	会員への会費の免除、減免 21.4%	ソーシャルディスタンスの推進 / 店舗や商店街の消毒活動 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 19.0%	
西区 n=(17)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 35.3%	店舗や商店街の消毒活動 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / テイクアウト、デリバリーの推進		セール等による商店街の活性化 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 29.4%	17.6%
保土ヶ谷区 n=(16)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / セール等による商店街の活性化 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 / 特に何も予定していない			店舗や商店街の消毒活動 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / その他、商店街事業を実施 / 会員への会費の免除、減免 25.0%	18.8%
緑区 n=(7)	融資制度、助成制度などを会員に案内 42.9%	その他 28.6%	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) / セール等による商店街の活性化 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 会員への会費の免除、減免 / テイクアウト、デリバリーの推進 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / キャッシュレス決済導入の推進 / ソーシャルディスタンスの推進 14.3%		
南区 n=(7)	衛生用品の配布(マスクやアルコール等) 42.9%	融資制度、助成制度などを会員に案内 / セール等による商店街の活性化 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 会員への会費の免除、減免 / 衛生設備の設置(アクリル板等) / 特に何も予定していない / その他、商店街事業を実施 / オンラインでのイベントの実施や集客 / その他 14.3%			

※上位5位まで取得

【会員数別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」が上位となっている。会員数別にみると、101名以上の「融資制度、助成制度などを会員に案内」（42.3%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 31.7%	融資制度、助成制度などを会員に案内 24.9%	特に何も予定していない 17.3%	セール等による商店街の活性化 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 16.9%	
20名以下 n=(59)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 25.4%	特に何も予定していない 20.3%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 16.9%	店舗や商店街の消毒活動 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 15.3%	
21～50名以下 n=(104)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 31.7%	融資制度、助成制度などを会員に案内 26.0%	特に何も予定していない 21.2%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 19.2%	セール等による商店街の活性化 18.3%
51～100名以下 n=(53)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 37.7%	融資制度、助成制度などを会員に案内 28.3%	テイクアウト、デリバリーの推進 22.6%	その他、商店街事業を実施 18.9%	セール等による商店街の活性化 / 衛生設備の設置（アクリル板等） 17.0%
101名以上 n=(26)	融資制度、助成制度などを会員に案内 42.3%	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 34.6%	その他、商店街事業を実施 / ソーシャルディスタンスの推進	30.8%	セール等による商店街の活性化 26.9%

※上位5位まで取得

【組織形態別】

全体で最も多い「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」・「融資制度、助成制度などを会員に案内」が上位となっている。組織形態別にみると、振興組合の「衛生用品の配布（マスクやアルコール等）」（46.2%）の割合が高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=(249)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 31.7%	融資制度、助成制度などを会員に案内 24.9%	特に何も予定していない 17.3%	セール等による商店街の活性化 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 16.9%	
振興組合 n=(13)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 46.2%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / その他、商店街事業を実施 38.5%		個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 融資制度、助成制度などを会員に案内 30.8%	
協同組合 n=(36)	融資制度、助成制度などを会員に案内 36.1%	セール等による商店街の活性化 27.8%	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 25.0%	その他、商店街事業を実施 22.2%	ソーシャルディスタンスの推進 16.7%
一般社団法人 n=(5)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） / 衛生設備の設置（アクリル板等） 40.0%		店舗や商店街の消毒活動 / テイクアウト、デリバリーの推進 / セール等による商店街の活性化 / オンラインでのイベントの実施や集客 / 個店への新型コロナウイルス感染症対策指導 / 所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 / 会員への会費の免除、減免 / 特に何も予定していない 20.0%		
任意団体 n=(174)	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 32.2%	融資制度、助成制度などを会員に案内 25.3%	特に何も予定していない 17.8%	テイクアウト、デリバリーの推進 16.7%	所属店舗の店員へのマスクや手袋等の着用の徹底 16.1%
その他 n=(11)	店舗や商店街の消毒活動 54.5%	衛生用品の配布（マスクやアルコール等） 36.4%	セール等による商店街の活性化 / ソーシャルディスタンスの推進 27.3%		衛生設備の設置（アクリル板等） 18.2%

※上位5位まで取得

問 23 一時金の交付は、新型コロナウイルス感染症対策として貴商店街にとって、効果的でしたか。(○は1つ)

【全体】

「非常に効果的だった」が53.4%と最も高く、次いで「効果的だった」が33.7%、「どちらともいえない」が4.0%となっている。

